改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 3. 施エパッケージ 3. 施エパッケージ 3-1 掘削 3-1 掘削 (1)条件区分 記載の変更 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 掘削 積算条件区分一覧 表3.1 掘削 積算条件区分一覧 (積算単位: m3) (積算単位: m3) 破砕片除去の 有無 押土の 有無 南無 南無 破砕片除去の 有無 岩質 押土の 障害の 有無 有無 集積押土 の有無 土質 施工方法 出版 施工数量 土質 施工方法 施工数量 普通土30,000m3未満 普通土30,000m3未満 又は湿地軟弱土 有り 有り 又は湿地軟弱土 普通土30,000m3以上 普通土30,000m3以上 5,000m3未満 5,000m3未満 5,000m3以上 10,000m3未満 _ _ 10,000m3未満 無し 無し 10,000m3以上 10,000m3以上 50,000m3未満 オープン オープン カット 50,000m3未満 カット 50,000m3以上 50,000m3以上 無し 無し 5,000m3未満 5,000m3未満 _ 土砂 土砂 5,000m3以上 5,000m3以上 10,000m3未満 10,000m3未満 10,000m3以上 10,000m3以上 50,000m3未満 _ 50,000m3未満 50,000m3以上 _ 50,000m3以上 片切掘削 片切掘削 水中掘削 水中掘削 現場制約あり 現場制約あり 標準(※1) 上記以外 (小規模) 標準(※1) 上記以外 (小規模) 標準以外(※2) 標準以外(※2) 普通土30,000m3未満 普通土30,000m3未満 _ 又は湿地軟弱土 有り 又は湿地軟弱土 有り 普通土30,000m3以上 普通土30,000m3以上 5,000m3未満 5,000m3未満 5,000m3以上 10,000m3未満 5,000m3以上 _ _ 10,000m3未満 無し 10,000m3以上 10,000m3以上 オープン カット _ _ オープン 50,000m3未満 50,000m3未満 カット 50,000m3以上 塊・ 玉石 50,000m3以上 無し 無し 5,000m3未満 5,000m3未満 _ 5,000m3以上 5,000m3以上 _ 10,000m3未満 10,000m3未満 10,000m3以上 50,000m3未満 _ 50,000m3未満 50,000m3以上 _ 50,000m3以上 水中掘削 _ 水中掘削 現場制約あり 現場制約あり 1.2.7 (控え頁) 積算上の注意事項

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 破砕片除去の 有無 集積押土 の有無 土質 施工方法 施工数量 破砕片除去の 有無 集積押土 の有無 施工方法 岩質 施工数量 無し 無し 無し 無し 有り 有り 記載の修正・削除 1,000m3未満 無し 1,000m3未満 (50,000m3未満) 無し (50,000m3未満) 有り (50,000m3以上) 無し 有り (50,000m3以上) 無し 無し 無し 有り 有り 1,000m3以上 有り (50,000m3未満) 1,000m3以上 5,000m3未満 オープン カット 無し 無し (50,000m3未満) 有り (50,000m3以上) 無し 無し 5,000m3以上 5,000m3以上 軟岩 無し 軟岩 無し 無し 有り 無し 有り 有り (50,000m3未満) 5,000m3未満 無し 5,000m3未満 有り (50,000m3未満) 無し 有り (50,000m3以上) 無し 無し 無し 無し 無し 有り 無し 有り 有り (50,000m3未満) 片切掘削 無し 片切掘削 無し 有り (50,000m3以上) 有り (50,000m3以上) 無し 無し 軟岩(I) _ _ _ _ _ 無し 無し 無し 有り 有り 有り (50,000m3未満) 無し 無し (50,000m3未満) 有り (50,000m3以上) 無し 無し (50,000m3以上) 無し 有り 無し 有り 有り (50,000m3未満) 有り 無し 不可 有り 無し (50,000m3未満) 有り (50,000m3以上) 無し 有り (50,000m3以上) 無し 硬岩 無し 硬岩 無し 無し 有り 有り 有り (50,000m3未満) 無し 無し (50,000m3未満) 有り (50,000m3以上) 無し 無し 片切掘削 (50,000m3以上) 片切掘削 無し 無し 無し 無し 有り 有り 無し 有り (50,000m3未満) (50,000m3未満) 無し 有り (50,000m3以上) 無し 有り (50,000m3以上) 硬岩(I) 1.2.8 (控え頁) 積算上の注意事項 2/7

工 種	土工
-----	----

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 (注) 1. 表 3. 1は、土砂、岩塊・玉石の掘削、積込み (掘削と同時に行う積込み)、運搬 (掘削と同時に行う押土 による運搬)、軟岩・硬岩の掘削、積込み、破砕片除去及び集積押土(積込みは含まないため、別途計上)等。 その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 土量は, 地山土量とする。 3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。 図3.1 図3.2 図3.3 (オープンカット) A - 1:59 現行どおり L Smile J ①オープンカット 図3. 1に示すような切取面が、水平もしくは緩傾斜をなすように施工が出来る場合で、切取幅5m 以上,かつ延長 20m以上を標準とする。 ②片切掘削 図3. 2及び図3. 3に示すような切取幅5m未満の領域Bとする。なお、図3. 2に示すような箇 所にあっても、地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ、前述のオープンカットが可能と判 断される場合はオープンカットを適用する。 ③水中掘削 土留・仮締切工の施工条件において掲削深さが5mを超える場合,又は掲削深さが5m以内でも土留・ 仮締切工の切梁等のためバックホウが使用出来ない場合で水中の掘削・積込作業。 ④現場制約あり ④現場制約あり 機械施工が困難な場合。 記載の修正・削除 機械施工が困難な場合。 土砂、岩塊・玉石は、直接積込み出来ない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。 土砂、岩塊・玉石は、直接積込み出来ない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。 軟岩、硬岩は、人力により片切掘削及び床掘りした岩を距離3m程度までの範囲で投棄し、掘削面の 法面整形を含む作業。 ③上記以外 (小規模) ※1 標 準:1箇所当りの施工土量が100m3以下,又は100m3以上で現場が狭隘な場合 2 標準以外:構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合,又は1 箇所当りの施工土量が 50m3 以下の場合 4. 押土の有無 ①有り:土砂,岩塊・玉石の場合は、60mまでの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土 量 5,000m3 以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合,30 mまでの押土を含む。 5. 障害の有無 現行どおり 土質:土砂、岩塊・玉石の場合 ①無し:構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず,連続掲削作業が出来 ②有り:掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり(例えば作業障害が多い場合)連続掘 削作業が出来ない場合。掘削深さ5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削(溝 掘り,基礎掘削)を行う場合 土質: 軟岩の場合 ①無し: 捆削量が 5,000m3 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業出来る場合, もしくは掘削量が 5,000m3 以上の場合 ②有り:掘削量が5,000m3未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業す る場合 1.2.9 (控え頁) 積算上の注意事項 3/7

		改正	
改正理由	一部改正	- LX IE	
		現行	
	現 行	改正	備考
(2)代表機労材		(2) 代表機分材規格 下表機分材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	
卜衣機	労材は,当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.3 掘削 代表機労材規格一覧	表3.3 掘削 代表機労材規格一覧	
	次3.3 畑門 代女媛グ州別僧 見 正正郎 イモ	- 第15章 オープンラット 女は最初 小坂県 第17章章	
並 項目	作業報号材理格	日産士 「大売報告付援等 日産士 1,000 12,000 12 1,000 12,000 12 1,0	記載の修正・削除
・	** 「日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日		
· 英 - 項日	# - アンジット 第 - 5 元	# フープンタン 第二年後	
W 岩 パックホ 前) 1 」	(1 分本) - 2 (1 回 本) (1 回 和) (1 回 和	(根) 大学 (アローア (中) (日本)	
立 項日	大変報告 対 大型 対 対 対 対 対 対 対 対 対	# デージャラン 万田園園 ***	
1	7 (アラーラリ (音楽) - 名信報音 - 赤ボラス音楽 (1	
積算上の注意事項			(控え頁)
似好上*/任尽事恨			4/7

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 3-2 土砂等運搬 3-2 土砂等運搬 (1)条件区分 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.4 土砂等運搬 積算条件区分一覧 表3.4 土砂等運搬 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) (積算単位:m3) 土砂等発生現場 積込機種・規格 DID区間の有無 運搬距離 十臂 土砂等発生現場 積込機種・規格 七質 DID区間の有無 運搬距離 土砂(岩塊・玉石 (表3.5) 無し 土砂(岩塊・玉石 昆り土含む) 有り (表3.6) 混り土含む) (表3.6) バックホウ山積 無し (表3.5) バックホウ山積 無し (表3.5) 軟岩 軟岩 0.8m3 (平積0.6m3) (表3.6) 0.8m3 (平積0.6m3) (表3.6) 無し (表3.5) 無し (表3.5) 有り (表3.6) 有り (表3.6) 土砂(岩塊・玉石 無し (表3.7) 土砂(岩塊・玉石 無し (表3.7) 混り土含む) 有り 有り (表3.8) (表3.8) バックホウ山積 1.4m3 (平積1.0m3) バックホウ山積 無し (表3.7) 無し (表3.7) 軟岩 軟岩 1.4m3 (平積1.0m3) 有り (表3.8) 有り (表3.8) 無し 無し (表3.7) (表3.7) 硬岩 有り 有り (表3.8) (表3.8) 標準 標準 土砂(岩塊・玉石 混り土含む) 無し (表3,9) 土砂(岩塊・玉石 混り土含む) 無し (表3.9) 有り (表3.10) 有り (表3.10) 無し バックホウ山積 無し (表3.9) バックホウ山積 (表3.9) 軟岩 0.45m3 (平積0.35m3) 有り 0.45m3 (平積0.35m3) (表3.10) 有り (表3.10) 無し (表3.9) 無し (表3.9) 硬岩 硬岩 有り (表3, 10) 有り (表3.10) 土砂(岩塊・玉石 混り土含む) 無し (表3.11) 土砂(岩塊・玉石 無し (表3,11) 有り (表3.12) 有り (表3.12) クラムシェル クラムシェル 無し 無し (表3,11) (表3.11) 平積0. 4m3 軟岩 軟岩 右り (表3, 12) 有り (表3.12) または平積0.8m3 または平積0.8m3 無し (表3.11) 無し 硬岩 硬岩 有り (表3, 12) 有り (表3 12) 無 (表3.13) バックホウ山積 土砂(岩塊・玉石 無し (表3.13) 0.28m3 (平積0.2m3) 混り土含む) 有り (表3.14) 0.28m3 (平積0.2m3) 有り (表3.14) 小規模 小規模 バックホウ山積 土砂(岩塊・玉石 無し (表3.15) 無し (表3.15) バックホウ山積 土砂(岩塊・玉石 0.13m3 (平積0.1m3) 混り土含む) 0.13m3 (平積0.1m3) 右り (表3, 16) 混り土含む) 有り (表3.16) 土砂(岩塊・玉石 無し (表3.17) (表3.17) 土砂(岩塊・玉石 混り土含む) 無し 有り (表3.18) 有り (表3.18) 無し (表3.17) 無し (表3.17) 現場制約あり 人力 記載の変更 現場制約あり 人力 有り - (共3.18) 有り (表3, 18) 硬岩 無し (表3,17) 硬岩 有り (表3.18) (注) 1. 上表は、掘削工又は作業土工における土砂・軟岩・硬岩の運搬、路体・路床盛土工又は置換工等における 土取場 (仮置場) から採取する場合の土砂等の運搬、構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分 場までの運搬又は掘削工で生じた残土の処分場までの運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に 掛かる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. タイヤ損耗の「良好」「普通」「不良」にかかわらず適用出来る。 3. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。 現行どおり 4. DID (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとす 5. 運搬距離が 60km を超える場合は、別途考慮する。 6. 運搬土量は地山の土量とする。 1.2.13 (控え頁) 積算上の注意事項 5/7

工. 種	重	土工

改正理由	一部改正			改 正 		
	現 行		改	E	•	備考
	表機労材規格 表機労材規格 表験分材は、当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	作業区分 残土受け 入れ地で の処理	格 , 当該施工バッケージで使用されている機労材成格一覧	表的な規格である。 備考 賃料		記載の変更
積算上の注意事項						6/7

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 3-7 積込 (ルーズ) (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.28 積込(ルーズ) 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) 土質 作業内容 土量50,000m3未満 十量50,000m3以上 土砂 平均施工幅1m以上2m未満 小規模(標準) 小規模(標準以外) 十量50 000m3未満 岩塊・玉石 土量50,000m3以上 現行どおり 平均施工幅1m以上2m未満 土量50,000m3未満 破砕岩 土量50,000m3以上 平均施工幅1m以上2m未満 (注) 1. 上表は、路体(築堤)盛土、路床盛土、電線共同溝工事等における土取場(仮置場)から採取する場合 の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等、その施工に必要な全ての機 械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 土量は地山土量とする。 3. 土量は1工事当りの数量とする。また、1工事当りの数量の取扱いは、表3. 2によるものとする。 4.「(標準)」とは1箇所当りの施工土量が100m3以下,又は100m3以上で現場が狭隘な場合とする。また, 「(標準以外)」とは構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇 所当りの施工土量が、50m3以下の場合とする。 5. 岩石の床掘平均掘削幅2m未満の場合の積込み(ルーズ)は、平均施工幅1m以上2m未満を適用する。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.29 積込(ルーズ) 代表機労材規格一覧 表3.29 積込(ルーズ) 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 項目 項目 代表機労材規格 備老 ベックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値 2014 年規制)] 山積 0. 8m3 (平積 0. 6m3) バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m3 (平積0.6m3) 作業内容が土量 50,000m3 未満 作業内容が土量 50,000m3 未満 の場合 記載の変更 の場合 ックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型 ベックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積1.4m3 (平積1.0m3) 作業内容が土量 50,000m3 以上 作業内容が土量 50,000m3 以上 (第 1 次基準値)] 山積 1. 4m3 (平積 1. 0m3) の場合 ベックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型 作業内容が平均施工幅 1m 以上 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 山積 0. 45m3(平積 0. 35m3) 作業内容が平均施工幅 1m 以上 (第1次基準値)] 山積 0.45m3 (平積 0.35m3) 2m 未満の場合 2m 未満の場合 機械 機械 ヾックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型 作業内容が小規模(標準)の場 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型 作業内容が小規模(標準)の場 (第 2 次基準値)] 山積 0. 28m3 (平積 0. 2m3) (第 2 次基準値)] 山積 0.28m3 (平積 0.2m3) -作業内容が小規模(標準以外) 小型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 山積 0. 13m3(平積 0. 10m3) l-型バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策 作業内容が小規模(標準以外) 型 (第 2 次基準値)] 山積 0.13m3 (平積 0.10m3) の場合 K 2 К3 R 1 運転手(特殊) R 1 運転手(特殊) 労務 労務 R 3 R 3 R 4 R 4 Z 1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 2 Z 2 Z 3 Z 3 Z 4 市場単価 市場単価 1.2.27 (控え頁) 積算上の注意事項 7/7

工 種	土工(ICT)

改正 一部改正 改正理由 現 行 考 現 行 改 正 3. 施エパッケージ 3-1 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%] (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3. 1 掘削(ICT)※[ICT建機使用割合 100%] 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) 土質 施工方法障害の有無 施工数量 5.000m3未満 5,000m3以上10,000m3未満 無し 10,000m3以上50,000m3未満 50,000m3以上 オープンカット 5,000m3未満 土砂 5.000m3以上10.000m3未満 有り 10,000m3以上50,000m3未満 現行どおり 50,000m3以上 片切掘削 _ 5,000m3未満 5,000m3以上10,000m3未満 無し 10,000m3以上50,000m3未満 50,000m3以上 岩塊・玉石 オープンカット 5,000m3未満 5,000m3以上10,000m3未満 有り 10,000m3以上50,000m3未満 50,000m3以上 (注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込(片切掘削は掘削のみ)の他、その施工に必要な全ての 機械・労務・材料費(損料等を含む)を含み、クレーン作業は含まない。 2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ(以下「ICT建機」とい う。) のみで施工する (ICT建機使用割合100%) 場合である。 なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「1章②土工 3-1掘削(注) 6. 施工数量,破砕片除去数量」によるものとする。また,該当する施工箇所におけるICT建 機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。 3. 土砂,岩塊・玉石の掘削積込,又は土砂の片切掘削について,同一の施工箇所においてICT 建機と通常建機(ICT建機を使用しない通常機種のバックホウ)を組合せて施工する(ICT 建機使用割合 100%以外) 場合は,該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じて ICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を適 用する。また、通常建機による施工分は、「1章②土工 3-1掘削」により別途計上する。 なお、施工数量は、1工事当りの全体捆削土量により判定し、1章②土工 3-1捆削(注)量、破砕片除去数量」によるものとする。また、1 C T 生機使用割合 <math>100% 以外の場合は、 該当す なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「1章②土工 3-1掘削(注) る施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその 6. 施工数量,破砕片除去数量」によるものとする。また,該当する施工箇所におけるICT建 機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合 箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。ただし、施工箇所が分かれる場 記載の変更 合は,通常建機のみで施工した箇所の掘削土量はこの全体掘削土量に含めない。 計したものを全体掘削土量とする。 4. 土量は,地山土量とする。 現行どおり 5. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。 区分については、「1章②土工」の図3.1、図3.2、図3.3を参照のこと。 1.3.2 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種	土工(ICT)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 6. 障害の有無 ①無し:構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず,連続掘削作 業が出来る場合 現行どおり ②有り:掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり(例えば作業障害が多い場 合)連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水 をせず水中掘削 (溝掘り,基礎掘削) を行う場合 7. ICT建機使用割合は、上記(注) 2. 又は3. の1工事当りの全体掘削土量に対する1工事 当りのICT建機による掘削土量の割合である。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3. 2 掘削(ICT)※[ICT建機使用割合 100%] 代表機労材規格一覧 表3. 2 掘削(ICT)※[ICT建機使用割合 100%] 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 ベックホウ (クローラ型) [標準型・ICT施工対応型・ バックホウ (クローラ型) [標準型・ICT施工対応型・ ・「オープンカット」で, 施工数 ・「オープンカット」で, 施工数 超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (2014 超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014 量 50,000m3 未満の場合 量 50,000m3 未満の場合 年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 「片切掘削」の場合 K 1 「片切掘削」の場合 ベックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 「オープンカット」で施工数量 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 「オープンカット」で施工数量 年規制)] 山積 1.3~1.5m3 (平積 1.0~1.2m3) 50,000m3 以上の場合 年規制)] 山積 1.3~1.5m3 (平積 1.0~1.2m3) 50,000m3 以上の場合 雷料 機械 賃料 ICT建設機械経費賃料加算額 ・「オープンカット」で, 施工数 I C T建設機械経費賃料加算額 「オープンカット」で, 施工数 量 50,000m3 未満の場合 (バックホウ (ICT施工対応型)) (バックホウ (ICT施工対応型)) 量 50,000m3 未満の場合 「片切掘削」の場合 K 2 「片切掘削」の場合 K2ICT建設機械経費損料加算額 賃料 「オープンカット」で施工数 ICT建設機械経費損料加算額 (バックホウ) 「オープンカット」で施工数 量 50,000m3 以上の場合 (バックホウ) 量 50,000m3 以上の場合 R 1 運転手(特殊) R 1 運転手(特殊) R 2 普通作業員 片切掘削の場合 片切掘削の場合 R 2 普通作業員 R 3 R 3 R 4 Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 2 材料 Z 3 材料 記載の変更 Z 3 7 4 7.4 市場単価 S (注) 1. ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型)) は、地上の基準局・管理局の賃貸費 (注) 1. ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT施工対応型)) は、地上の基準局・管理局の賃貸費 2. ICT建設機械経費損料加算額 (バックホウ) は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理 2. ICT建設機械経費損料加算額 (バックホウ) は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理 局の賃貸費用である。 局の賃貸費用である。 3. バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 年規制)] 山積 1.3~1.5m3 (平積 1.0~1.2m3) を使用する際の重建設機械分解・組立の歩掛の機械質量区分は、「バックホウ系」の「山積 1.0m3 を超え 山積 1.4m3 以下」を選択する。 1.3.3 (控え頁) 積算上の注意事項 2/4

工 種 ±工(ICT)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 3-2 路体 (築堤) 盛土 (ICT) (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.3 路体(築堤)盛土(ICT) 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) 施工数量 障害の有無 無し 10,000m3未満 有り 現行どおり 無し 10,000m3以上 有り (注) 1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、 他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場(仮置場)で採取し運搬してく る土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を 2. 施工数量は, ICT施工による1工事当りの全体盛土量(施工幅員4.0m以上の合計盛土量)とす 3. 土量は締固め後の土量とする。 4. 障害の有無 ①無し:作業現場が広く,かつ作業障害が少ない場合(例えば,新設のバイパス工事,築堤工事 ②有り:作業現場が狭い,又は作業障害が多い場合(例えば,現道上の工事,一車線程度の現道 ②有り:作業現場が狭い,又は作業障害が多い場合(例えば,現道上の工事,一車線程度の現道 拡幅工事, 拡築 (腹付, 嵩上) 工事, 現場が不連続,構造物等の障害等) 拡幅工事, 拡築 (腹付, 嵩上) 工事等) → 現行どおり 5. ブルドーザ (湿地・ICT施工対応型) での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ (土 記載の変更 工用) の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。 1.3.4 (控え頁) 積算上の注意事項 3/4

工 種 ±工(ICT)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 3-3 路床盛土 (ICT) (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.5 路床盛土(ICT) 積算条件区分一覧 (積算単位: m3) 施工数量 障害の有無 無し 10,000m3未満 有り 現行どおり 無し 10,000m3以上 有り (注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事 で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場(仮置場)で採取し運搬してくる土砂 等の敷均し・締固め等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 施工数量は, ICT施工による1工事当りの全体盛土量 (施工幅員 4.0m以上の合計盛土量) と 3. 土量は締固め後の土量とする。 4. 障害の有無 ①無し:作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合(例えば、新設のバイパス工事、あるい は新設の築堤工事等) ②有り:作業現場が狭い,又は作業障害が多い場合(例えば,現道上の工事,一車線程度の現 ②有り:作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合(例えば、現道上の工事、一車線程度の現 道拡幅工事、あるいは拡築(腹付、嵩上)工事、現場が不連続,構造物等の障害等) 道拡幅工事, あるいは拡築 (腹付, 嵩上) 工事等) 記載の変更 5. ブルドーザ (湿地・ICT施工対応型) での敷均しに適さない作業条件の場合や, 振動ローラ (土 → 現行どおり 工用) の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。 1.3.6 (控え頁) 積算上の注意事項 4/4

工 種 作業土工(床掘工)(ICT)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 ⑤ 床掘工(ICT) 1. 適 用 範 囲 本資料は、ICT施工において、3次元マシンガイダンス(バックホウ)技術及び3次元マシンコントロール(バ ックホウ)技術を使用して、構造物の築造又は撤去を目的とした、平均施工幅2m以上の土砂の掘削等である床掘 現行どおり りに適用する。 1-1 適用出来る範囲 1-1-1 床掘り (ICT) (1) 3D-MG又はMCバックホウによる作業土工(床掘り)(ICT)のうち、土砂におけるバックホウ床 掘りの場合 (2) 3D-MG又はMCバックホウによる作業土工(床掘り)(ICT)における,床付面の基面整正の場合 1-2 適用出来ない範囲 1-2-1 床掘り (ICT) (1) 3D-MG又はMCバックホウ以外による作業土工(床掘り) 2. 施 工 概 要 2. 施 工 概 要 2-1 施工フロー 2-1 施工フロー 記載の変更 (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 2. 埋戻しは「第Ⅱ編第1章③-2埋戻工」による。 2. 埋戻しは「第Ⅱ編第1章③-23埋戻工」による。 3. 施エパッケージ 3. 施エパッケージ 記載の変更 3-1 床掘り 3-1 床掘り (ICT) (1)条件区分 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 床掘り(ICT) 積算条件区分一覧 表3.1 床掘り(ICT) 積算条件区分一覧 (積算単位: m3) (積算単位:m3) 土留方式の種類 障害の有無 障害の有無 土留方式の種類 無し 無し 無し 無し 有り 有り 無し 無し 自立式 自立式 有り 有り 無し 無し グランドアンカー式 グランドアンカー式 有り 有り 無し 無し 切梁腹起式 切梁腹起式 有り 有り 1.5.1 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 安定処理工

改正理由		_	部改	正									 現	正 行												
				現	行			改 正				備	考													
	表機労材末 下表機労材		該施工パ	ッケー	ージで使用されている機労材の代表的な規格である。			(2) 代表機 下表			ペッケ	ージで使用されている機労材の代表的:	な規格である。		- 44- □=	o in T										
				表3	. 2 安定処理 代表機労材規格一覧						表	3.2 安定処理 代表機労材規格一覧			記載(の変更										
使用機	極 施工	箇所	項目		代表機労材規格	備考		使用機種	施工箇所	項目		代表機労材規格		備考												
						K1	値)] 処理深さ 0.6m×幅 2.0m	総合深さ 0.6m以下 の場合 総合深さ 0.6mを超					K1	スタビライザ [路床改良用・排出ガス対象値)] 処理深さ 0.6m×幅 2.0m スタビライザ [路床改良用・排出ガス対象		混合深さ 0.6m の場合 混合深さ 0.6m										
					スタビライザ [路床改良用・排出ガス対策型 (第 2 次基準 値)] 処理深さ 1. 2m×幅 2. 0m	: 1m以下の場合							R至(第 2 次差率	え 1m以下の場												
		_		機械	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン 機能付き・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積0.45m3 (平積0.35m3) 吊能力2.9t	文料				機械	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低! 機能付き・排出ガス対策型(第3次基準値 (平積0.35m3) 吊能力2.9t	議音型・クレーン [)] 山積 0.45m3	賃料											
スタビラ	(# -			К3	1E/3 / L 16X	京料		スタビライザ	_		К3	區/ 」 1 U / 0 X	^{後型} (第2次基準	賃料												
			ŀ		運転手(特殊) 普通作業員							運転手(特殊) 普通作業員														
			労務		土木一般世話役					労務	R3															
				R4	-						R4															
					セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1t バック 軽油 1.2 号 パトロール給油						7.2	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコ 軽油 1.2号 パトロール給油	ン・lt バック													
				材料	Z3	_					材料	Z3	-													
		7	i場単価	Z4 S	_					市場単価	Z4 S	-														
			302 1 100	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (2011年規制)] 山積 0.45m3 (平積 0.35m3) 吊能力 2.9t	資料	-				K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低ン機能付き・排出ガス対策型 (2011 年規)	制)] 山積	賃料												
			機械	K2	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)] 運転質量 8~20t	(料				機械	K2	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出 3 次基準値)] 運転質量 8~20t	出ガス対策型 (第	賃料												
バックホ	ウ 聡	路床		К3	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4 t 運転手(特殊)	資料		バックホウ	路床		K3	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバイン型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運 運転手(特殊)		賃料												
	, PM								IDK.	IDK.	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			R2	普通作業員			7.55	NUDA	労務	R2	普通作業員				
										R3 R4	土木一般世話役					74.22	R3 R4	土木一般世話役								
			材料		セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1t パック 軽油 1.2 号 パトロール給油							セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコ 軽油 1.2号 パトロール給油	ン・1t パック													
			和科	Z3 Z4	-					材料	Z3	-														
		Ħ	「場単価	S S	-					市場単価	Z4 S															
			DK L h		バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.8m3(平積0.6m3) 吊能力 2.9t	京料					K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低ン機能付き・排出ガス対策型 (第3次基準 0.8m3(平積0.6m3) 吊能力2.9t		賃料												
			機械	K2	1. 1t	[料				機械	K2	Tentral and Control (1971) For the Art Art Art 1972	運転質量 0.8~	質料												
		_		K3	 土木一般世話役						К3															
バックホ	ウ 構造基				正不一版 但前仅 運転手 (特殊)			バックホウ	構造物	316 Whe	R2	土木一般世話役 運転手 (特殊) 特殊作業員														
	285	WE	L		特殊作業員 普通作業員				基礎	労務	R3	特殊作業員運転手 (特殊)														
					セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1t パック							普通作業員 セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコ	ン・1t パック													
			材料	Z2 Z3	軽油1.2号 パトロール給油					材料	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油														
				Z4	-						Z3 Z4															
		ī	i場単価	S	_					市場単価	S	-														
					1 · (8) · 3							•														
							1									(控え頁)										
積算上の注意事項															1,	/ 1										

工 種 吹付法面とりこわし工

北丁明也		_ 1 217 124~	ت		改正	
改正理由		一部改	IE.		現行	
	•	Ę	行	改	正	備考
(2))代表機労材規 下表機労材に	1,当該施工	パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工バッケージで使用されている機労材の代:		記載の変更
集積積		項目	表4.2 吹付法面取壊し 代表機労材規格一覧 代表機労材規格	表4.2 吹付法面取壊し 代表機労材規格 集積積込 の有無 工法区分 項目 代表機労材財		,,,
の有無	w	機械	パックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガ 太対策型(第 3 次基準値)] 山積 0.5m3 (平積 0.4m3) 賃料 1	機械 K1 バックホウ (クローラ型) 【標準	型・超低騒音型・排出ガ (0.5m3 (平積 0.4m3) 賃料	
	人力施工	労務 材料	12	人力施工 労務 R2		
有り		機械	バークボウ(クローラ型) (標準型・超越騒音型・排出ガ メカ策型(第 3 次基準値)] 山積 0.5a3 (平積 0.4aa) 1	市場単価 S	型・超低解音型・排出ガ (0.5m3 (平積 0.4m3) 賃料	
	機械施工	労務 材料 市場単価	R3	機械施工		
	人力施工	機械	S -	K1		
無し		市場単価機械	23 -	T3	型・超低輔音型・排出ガ 費 0.5m3 (平積 0.4m3) 賃料	
	機械施工	労務 材料	1 選集子(特殊) 12 大木一般世話役 13	機械施工		
		市場単価	24			
,						(控え頁)
積算上の注意事項						1/1

工 種 プレキャストコンクリート板設置工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3. 施エパッケージ 3-1 削孔工 「第Ⅱ編第2章⑬アンカー工 (ロータリーパーカッション式)」の削孔 (アンカー) による。 3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理 (アンカー) 「第 \blacksquare 編第 2 章⑬アンカーエ (ロータリーパーカッション式)」のアンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・ 頭部処理 (アンカー) による。 3-3 グラウト注入打設工 「第Ⅱ編第2章③アンカー工 (ロータリーパーカッション式)」のグラウト注入(アンカー)による。 3-4 プレキャストコンクリート板 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 現行どおり 表3.1 プレキャストコンクリート板 積算条件区分一覧 (積算単位:枚) フレームタイプ 1列当り平均据付枚数 20 枚未満 クロスタイプ 20 枚以上 30 枚未満 30 枚以上 20 枚未満 セミスクエアタイプ・ 20 枚以上 30 枚未満 スクエアタイプ (注) 1. 上表は、プレキャストコンクリート板の設置の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む)を含む。ただし、プレキャストコンクリート板(材料費) は含まない。 2. プレキャストコンクリート板の材料費は別途計上する。 3. 1列当り平均据付枚数は、次式により求める。 1 列当り平均据付枚数=総据付枚数÷施工列数 4. 1列当り平均据付枚数は、1工事単位とする。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.2 プレキャストコンクリート板 代表機労材規格一覧 表3.2 プレキャストコンクリート板 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出 賃料 K1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出 ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊 賃料 K1 ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊 機械 機械 K2 K2 КЗ R1 普通作業員 R1 普通作業員 R2 プロック工土木一般世話役 記載の変更 労務 R2 ブロックエ R3 労務 R3 土木一般世話役 R4 R4 -Z1 Z1 Z2 材料 Z2 材料 7.4 7.4 市場単価 市場単価 s – 2.5.2 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 基礎・裏込砕石工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3. 施エパッケージ 3-1 基礎砕石 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 基礎砕石 積算条件区分一覧 (積算単位: m2) 砕石の種類 砕石の厚さ 7.5cm 以下 7.5cm を超え 12.5cm 以下 12.5cm を超え 17.5cm 以下 17.5cm を超え 20.0cm 以下 (表 3.2) 20.0cm を超え 22.5cm 以下 22.5cm を超え 27.5cm 以下 27.5cm を超え 30.0cm 以下 (注) 1. 上表は基礎砕石工における材料の投入,敷均し,締固め及び現場内小運搬等,そ 現行どおり の施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 砕石の材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.20) 3. 基礎砕石の敷均し厚は30cmを上限とする。 表3.2 砕石の種類 積算条件 クラッシャラン 40~0 クラッシャラン 30~0 $20 \sim 0$ 高炉スラグ 高炉スラグ MS-25 砕石の種類 高炉スラグ HMS-25 クラッシャラン 80~0 再生クラッシャラン 40~0 再生クラッシャラン 80~0 砕石 (各種) (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.3 基礎砕石 代表機労材規格一覧 表3.3 基礎砕石 代表機労材規格一覧 備考 項目 代表機労材規格 代表機労材規格 備考 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (20144年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2011 K 1 賃料 年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 機械 K 2 機械 K 2 記載の変更 К3 К3 -R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 特殊作業員 R 2 特殊作業員 労務 R3 土木一般世話役運転手 (特殊) R4 運転手 (特殊) 土木一般世話役 Z1 再生クラッシャラン RC-40 労務 R 3 土木一般世話役 R 4 運転手(特殊) Z 1 再生クラッシャラン RC-40 Z 2 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 2 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 3 -Z 3 Z 4 Z 4 市場単価 S 市場単価 S 2.7.2 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 基礎・裏込砕石工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3-2 裏込砕石 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.4 裏込砕石 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) 砕石の種類 クラッシャラン $40 \sim 0$ クラッシャラン 現行どおり CS-40 高炉スラグ MS - 25高炉スラグ 80~0 再生クラッシャラン 40~0 再生クラッシャラン 80~0 砕石 (各種) (注) 1. 上表は裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び現場内小運搬等、 その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 砕石の材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.20) (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.5 裏込砕石 代表機労材規格一覧 表3.5 裏込砕石 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 備考 備考 記載の変更 1〜女懐カが現籍 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (201<mark>44</mark> バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2011 年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 賃料 K1 年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 賃料 機械 機械 K 2 K 2 -К3 К3 — R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 特殊作業員 R 2 特殊作業員 R 3 運転手 (特殊) R 3 運転手 (特殊) R 4 土木一般世話役 R 4 土木一般世話役 Z 1 再生クラッシャラン RC-40 Z 1 再生クラッシャラン RC-40 Z 2 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 2 軽油 1.2号 パトロール給油 材料 Z 3 Z 3 -Z 4 市場単価 S 市場単価S 2.7.3 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 コンクリートブロック積(張)工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 ⑧ コンクリートブロック積(張)エ ⑧ コンクリートブロック積(張)エ 1. 適 用 範 囲 1. 適 用 節 囲 本資料は、コンクリートブロック積(張)に適用する。 本資料は、コンクリートブロック積(張)工及び緑化ブロック積工に適用する。 1-1 適用出来る範囲 なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、コンクリートブロック張 1-1-1 コンクリートブロック積 工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。 (1) 問知ブロックの積工(勾配1割未満, ブロック質量150kg/個以上450kg/個以下)の場合 1-1-2 大型ブロック積 1-1 適用出来る範囲 (1) 大型ブロックの積工(勾配1割未満,ブロック質量4,600kg/個以下,控え長500mm以上)の場合 1-1-1 コンカリートブロック間知ブロック積 1-1-3 間知ブロック張 (1) 間知ブロックの積工(勾配1割未満,ブロック質量150kg/個以上45730kg/個以下)の場合 (1) 問知ブロックの張工(勾配1割以上,ブロック質量770 kg/個以下)の場合 1-1-2 大型ブロック積 1-1-4 平ブロック張 (1) 大型ブロックの積工(勾配1割未満, ブロック質量4,600kg/個以下, 控え長 500mm 以上) の場合 (1) 平ブロックの張工(勾配1割以上,ブロック質量770kg/個以下)の場合 1-1-3 間知ブロック張 1-1-5 連節ブロック張 (1) 間知ブロックの張工(勾配1割以上,ブロック質量770 kg/個以下)の場合 (1) 連節プロックの張工(勾配1割以上,プロック質量770kg/個以下)の場合 1-1-4 平ブロック張 (2) 連結方式が鉄筋又は鋼線による場合 (1) 平ブロックの張工(勾配1割以上,ブロック質量770kg/個以下)の場合 1-1-6 緑化ブロック積 1-1-5 連節ブロック張 (1) 緑化プロックの積工(勾配1割未満, ブロック質量980kg/個以下)の場合 (1) 連節ブロックの張工 (勾配1割以上, ブロック質量770kg/個以下) の場合 1-1-7 胴込・裏込コンクリート (2) 連結方式が鉄筋又は鋼線及び連結金具による場合 (1) コンクリートブロック積(張)工における胴込・裏込コンクリート打設の場合 記載の修正・削除 1-1-8 胴込・裏込材(砕石) 1-1-6 緑化プロック積 (1) 緑化ブロックの積工(勾配1割未満,ブロック質量980kg/個以下)の場合 (1) コンクリートブロック積(張)工における胴込・裏込材の投入転圧の場合 (2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満, ブロック質量150kg/個未満)の場合 1-1-7 胴込・裏込コンクリート 1-1-9 遮水シート張 (1) コンクリートブロック積(張)工における胴込・裏込コンクリート打設の場合 (1) 間知ブロック, 平ブロック, 連節ブロックの張工(勾配1割以上, ブロック質量770 kg/個以下) にお 1-1-8 胴込・裏込材(砕石) ける遮水シートの設置の場合 (1) コンクリートブロック積(張) 工における胴込・裏込材の投入転圧の場合 (2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工 (勾配1割未満, ブロック質量 150 kg/個未満) の場合 (2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工 (勾配 1 割未満, ブロック質量 150 kg/個未満) の場合 1-1-10 吸出し防止材(全面)設置 1-1-9 遮水シート帯 (1) 間知ブロックの積工 (勾配 1 割未満, ブロック質量 150 kg/個以上 450 kg/個以下), 大型ブロックの積 (1) 間知ブロック, 平ブロック, 連節ブロックの張工(勾配1割以上, ブロック質量 770 kg/個以下) にお 工(勾配1割未満, ブロック質量4,600kg/個以下, 控え長500mm以上)及び平ブロック, 連節ブロックの ける遮水シートの設置の場合 張工(勾配1割以上, ブロック質量770 kg/個以下)における吸出し防止材の設置の場合 (2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満,ブロック質量150kg/個未満)の場合 (2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満,ブロック質量150kg/個未満)の場合 1-1-10 吸出し防止材(全面)設置 1-1-11 植樹 (1) 開知ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量 150 kg/個以上 450 kg/個以下), 大型ブロックの積 (1) 緑化プロックの積工(勾配1割未満, ブロック質量980 kg/個以下)の植栽の場合 1-1-12 現場打基礎コンクリート 張工(勾配1割以上、プロック質量770 kg/個以下) コンクリートプロック積(張)工における吸出し防 (1) コンクリートプロック積(張), 大型プロック積及び石積(張)における現場打基礎の場合 止材の設置の場合 (2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満,ブロック質量150kg/個未満)の場合 (2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満,ブロック質量150kg/個未満)の場合 1-1-13 天端コンクリート 1-1-11 植樹 (1) コンクリートプロック積(張)工,大型プロック積及び石積(張)工における天端コンクリートの場合 (1) 緑化ブロックの積工 (勾配1割未満, ブロック質量980 kg/個以下) の植栽の場合 (2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満,ブロック質量150kg/個未満)の場合 1-1-12 現場打基礎コンクリート 1-1-14 プレキャスト基礎プロック (1) コンクリートブロック積(張)工及び石積(張)工におけるプレキャスト基礎ブロック(製品長 2,500mm (1) コンクリートブロック積(張)工,緑化ブロック積工大型ブロック積及び石積(張)工における現場打 以下, プロック質量 1,330kg/個以下) の場合 基礎の場合 (2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満,ブロック質量150kg/個未満)の場合 1-1-13 現場打小口止コンクリート (1) コンクリートブロック積(張)工、緑化ブロック積工及び石積(張)工における現場打小口止コンクリ ートの場合 (2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配1割未満,ブロック質量150kg/個未満)の場合 1-1-14 現場打横帯 (隔壁) コンクリート (1) コンクリートブロック積(張)工、緑化ブロック積工及び石積(張)工における現場打横帯(隔壁)コ 2.8.1 (控え頁) 積算上の注意事項 1/33

改正理由	一部改正						<u>改正</u> 現 行			
	現	行			改	正	<u> </u>	!	備	考
			前頁から移動	1-1-125 現場 (1) コンクリー	・ 準単価方式による間知ブロック積ご 汀天端コンクリート ・トブロック積(張)工,縁化ブロッ	E (勾配1割未満、ブロック種及上 (勾配1割未満、ブロック種工大型プログロ (製) 工 (勾配1割未満、ブロック種工及び石積(景) 工 (少) 種工及び石積(景) 工 (の00kg/個以下) の場合 ウク種工及び石積(景) 工 (対) では、100kg/個以下) の場合 (場)	び石積 (集) 工における天端 ク質量 150 kg/個未満) の場 におけるプレキャスト基礎プ 場合 におけるプレキャスト小口止 におけるプレキャスト情帯 (1 場合	コ 合 ロ ブ	記載の修	
積算上の注意事項										(控え頁)

工 種 コンクリートブロック積(張)工

改正理由	一部改正	改 正	
以正连由	一即改正	現行	
	現 行	改正	備考
1-2-1 (1) ± (2) 作 1-2-3 (1) 作 1-2-3 (1) 作 1-2-5 (1) 迹 (2) 作 1-2-6 (1) 府 1-2-7 (1) 石 (2) 大 5.8mm (2) 大 (1) 石 (2) 大 (1) 石 (2) 大 (1) 石 (1) 百 (1) 百	出来ない範囲 コンクリートブロック積 木工帯標準単低方式による間知ブロック積工 (勾配 1 割未満、ブロック質量 150 kg/ 観未満) の場合 業半径移、5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合 間知プロック類 業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合 理プロック張 業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合 率ブロック張 業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合 薬がフロック張 業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合 線化プロック研 機 (製) における脚込・薬込コンクリート打設は、作業半径が 1.2m を超える場合又は吊上げ高さが 6.8m を超える場合又は吊上げ高さが 6.8m を超える場合又は吊上げ高さが 6.8m を超える場合又は吊上げ高さが 6.8m を超える場合又は吊上げ高さが 6.8m を超える場合又は吊上げ高さが 6.8m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合 現場打乱機コンクリート 業半径が 8.5m を超える場合とは吊上げ高さが 5.8m を超える場合 リ 天陽コンクリート 業半径が 8.5m を超える場合とは吊上げ高さが 5.8m を超える場合 フレキャスト基礎プロック 業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合 フレキャスト基礎プロック 業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合	1-2 適用出来ない楽問 1-2-1 - 1-2-1 - 1-2-1 - 2-2 - 2-	記載の修正・削り
	2⋅®⋅2	·	
			(控え頁
責算上の注意事項			
			3/33

エ 種 コンクリートブロック積(張)エ

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 2. 施 工 概 要 2. 施 工 概 要 施工フローは、下記を標準とする。 施工フローは、下記を標準とする。 2-1 コンクリートブロック積工 (コンクリートブロック積, 大型ブロック積) 2-1 コンクリートプロック積工 (コンクリートプロック間知プロック積,大型プロック積) 面 整 記載の修正・削除 図2-1 施工フロー(コンクリートブロック積工) 図2-1 施工フロー(コンクリートブロック積工) (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 2. () 書きは必要な場合計上する。 2. () 書きは必要な場合計上する。 3. 間知ブロックの場合, 水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。 3.間知ブロックの場合,水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。 4. 基礎設置は、現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。なお、現場打ち 基礎は「3-14 現場打基礎コンクリート」,プレキャスト基礎は「3-16 プレキャスト基礎 4. 基礎設置、小口止・横帯 (隔壁) 設置は、現場打ち基礎又はプレキャスト基礎プロックにかか わらず適用出来る。なお、現場打ち基礎は「3-14 現場打基礎コンクリート」、「3-15 現場 ブロック」より計上する。 打小口止コンクリート」、「3-16 現場打機帯 (隔壁) コンクリート」、プレキャスト基礎プロ 5. 吸出し防止材設置は,「3-12 吸出し防止材(全面)設置」より計上する。 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「3-10 胴込・裏込材(砕石)」より計上する。 ックは「3-148 プレキャスト基礎プロック」、「3-20 プレキャスト小口止ブロック」、「3 7. 胴込・裏込コンクリート打設は、「3-9 胴込・裏込コンクリート」より計上する。 -22 プレキャスト横帯(隔壁)ブロック」より計上する。 8. 天端コンクリート打設は、「3-15 天端コンクリート」より計上する。 5. 吸出し防止材設置は,「3-12 吸出し防止材(全面)設置」より計上する。 6. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は,「3-10 胴込・裏込材(砕石)」より計上する。 7. 胴込・裏込コンクリート打設は、「3-9 胴込・裏込コンクリート」より計上する。 8. 巻止据付は、「3-24 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。 ♀9. 天端コンクリート打設は、「3-157 現場打天端コンクリート」より計上する。 2.8.3 (控え頁) 積算上の注意事項 4/33

エ 種 コンクリートブロック積(張)工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 改 考 行 正 備 2-2 コンクリートブロック張工(間知ブロック張,平ブロック張,連節ブロック張) 2-2 コンクリートブロック張工(間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張) 面 図2-2 施工フロー(コンクリートブロック張工) 図2-2 施工フロー(コンクリートブロック張工) (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 2. () 書きは必要な場合計上する。 2. () 書きは必要な場合計上する。 3. 基礎設置、小口止・横帯(隔壁)設置は、現場打ち基礎又はプレキャスト基礎プロックにかか 3. 基礎設置は、現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。なお、現場打ち基 わらず適用出来る。なお、現場打ち $\frac{基礎}{1}$ は「3-14 現場打基礎コンクリート」、「3-15 現 礎は「3-14 現場打基礎コンクリート」、プレキャスト基礎は「3-16 プレキャスト基礎ブ 記載の修正・削除 場打小口止コンクリート」,「3-16 現場打横帯 (隔壁) コンクリート」, プレキャスト基礎ブ ロック」より計上する。 ロックは「3-168 プレキャスト基礎ブロック」,「3-20 プレキャスト小口止ブロック」, 4. 天端コンクリート打設は、「3-15 天端コンクリート」より計上する。 「3-22 プレキャスト横帯 (隔壁) ブロック」より計上する。 5. 間知ブロック張は、吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。 4. 巻止据付は、「3-24 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。 6. 平ブロック張は、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打設を含まない。 45. 天端コンクリート打設は、「3-157 現場打天端コンクリート」より計上する。 7. 連節プロック張は、胴込・裏込材投入転圧、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打設 46.間知ブロック張は、吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。 を含まない 47. 平ブロック張は、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打設を含まない。 ₹8. 連節プロック張は、胴込・裏込材投入転圧、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打 設を含まない 2-3 緑化ブロック積工 2-3 緑化ブロック積工 機 法 整 図2-3 施工フロー(緑化ブロック積工) 図2-3 施工フロー(緑化ブロック積工) (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 2. () 書きは必要な場合計上する。 (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 3. 基礎設置は、現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。なお、現場打ち基 2. () 書きは必要な場合計上する。 礎は「3-14 現場打基礎コンクリート」、プレキャスト基礎は「3-16 プレキャスト基礎ブ 3. 基礎設置, 小口止・横帯 (隔壁) 設置は, 現場打ち基礎又はプレキャスト基礎プロックにかか ロック」より計上する。 わらず適用出来る。なお、現場打ち基礎は「3-14 現場打基礎コンクリート」、「3-15 現 4. 客土投入締固めの有無にかかわらず適用出来る。 場打小口止コンクリート」,「3-16 現場打横帯 (隔壁) コンクリート」, プレキャスト基礎ブ 5. 天端ブロック据付の有無にかかわらず適用出来る。 ロックは「3-148 プレキャスト基礎ブロック」,「3-20 プレキャスト小口止ブロック」, 6. 天端コンクリート打設は、「3-15 天端コンクリート」より計上する。 「3-22 プレキャスト横帯 (隔壁) ブロック」より計上する。 7. 植栽工は,「3-13 植樹」より計上する。 4. 客土投入締固めの有無にかかわらず適用出来る。 2.8.4 (控え頁) **積算上の注意事項** 5/33

工 種	コンクリートブロック積(張)工

改正理由	一部改正						改 正 現 行			
	現	行			改	正		•	備	考
	現	行	前頁から移動		改 5. 天端プロック揚付の有無にかかわ 6. 巻止駅付は、プレキャストは「3- 4-7. 天端コンクリート打設は、「3-	らず適用出来る。 -24 プレキャスト巻止ブロ :1 8 7 現場打天端コンクリー	ック」より計上する。		備記載の修	
積算上の注意事項				•					((控え頁)
19.开上*/仁心于"只									6/	33

エ	種	コンクリートブロック積(張)工
---	---	-----------------

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3. 施エパッケージ 3. 施エパッケージ 3-1 コンクリートブロック積 3-1 コンクリートプロック間知プロック積 (1)条件区分 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 コンクリートブロック積 積算条件区分一覧 表3.1 コンクリートブロック間知ブロック積 積算条件区分一覧 (積算単位: m2) 鉄筋規格 鉄筋 10m2 当り使用量 鉄筋規格 鉄筋 10m2 当り使用量 0.1t 以下 (表 3.2) (表 3.2) 0.1t を超え 0.2t 以下 0.1t を超え 0.2t 以下 (注) 1. 上表は、間知ブロック(勾配1割未満・ブロック質量150kg/個以上450kg/個以下)の設置、鉄 (注) 1. 上表は、間知ブロック (勾配 1 割未満・ブロック質量 150kg/個以上 45730kg/個以下) の設置、 筋(加工・組立), 目地材の設置、調整コンクリートの打設(材料費を含む), 現場内小運搬(50m 鉄筋(加工・組立)、目地材の設置、調整コンクリートの打設(材料費を含む)、現場内小運搬 まで)の他、水抜きパイプ(水抜き孔用吸出し防止材を含む)等、その施工に必要な全ての機械・ (50m まで) の他, 水抜きパイプ (水抜き孔用吸出し防止材を含む) 等, その施工に必要な全て 労務・材料費 (損料等を含む) を含む。ただし、目地材料費は含まない。 の機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、目地材料費は含まない。 2. 鉄筋の材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.03) 2. 鉄筋の材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.03) 3. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。 3. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。 4. 目地材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。 4. 目地材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。 5. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は,「3-10 胴込・裏込材(砕石)」より計上する。 5. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は,「3-10 胴込・裏込材 (砕石)」より計上する。 6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。 記載の修正・削除 6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯(隔壁)、天端コンクリートは別途計 (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照) (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)表3.2 鉄筋規格 積算条件 区 分 表3.2 鉄筋規格 SD295 D13 積算条件 区 分 SD295 D13 SD295 D16 鉄筋規格 SD345 D13 鉄筋規格 鉄筋コンクリート用棒鋼 各種 SD345 D16~25 不要 鉄筋コンクリート用棒鋼 各種 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.3 コンクリートブロック積 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 ブロック間知ブロック積 代表機労材規格一覧 バックホウ (クローラ型) [標準型・ 項目 代表機労材規格 K 1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 機械 クレーン機能付・排出ガス対策型(第 2 次基準値 K 2 機械 2014 年規制)]山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t К3 K 2 R 1 運転手 (特殊) R2 プロックエ R 1 運転手 (特殊) R 3 普通作業員 R2 ブロックエ 労務 R 4 土木一般世話役 R 3 普通作業員 Z 1 間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面 R 4 土木一般世話役 鉄筋規格「不要」の場合を除く Z 2 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16 Z 1 間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面 Z 3 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 2 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16 鉄筋規格「不要」の場合を除く 材料 Z 4 Z 3 軽油 1.2号 パトロール給油 市場単価 Z 4 市場単価 2.8.5 (控え頁)

積算上の注意事項

7/33

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3-2 大型ブロック積 3-2 大型ブロック積 (1)条件区分 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.4 大型ブロック積 積算条件区分一覧 表3.4 大型ブロック積 積算条件区分一覧 (積算単位: m2) (積算単位:m2) 水抜きパイプの有無 水抜きパイプの有無 大型ブロックの質量 有り 2,000kg/個以下 無し 無し (注) 1. 上表は, 大型プロック (勾配 1 割未満, プロック質量 4,600kg/個以下, 控え長 500mm 以上) の 有り 2,000kg/個超え 設置,鉄筋(加工・組立),目地材の設置,調整コンクリートの打設(材料費を含む),現場内 無1. 小運搬 (50m まで) の他, 水抜きパイプ (水抜き孔用吸出し防止材を含む) 等, その施工に必要 (注) 1. 上表は,大型ブロック(勾配 1 割未満,ブロック質量 4,600kg/個以下,控え長 500mm 以上)の設 な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、鉄筋材料費及び目地材料費は含 置、鉄筋(加工・組立)、目地材の設置、調整コンクリートの打設(材料費を含む)、現場内小運 まない。 搬 (50m まで) の他, 水抜きパイプ (水抜き孔用吸出し防止材を含む) 等, その施工に必要な全ての 2. 鉄筋材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。 機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、鉄筋材料費及び目地材料費は含まない。 3. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は,「3-10 胴込・裏込材(砕石)」より計上する。 2. 鉄筋材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。 4. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。 3. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は,「3-10 胴込・裏込材(砕石)」より計上する。 記載の修正・削除 5. 目地材料費は、材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。 4. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。 6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。 5. 目地材料費は、材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。 (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照) 6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、機帯(隔壁)、天端コンクリートは別途計 上する。 (2) 代表機労材規格 (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照) 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 (2) 代表機労材規格 表3.5 大型ブロック積 代表機労材規格一覧 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 項目 代表機労材規格 備考 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・ 表3.5 大型ブロック積 代表機労材規格一覧 賃料 K 1 排出ガス対策型 (第2次基準値)]25t 吊 項目 代表機労材規格 備考 機械 K 2 К3 普通作業員 R 1 K 1 バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・ 2,000kg/個以下 R2 プロックエ クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)] 労務 機械 土木一般世話役 R 3 山積 0.8m3(平積 0.6m3)吊能力 2.9t R 4 特殊作業員 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジプ型・ K 2 Z 1 大型ブロック 控え 500mm 排出ガス対策型 (第3次基準値)]25t吊 2,000kg/個超え Z 2 К3 材料 Z 3 R 1 普通作業員 Z 4 R2 ブロックエ S 市場単価 R 3 土木一般世話役 R 4 特殊作業員 Z 1 大型ブロック 控え 500mm Z 2 軽油 パトロール給油 Z 3 Z 4 市場単価 2.8.6 (控え頁) 積算上の注意事項

エ 種 コンクリートブロック積(張)工

改正 一部改正 改正理由 現 行 改 考 現 行 正 備 3-3 間知ブロック張 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.6 間知ブロック張 積算条件区分一覧 (積算単位:m2) 裏込材 10m2 胴込·裏込 胴込・裏込コンクリート 遮水シート 間知プロック規格 裏込材規格 現行どおり 当り使用量 コンクリート規格 10m2 当り使用量 規格 150kg/個未満 控え 350mm 滑面タイプ 150kg/個未満 (表 3.7) (表 3.9) (表 3.11) 各種 (表 3.8) (表 3.10) 150kg/個以上 各種 (注) 1. 上表は, 間知ブロック (勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下) の設置, 裏込材設置, 胴込・裏 (注) 1. 上表は、間知ブロック (勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、裏込材設置、胴込・裏 込コンクリート打設,調整コンクリートの打設 (材料費を含む),吸出し防止材,遮水シート張 (ブロッ 込コンクリート打設,調整コンクリートの打設(材料費を含む),吸出し防止材,遮水シート張(ブロッ ク背面,基礎,機帯 (隔壁), 小口止の端部継手),現場内小運搬 (50mまで)等,その施工に必要な全 ク背面,基礎,隔壁,小口止の端部継手),現場内小運搬(50mまで)等,その施工に必要な全ての機械・ ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 記載の修正・削除 労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 裏込材, 胴込・裏込コンクリート, 遮水シート, 吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は, 裏込材 2. 裏込材, 胴込・裏込コンクリート, 遮水シート, 吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は, 裏込材, が+0.13, 胴込・裏込コンクリートが+0.11 及び, 吸出し防止材が+0.120, 遮水シートが+0.08 とす 胴込・裏込コンクリート及び吸出し防止材が+0.12,遮水シートが+0.08とする。 3. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯、天端コンクリートは別途計上する。 3. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯(隔壁)、天端コンクリートは別途計上 (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照) 4. 目地材は必要に応じて「第Ⅱ編第2章®目地・止水板設置工」により別途計上する。 (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照) 5. 水抜きパイプが必要な場合には、設置手間・材料費を別途計上する。 6. 間知ブロック張と遮水シート張 (ブロック背面) は、同施工面積とする。 表3.7 裏込材規格 区 分 再生砕石 RC-40 再生砕石 RC-80 砕石 C-40 裏込材規格 砕石 C-80 現行どおり 砕石各種 不要 表3.8 裏込材 10 m2 当り使用量 積算条件 区 分 1.0m3 以下 1.0m3 を超え 3.0m3 以下 裏込材10㎡当り使用量 3,0m3 を超え5,0m3 以下 5.0m3 を超え 7.0m3 以下 2.8.7 (控え頁) 積算上の注意事項 9/33

工 括	コンクリートブロック積(張)工
上、性	コンクリートノロツク傾(成)工

改正理由	一部改正		
	現 行	改正	備考
	表3.9 期込・裏込コンクリート規格	現行どおり (2) 代表機分材規格 下表機分材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	
項目	表3.12 間知ブロック張 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 備考	表3. 12 間知ブロック張 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考	
機械	バックホウ (クローラ型)[標準型・ K1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t K2 - K3 - R1 普通作業員 R2 運転手 (特殊)	(メックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・ クレーン機能付・排出ガス対策型(第2米工事艦 2014年規制)]山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t K 2 K 3 R 1 普通作業員	
労務	R4 プロックエ	第 R 2 運転手 (特殊) R 3 特殊作業員 R 4 ブロックエ	
材料	Z 1 間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面 Z 2 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% 胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く Z 3 再生クラッシャラン RC-40 裏込材規格「不要」の場合を除く Z 4 遊水シート 厚 1.0+10.0mm 遮水シート規格「不要」の場合を除く	材料 Z 1 間知プロック 高 250×幅 400×控 350 滑面 材料 Z 2 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% 胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く Z 3 再生クラッシャラン RC-40 裏込材規格「不要」の場合を除く Z 4 遮水シート 厚 1.0+10.0mm 除く	記載の修正・削除
市場単価	s - 2∙®•8	市場単価 S 一	
積算上の注意事項			(控え頁)
(現好工*/) 住息 尹快			10/33

エ 種 コンクリートブロック積(張)工

改正 一部改正 改正理由 行 現 考 現 行 改 備 正 3-4 平ブロック張 3-4 平ブロック張 (1)条件区分 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.13 平ブロック張 積算条件区分一覧 表3.13 平ブロック張 積算条件区分一覧 (積算単位:m2) (積算単位:m2) ブロックの 平プロック 裏込材 裏込材 10m2 遮水シート 吸出し防止 連結金具 連結金具 10m2 連結金具 連結金具 10m2 平ブロック 事込材 專込材 10m2 遮水シート 吸出し防止 ブロックの 質量 当り使用量 材の有無 当り使用量 規格 規格 規格 の有無 質量 規格 規格 当り使用量 規格 の有無 当り使用量 有り 無し 無し 有り 有り 無し 無し 平プロック 無し 平プロック 無し 控 180mm 有り 控 180mm 有り 無し 有り 無し 無し 有り 有り 有り 有り 無し 無し 有り 有り 記載の修正・削除 無し 無し 平プロック 無し 150kg/個 平プロック 無し 150kg/個 控 120mm 未満 控 120mm 未満 有り 無し 有り 無し 無し (表 3.14) (表 3.15) (表 3.7) (表 3.14) (表 3.11) (表 3.15) (表 3.7) (表 3.11) 有り 有り 有り 有り 無し 無し 有り 無し 無し 平プロック 平プロック 無し 無し 各種 各種 有り 有り 無し <u>本り</u> 有り 無し 4111 無し 有り 有り 有り 有り 無し 無し 有り 有り 無し 150kg/個 平プロック 無し 150kg/個 平プロック 無し 以上 各種 有り 各種 有り 以上 有り 無し 有り 無し (注) 1. 上表は、平プロック(勾配1割以上・プロック質量770kg/個以下)の設置、連結金具組立、裏込材(砕石) (注) 1. 上表は、平ブロック(勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、連結金具組立、裏込材(砕石) 投入、調整コンクリートの打設(材料費を含む),吸出し防止材、遮水シート張(プロック背面,基礎,横 投入、調整コンクリートの打設(材料費を含む)、吸出し防止材、遮水シート張(ブロック背面、基礎、隔 帯(隔壁), 小口止の端部継手), 現場内小運搬(50mまで)の他, タンパ締固めの損料, 目地モルタルを使 壁, 小口止の端部継手), 現場内小運搬 (50m まで) の他, タンパ締固めの損料, 目地モルタルを使用した 用した場合の材料費・設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 場合の材料費・設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 裏込材, 遮水シート, 吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は, 裏込材及びが+0.13, 吸出し防 2. 裏込材, 遮水シート, 吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は, 裏込材及び吸出し防止材が+0.12, 止材が+0.120, 遮水シートが+0.08とする。 遮水シートが+0.08とする。 3. 目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。 3. 目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。 4. 平ブロック張と進水シート張 (ブロック背面) は、同施工面積とする。 4. 平ブロック張と遮水シート張 (ブロック背面) は、同施工面積とする。 5. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。 5. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。 6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、<mark>横帯(隔壁)</mark>、天端コンクリートは別途計上す 6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。 (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照) (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照) 2.8.9 (控え頁) 積算上の注意事項 11/33

工 括	コンクリートブロック積(張)工
上、性	コンクリートノロツク傾(成)工

改正理由	一部改正		<u>改正</u> 現 行		
	現 行 改	E	20 11	備	考
	表3.14 裏込材10m2 当り使用量 積勝条件 区 分 1.0m3 以下 1.0m3 以下 3.0m3 以下 3.0m3 を超え 3.0m3 以下 3.0m3 を超え 3.0m3 以下 3.0m3 を超え 3.0m3 以下 2.0m3 を超え 2.0m3 以下 5.0 倒以下 連結金具10m2 当 9 使用量 区 分 5.0 倒以下 15.0 個を超え 2.0 個以下 15.0 個を超え 2.0 の 個以下 15.0 個を超え 2.0 の 個以下 15.0 個を超え 2.0 の 個以下 15.0 個を超え 2.0 の 個以下 2.1 パンクホウ (クローラ型) [理理型・ 2.2 一 10 パンクホウ (クローラ型) [理理型・ 2.3 16 平2 2.4 「パンクホウ (クローシ型) (基理型・ 2.5 (表) 一 10 (10 0.0m3 (平質 0.0m3) 用能力 2.91 (株) (東) (地間 0.0m3 (平質 0.0m3) 用能力 2.91 (株) (東) (地間 0.0m3 (平質 0.0m3) 用能力 2.91 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	で使用されている機労材の代表的な規格 プロック張 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 一ラ型)[標準型・超低騒音型・ 非出ガス対策型(第2次基準値2014年 平積0.6m3) 吊能力 2.9t	備考	記載の修	
市場単	除く 市場単価 S 一				
積算上の注意事項	<u> </u>			12/	(控え頁)

エ 種 コンクリートブロック積(張)エ	
---------------------	--

改正 一部改正 改正理由 現 行 考 現 行 改 正 備 3-5 連節ブロック張 3-5 連節ブロック張 (1)条件区分 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.17 連節ブロック張 積算条件区分一覧 表3.17 連節ブロック張 積算条件区分一覧 (積算単位: m2) (積算単位: m2) 連節鉄筋 遮水シート 連節鉄筋 進水シート ブロックの質量 連結方法 吸出し防止材の有無 ブロックの質量 吸出し防止材の有無 (鋼線) 規格 規格 (鋼線) 規格 規格 有り 有り 無し 無し 150kg/個未満 150kg/個未満 有り 有り (表 3.18) 無し 無し (表 3.11) (表 3.18) (表 3.11) 有り 有り 鉄筋又は鋼線 無し 無し 150kg/個以上 記載の修正・削除 150kg/個以上 有り 有り 連結金具 (注) 1. 上表は、連節ブロック (勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、連節鉄筋 (鋼線)の加 (注) 1. 上表は、連節ブロック (勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下) の設置、連節鉄筋 (鋼線) の加 工・組立・溶接,連結金具の組立、調整コンクリートの打設(材料費を含む),遮水シート(ブロック 工・組立・溶接、調整コンクリートの打設(材料費を含む)、遮水シート(ブロック背面、基礎、隔壁、 背面, 基礎, 機帯 (隔壁) , 小口止の端部継手) , 吸出し防止材, 現場内小運搬 (50m まで) の他, 溶 小口止の端部継手), 吸出し防止材, 現場内小運搬 (50m まで) の他, 溶接機, 接着剤等, その施工に 接機、接着剤等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. ブロック材料費に連結金具を含まない場合は、別途連結金具の費用を計上する。 2. 連節鉄筋(鋼線), 遮水シート, 吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は, 連節鉄筋(鋼線)が+ 23. 連節鉄筋(鋼線), 遮水シート, 吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は, 連節鉄筋(鋼線)が 0.03, 遮水シートが+0.08, 吸出し防止材が+0.12とする。 +0.03, 遮水シートが+0.08, 吸出し防止材が+0.120とする。 3. 連節ブロック張と遮水シート張 (ブロック背面) は、同施工面積とする。 ♣4. 連節ブロック張と遮水シート張(ブロック背面)は、同施工面積とする。 4. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。 45. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。 5. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。 毎6.設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯(隔壁)、天端コンクリートは別途 (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照) (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照) 表3.18 連節鉄筋(鋼線)規格 積算条件 区 分 亜鉛アルミメッキ鋼線 径 6mm 亜鉛アルミメッキ鋼線 径 8mm 連節鉄筋(鋼線)規格 SR235 径 9mm SR235 径 13mm 現行どおり 鉄筋コンクリート用棒鋼各種 2.8.11 (控え頁) 積算上の注意事項 13/33

エ 種 コンクリートブロック積(張)工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機学材相格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.19 連節ブロック張 代表機労材規格一覧 表3.19 連節ブロック張 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 備考 代表機学材相格 ベックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型 バックホウ (クローラ型) [標準型・ К 1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第37 K1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 2014 年規制)]山積 0.8m3(平積 0.6m3)吊能力 2.9t 機械 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t K 2 К3 К3 -R1 ブロックエ R 2 普通作業員 R1 ブロックエ R 2 普通作業員 R 3 土木一般世話役 R 4 運転手 (特殊) R 3 土木一般世話役 記載の修正・削除 Z 1 連節プロック 厚さ 220250mm R 4 運転手 (特殊) Z 1 連節ブロック 厚さ 220mm Z 2 鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13 Z 2 鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13 材料 遮水シート規格「不 Z 3 遮水シート 厚 1.0+10.0mm 遮水シート規格「不 要」の場合を除く 材料 Z3 遮水シート 厚1.0+10.0mm 吸出し防止材有りの 要」の場合を除く Z 4 吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m 吸出し防止材有りの Z 4 吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m 市場単価 S 場合 市場単価 S -3-6 緑化ブロック積 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.20 緑化ブロック積 積算条件区分一覧 (積算単位:m2) 現行どおり 裏込材 10m2 当り 胴込·裏込 胴込・裏込コンクリート 緑化プロックの質量 裏込材規格 使用量 コンクリート規格 10m2 当り使用量 150kg/個未満 (表 3. 22) (表 3.7) (表 3. 21) (表 3.9) 150kg/個以上 投入、調整コンクリートの打設(材料費を含む)、胴込・裏込コンクリート打設、天端ブロック、客土投 (注) 1. 上表は、緑化ブロック(勾配1割未満・ブロック質量980kg/個以下)の設置、裏込材(砕石) 投入、調整コンクリートの打設(材料費を含む)、胴込・裏込コンクリート打設、天端ブロック、 入・締固め、現場内小運搬(50mまで)の他、敷モルタル・目地モルタルの材料費及び設置手間、 タンパ締固めの損料及び油脂類の費用、コンクリートバケット、コンクリートバイブレータ、 客土投入・締固め、現場内小運搬 (50m まで) の他、敷モルタル・目地モルタルの材料費及び設 電力に関する経費,型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む) 置手間、タンパ締固めの損料及び油脂類の費用、コンクリートバケット、コンクリートバイブ を含む。ただし、緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。 レータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料 2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、客土材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材及び胴 等を含む)を含む。ただし、緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。 込・裏込コンクリートが+0.121、客土材が+0.07とする。 2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、客土材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材及び胴 3. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上することが出来る。 込・裏込コンクリートが+0.12, 客土材が+0.07 とする。 4. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯 (隔壁)、天端コンクリートは別 3. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上することが出来る。 4. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。 (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照) (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照) 5. 緑化ブロック、天端ブロックの材料費は別途計上する。 5. 緑化ブロック、天端ブロックの材料費は別途計上する。 2.8.12 (控え頁) 積算上の注意事項 14/33

工 種	コンクリートブロック積(張)工

改正理由	一部改正			
	現	行	改正	備考
	表3.21 裏込材 10m2 当り使用量	分 以下 以下 以下 以下 以下 以下 以下 以下 以下 以下	現行どおり (2) 代表機労材規格	
項目 機械 労務 材料 市場単価	バックホウ (クローラ型) [標準型・ K1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.8m3 (平積0.6m3) 吊能力 2.9t K2 ー K3 ー R1 普通作業員 R2 運転手 (特殊) R3 ブロックエ R4 特殊作業員 Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% Z2 再生クラッシャラン RC-40 Z3 軽油 1.2号 パトロール給油 Z4 ー	備考	下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	記載の修正・削除
機械 労務	代表機労材規格	備考 (表3.24 緑化プロック積 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 K1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第2条基準経2014 賃料 賃料 K2 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 賃料 K3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t R1 普通作業員 R2 運転手(特殊) R3 プロック工 R4 特殊作業員 Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) 軍/C 60% 順込・薬込コンクリート規格「不要」の場合を除く X4 不多・ジャラン 80-40 裏込材規格「不要」の場合を除く Z4 工 工 裏込材規格「不要」の場合を除く Z4 工 工 工	記載の修正・削除

工 括	コンクリートブロック積(張)工
上、性	コンクリートノロツク傾(成)工

改正理由	一部改正				
	現 行		改	正	備考
3-8 (1) 3-9 (1)	緑化ブロック (材料費) 条件区分 緑化ブロック (材料費) における積算条件区分はない。 積算単位は、m2とする。 天端ブロック (材料費) における積算条件区分はない。 積算単位は、m2とする。 胴込・裏込コンクリート 条件区分 条件区分 条件区分 条件区分 条件区分 、	m3) 現場内 造力に関する 損料を含む)		(積算単位:m3)	記載の修正・削除
積算上の注意事項					(控え頁) 16/33

エ 種 コンクリートブロック積(張)工

改正 一部改正 改正理由 現 行 行 改 考 現 正 備 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.26 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧 表3.26 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧 ブロックの種類 項目 代表機労材規格 備考 ブロックの種類 代表機労材規格 備考 バックホウ (クローラ型) [標準型・ の質量 K1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 賃料 バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・ 機械 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t K 1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第 3 次基準値 賃料 K 2 機械 2014 年規制)]山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t R 1 普通作業員 К3 R 2 特殊作業員 R 1 普通作業員 間知ブロック R 3 運転手(特殊) R 2 特殊作業員 労務 緑化ブロック R3 運転手 (特殊) 間知ブロック 胴込・裏込コンク R 4 Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% リート規格「不要」 緑化ブロック 胴込・裏込コンクリ の場合を除く 材料 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% ート規格「不要」の場 Z 2 軽油 1.2号 パトロール給油 記載の修正・削除 材料 Z 2 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 4 Z 3 市場単価 s -Z 4 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・ K 1 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 25t 吊 市場 S 単価 機械 K 2 -バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・ К3 K 1 クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山 賃料 R 1 普通作業員 積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 機械 R 2 特殊作業員 R 3 大型ブロック R 4 胴込・裏込コンク 特殊作業員 Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% リート規格「不要」 運転手 (特殊) 2,000kg/個 の場合を除く 大型ブロック Z 2 胴込・裏込コンクリ Z 3 Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% ート規格「不要」の場 Z 4 材料 Z2 軽油 パトロール給油 市場単価 市場 2.8.15 (控え頁) 積算上の注意事項 17/33

工 種	コンクリートブロック積(張)工

改正理由	一部改正						改 正 現 行		
-	現	行			改	正		備	考
	· 現	17	プロックの種類	ブロック の質量 2,000kg/個 超え	項目		(現在) (現在) (現在) (現在) (現在) (現在) (現在) (現在)	配載の修	
									(控え頁)
積算上の注意事項								18/	

工 種	コンクリートブロック積(張)工

改正理由	一部改正	<u>改正</u> 現 行	
	現	改正	備考
(注) 1. 上 選載 む。 2. 脂 (2) 代表機労材材 下表機労材付 項目 「項目 」 「機械 」 「 別務	次表を標準とする。	現行どおり 2. 周込・薬込材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.1至) (2) 代表機の材規格 下表機の材規格 下表機の材規格 (2) 代表機の材規格 (3) 代表機の材規格一覧 (3) (4) クルーンを使用されている機の材の代表的な規格一覧 (4) (7) クルーン機能付、地田グスが開発(第二年年年年(3)) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	記載の修正・削除
積算上の注意事項			(控え頁) 19/33

工 種	コンクリートブロック積(張)工

改正理由	一部改正		
	現 行	改正	備考
(2) 代表 下表	·~ト張	現行どおり 現行どおり (注) 1 コングリートブロッグ 悪におけるブロッグ 要面部の連本シートの設備の他 基礎・機器 (脳線)・	備考記載の修正・削除
積算上の注意事項			(控え頁) 20/33

工 種	コンクリートブロック積(張)工

改正理由	一部改正		現 行	
	現 行	改正		備考
(1) 条件 吸出 植筑 (注) (2) 代表 下表	上防止材(全面)設置	3 - 12 吸出し防止材 (全面) 設置 (1) 条件区分 吸出し防止材 (全面) 設置の積算条件区分はない。 積算性位は、m2 とする。 (注)1. コンクリートブロック積 (張) エの吸出し防止材(全面)の設置等, 務・材料費(損料を含む)を含む。 2. 吸出し防止材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.120) 現行どおり	その施工に必要な全ての労	加・有の修正・削除
	2•®•18			(控え頁)
積算上の注意事項				21/33

エ 種 コンクリートブロック積(張)エ

改正 一部改正 改正理由 現 行 改 考 現 行 正 備 3-14 現場打基礎コンクリート (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.33 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧 現行どおり (積算単位:m3) 生コンクリート規格 基礎砕石の有無 養生工の種類 一般養生・特殊養生(練炭) 有り 養生工なし (表 3.34) 一般養生・特殊養生(練炭) 養生工なし (注) 1. 上表は、コンクリート、基礎材、目地板、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、 (注) 1. 上表は、コンクリート、基礎材、目地板、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、 洋釘,はく離剤,電気ドリル,電動ノコギリ,コンクリートバイブレータ,コンクリートバケット損料-洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料、 及び電力に関する経費、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料 コンクリート打設,養生等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。 を含む)を含む。 2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.06) 2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.067) 3. 基礎砕石の幅は控長 35cm 以下, 裏込めコンクリート厚さ 150mm 以下を標準としており, これにより難 記載の修正・削除 い場合は別途考慮する。 4. 目地の有無、材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。 5. 特殊養生 (ジェットヒータ養生) の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「第Ⅱ編第4章①コ ンクリート工」により別途計上すること。 6. 均しコンクリートは別途計上する。 現行どおり 積算条件 18-8-25(普通) 18-8-40(普通) 生コンクリート規格 18-8-25(高炉) 18-8-40(高炉) 生コンクリート各種 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.35 現場打基礎コンクリート 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 表3.35 現場打基礎コンクリート 代表機労材規格一覧 バックホウ(クローラ型)[標準型・ 項目 代表機労材規格 備考 バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型 クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] K 1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値2014 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 機械 年規制)]山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 ・賃料 機械 K 2 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 K 2 (2011年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 基礎砕石有りの場合 (20112014年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 基礎砕石有りの場合 К3 К3 R 1 R 1 型わくエ R 2 普通作業員 R 2 普通作業員 労務 R 3 土木一般世話役 R 3 十木一般世話役 記載の修正・削除 R 4 特殊作業員 R 4 特殊作業員 Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% Z 2 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 2 軽油 1.2 号 パトロール給油 材料 Z 3 7.3 Z 4 Z 4 市場単価 市場単価 2.8.20 (控え頁) **積算上の注意事項**

エ 種 コンクリートブロック積(張)エ

改正理由	一部改正		
	現 行	改正	備考
	現行なし	(1) 条件区分は、次表を標準とする。	記載の修正・削除
積算上の注意事項			23/33

改正理由	一部改正			
	現 行	改正	備	考
	現行なし	(3-16 現前打震者 (隔壁) コンクリート (1) 全作区分 表件区分は、次長を標準とする。 (記載の修	
積算上の注意事項			24/	(控え頁)

工種	コンクリートブロック積(張)工

改正 一部改正 改正理由 現 行 考 現 行 改 正 3-15 天端コンクリート 3-157 現場打天端コンクリート (1) 条件区分 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.36 天端コンクリート 積算条件区分一覧 表3. 3640 現場打天端コンクリート 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) (積算単位: m3) 生コンクリート規格 養生工の種類 生コンクリート規格 養生工の種類 一般養生 (表 3.34) 特殊養生(練炭) (表 3, 34) 特殊養生(練炭) 養生工なし 養生工なし (注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠(製作・ (注) 1. 上表は、現場打ちによる天端= 設置・撤去), 雑機械器具(電気ドリル, 電気ノコギリ, コンクリート打設機器)の損料 及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含 及び電力に関する経費等コンクリート,型枠用合板,鋼製型枠,型枠用金物,組立支 む)を含む。 持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートバイブレ 2. 生コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.06) ータ, コンクリートバケット損料及び電力に関する経費, コンクリート打設, 養生等, 3. 特殊養生 (ジェットヒータ養生) の場合は,養生工の種類を「養生なし」として, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 「4章①コンクリート工」により別途計上すること。 2. 生コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.067) 4. 目地材は必要に応じて「2章⑤目地・止水板設置工」により別途計上する。 記載の修正・削除 3. 特殊養生 (ジェットヒータ養生) の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、 「4章①コンクリート工」により別途計上すること。 (2) 代表機労材規格 4. 目地材は必要に応じて「2章凶目地・止水板設置工」により別途計上する。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 (2) 代表機労材規格 表3.37 天端コンクリート 代表機労材規格一覧 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 項目 代表機労材規格 備考 バックホウ (クローラ型) [標準型・ 表3. 2241 現場打天端コンクリート 代表機労材規格一覧 クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 代表機労材規格 機械 バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・ K 2 K 1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第<u>3次基準値</u>2014 К3 年規制)]山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 機械 型わくエ K 2 -R 2 普通作業員 労務 R 3 特殊作業員 К3 – R 4 土木一般世話役 R 1 型わくエ Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% R 2 普通作業員 労務 R 3 特殊作業員 Z 2 軽油 1.2号 パトロール給油 材料 R 4 土木一般世話役 Z 3 Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% Z 4 市場単価 軽油 1.2号 パトロール給油 材料 Z 3 Z 4 市場単価 S 2.8.21 (控え頁) 積算上の注意事項 25/33

工種	コンクリートブロック積(張)工

改正理由		一部改正		
		現 行	改正	備考
積((2)代下 下 (1) (1) (1)	条件区分 パン算単位 1 1 : 2 : 3 : 3 : 1 : 1 : 3 : 3 : 3 : 1 : 1 : 3 : 3	基礎プロックの積算条件区分はない。 mとする。 レキャスト基礎プロックにおけるプロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・ 材料費 (損料等を含む)を含む。ただし、プレキャスト基礎プロック (材料費) は含まな 諸コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。 確材は必要に応じて、「2 章公目地・止水板設置工」により別途計上する。 地材は必要に応じて、「2 章公目地・止水板設置工」により別途計上する。 格 , 当該施工パッケージで使用されている機労材規格一覧	3 - 160 プレキャスト基礎プロックの積積条件区分はない。 積算単位は、加とする。 (注)1、プレキャスト基礎プロックにおけるプロックの設度、連結等、その施工に必要な全ての機械・ 労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、プレキャスト基礎プロック(材料費)は含まな い。 2、明結コンクリートを打設する場合は、材料費・打扱を開発を助設計上する。 3、基礎付は必要に応じて、「2章の基礎・裏込砕石工」により別途計上する。 4、日地材は必要に応じて、「2章の基礎・裏込砕石工」により別途計上する。 (大変のようで)でルーク型)(排理型・最低場合型・ (大変した) (北海 一) (大変を対策等 一) (大変を対策等 一) (大変を対策等 一) (大変を対策を 一) (大変を 一) (大変	記載の修正・削除
積算上の注意事項				(控え頁) 26/33

工 種	コンクリートブロック積(張)工
1里	ーマック・エクログが低いなり工

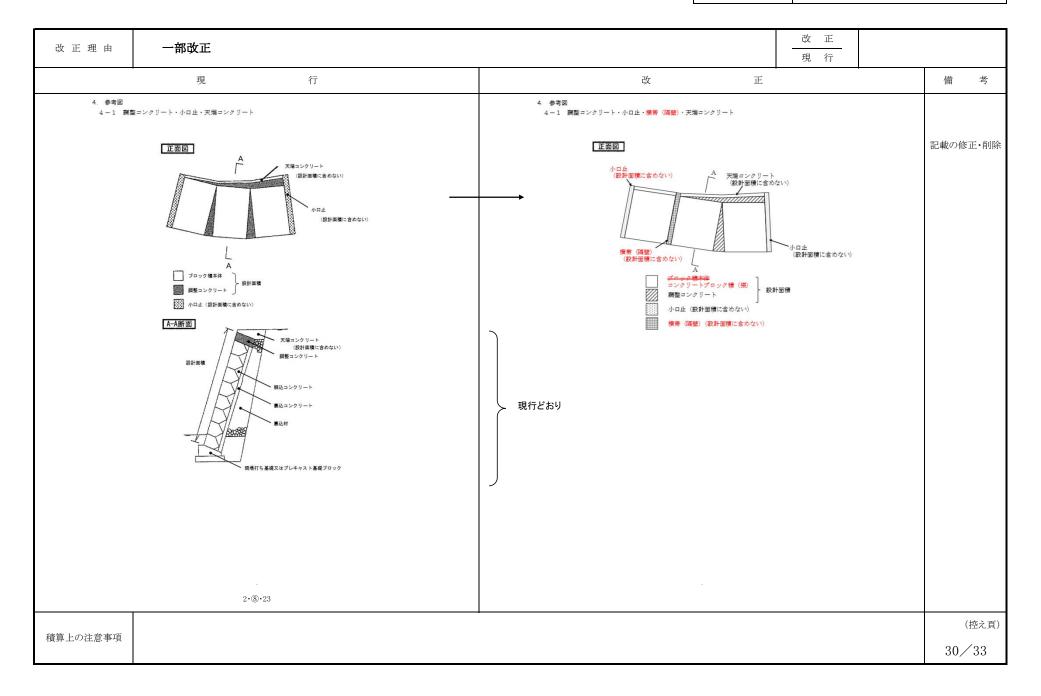
改正理由	一部改正	<u>改正</u> 現 行	
	現 行	改正	備考
	現行なし	(1) 条件区分	記載の修正・削除
積算上の注意事項			(控之頁) 27/33

エ 種 コンクリートブロック積(張)工

改正理由	一部改正									
	現	Ī			改正		<u> </u>	備		考
	現行なし		横算単位は、 (注) 1. ブレ 機械費 2. 中詰商 4. 目 単 (2) 代表機労材規 下表機労材は、 項目 機械 労務 材料 市場単価 3-23 ブレキャスト (1) 条件区分	横帯 (「	高壁) ブロックの積算条件区分はない。 あ。 ト横帯 (隔壁) ブロックにおけるブロックの設置,連・材料費 (損料等を含む)を含む。ただし、ブレキャまない。 リートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計・要に応じて、「2章②目地・止水板設置工」によりが、 「要に応じて、「2章②目地・止水板設置工」によりが、 「要に応じて、「2章③目地・止水板設置工」によりが、 「要に応じて、「2章③目地・止水板設置工」によりが、 「要に応じて、「2章③目地・止水板設置工」によりが、 「要に応じて、「2章③目地・止水板設置工」によりが、 「要に応じて、「2章③目地・止水板設置工」によりが、 「要に応じて、「2章③日を別かりでは、「2章〕になり、「2章」により、「2章」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には一位、「金」には「金」には「金」には「金」には「金」には「金」には「金」には「金」には	スト横帯(隔壁)ブ 上する。 別途計上する。 り別途計上する。 格である。		記載の		
積算上の注意事項								28	(控 3/3	え頁) 33

改正理由	一部改正					改 正 現 行			
	現	行			改正		•	備	考
	現行なし		横算単位は、 (注) 1. プレキ 材料 2. 中計 3. 基礎 4. 目地 (2) 代表機労材 下表機労材 下表機労材 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ト巻止ブす・ ・ m と b ・ 大 * * * * * * * * * * * * * * * * * *	ロックの積算条件区分はない。 る。 を止ブロックにおけるブロックの設置、連結等、そ等を含む)を含む。ただし、プレキャスト巻止ブロートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途に応じて、「2章の基礎・裏込砕石工」により別に応じて、「2章の目地・止水板設置工」により別に応じて、「2章の目地・止水板設置工」により別に応じて、「2章の目地・止水板設置工」により別に応じて、「2章の目地・止水板設置工」により別に応じて、「2章の目地・止水板設置工」により別に応じて、「2章の目地・止水板設置工」により別は応じて、「2章の目地・止水板設置工」により別は一人表機労材規格で、フレージで使用されている機労材規格で、フレーンで使用されている機労材規格で、フレーンで使用されている機労材規格が、フレーンで使用されている機労材規格が、フレーンの機能付・排出ガス対策型(2014年規制) 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 一一一十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	コック (材料費) は含まな 計上する。 金計上する。 別途計上する。 が規格である。 一覧 (備考			, E正·削除
					·				
積算上の注意事項									(控え頁)
領界上♡仕息事項								29/	/33

エ 種 コンクリートプロック積(張)エ



エ 種 コンクリートブロック積(張)エ

改正 一部改正 改正理由 現 行 改 正 備 考 4-2 各種ブロック参考図 4-2 各種ブロック参考図 (1) コンクリートプロック積 (間知ブロック積) (1) コンクリートブロック積 (間知ブロック積) 記載の修正・削除 正面図 新面図 間知ブロック 胴込コンクリート (2) 緑化ブロック積 プロックの参考図 新面図 緑化ブロック 現行どおり (3) 大型ブロック積 新面図 ブロックの参考図 控え長 500mm 以上 /<->/ 胴込コンクリート 大型ブロック 2.8.24 (控え頁) 積算上の注意事項 31/33

エ 種 コンクリートブロック積(張)工

改正理由	一部改正		現 行	
	現	改正	,	備考
正面図	プロック張 開知プロック 開知プロック 原ンコンクリート 裏込村	 (4) 関知ブロック張 正面図 同知ブロック 順込コンクリート (5) 平ブロック張 	- 裏込 コンクリート	
正面図		正面図 連挙3金具 野面図 平ブロック 連挙30金具 マブロック 連挙30金具 マブロック 連挙30金具 マブロック (6) 連節ブロック張 (鉄筋又は興像)	搬込材	記載の修正・削除
正面図		運動	鉄鉱溶線又 注類機構束 吸出防止材	
積算上の注意事項				(控え頁)
原弁工が丘心 Ŧ*泉				32/33

エ 種 コンクリートプロック積(張)エ

改正理由	一部改正			
	現 行	改正	備考	ž.
	現行なし 現行なし	(7) 連筋プロック張(連結会具) 正面図 液結会具 断面図	備考	
積算上の注意事項			(控え 33/33	

- I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	工 種	石積(張)工
---	-----	--------

改正理由	一部改正				
	現 行	改正	-	備	考
2. 施 エフ 施エフ		改 正 2. 施工概要 施工プローは、下記を標準とする。 機 法 基 機 法 基 以 力 力 財政 要 込材投入締 力 別 別 (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実験部分の 図2-1 施工フロー	打 胴	備記載の修正	
	2••®•3	·			
積算上の注意事項				1/	空え頁) 8

工 種 石積(張)工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 3. 施エパッケージ 3-1 石積 (練石) (複合) (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 石積(練石)(複合)積算条件区分一覧 (積算単位:m2) 胴込・裏込コンクリー 石の種類 裏込材規格 現行どおり 規格 玉石 (表 3.2) (表 3.3) (表 3.4) (注) 1. 上表は、石積工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、裏込材の設置、水抜パイプ(水 抜き孔用吸出し防止材含む)の設置の他、コンクリートバケット損料、バイブレータ損料、電力に関す る経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業(石材、胴 込材, 裏込材等), 現場内小運搬 (バケット作業), 振動コンパクタによる締固め作業等, その施工に必 要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石積(張)(材料費) は含まない。 2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章23吸出し防止材設置工」により別途計上する。 3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。 4. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章®コンクリートブロック積(張)工」による。 4. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯(隔壁) コンクリート及び天端コンクリートは、「2章 記載の修正・削除 ⑧コンクリートブロック積(張)工」による。 5. 胴込・裏込コンクリート, 裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は, 胴込・裏込コンクリートが+0.16, 裏込材が+0.18 とする。 6. 養生が必要な場合には、「4章①コンクリート工」による。 7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。 積算条件 1.0m以上1.5m以下 1.5mを超え2.0m以下 直高 2.0mを超え2.5m以下 2.5mを超え3.0m以下 3.0mを超え5.0m以下 現行どおり 表3.3 胴込・裏込コンクリート規格 積算条件 区分 18-8-40 19.5-8-40 21-8-25 胴込・裏込コンクリート 18-8-25 (高炉) 規 格 18-8-40 (高炉) 19.5-8-40(高炉) 21-8-25 (高炉) 各 種 2.9.4 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種	石積(張)工

改正理由 一部改正		
現 行	改正	備考
東3.4 東込材 区分 四年29 ×2 ×2 ×2 ×2 ×2 ×2 ×2 ×2 ×2 ×2 ×2 ×2 ×2	現行どおり (2) 代表機労村規格 下表機労村は、当該施工パッケージで使用されている機労村の代表的な規格である。 変3.6 石積(総石)(協合) 代表機労村規格・質 (大学権労村規格・質 (大学権労村規格・質 (大学権労村規格・質 (大学権労村規格・質 (大学権労村規格・質 (大学権労・ストローン機能付・資料 (議権) (出債の.25m3 (平債の.2m3) 1.7 市 ・	記載の変更
積算上の注意事項	<u> </u>	(控え頁)
		3/8

工 種 石積(張)工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.6 石張(複合) 積算条件区分一覧 (積算単位:m2) 胴込・裏込コンク 裏込材 胴込・裏込材 構造区分 玉石控 リート規格 の有無 規格 有り 練石 無し 現行どおり (表 3,7) (表 3, 3) (表 3.8) 有り 空石 無し (注) 1. 上表は、石張工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、胴込・裏込材の設置、 木抜パイプ (水抜き孔用吸出し防止材含む) の設置の他, コンクリートバケット損料, バイブレ ータ損料,電力に関する経費,締固め機械等の損料,油脂類の費用,据付時の石材の微調整,吊 上げ・吊下げ作業、(石材、胴込材、裏込材等)、現場内小運搬(バケット作業)、振動コンパクタ による締固め作業等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。た だし、石積(張)(材料費)は含まない。 2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章②吸出し防止材設置工」により別途計上する。 3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。 記載の修正・削除 4. 基礎コンクリート, 小口止コンクリート, 横帯 (隔壁) コンクリート及び天端コンクリートは, 「2章 4. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは,「2章®コンクリートブロック積(張)工」による。 ⑧コンクリートプロック積(張)工」による。 5. 胴込・裏込コンクリート, 胴込・裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は, 胴込・裏込コンク リートが+0.16, 胴込・裏込材が+0.18 とする。 6. 養生が必要な場合には、「4章①コンクリート工」による。 7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。 表3.7 玉石控 積算条件 区分 25cm以上35cm以下 30cm以上40cm以下 玉石控 35cm以上45cm以下 40cm以上50cm以下 現行どおり 45cm以上50cm以下 表3.8 胴込・裏込材規格 積算条件 区分 再生クラッシャラン RC-40 再生クラッシャラン RC-80 胴込・裏 込 材 クラッシャラン C-40 規 格 クラッシャラン C-80 各 種 2.9.6 (控え頁) 積算上の注意事項

工種	石積(張)工

改正理由	一部改正	<u>改正</u> 現 行	
	現 行	改正	備考
機	大表機労材規格		備考
	2• ③• 7		(控え頁)
積算上の注意事項			5/8

工 種 石積(張)工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.11 石積(張) 代表機労材規格一覧 表3.11 石積(張) 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・ 賃料 バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 賃料 積工の場合 排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m3 (平積 0.2m3) 吊能力 1.7t ・積工の場合 K1 山積 0.28m3 (平積 0.2m3) 吊能力 1.7t バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・ 機械 賃料 K1 バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 賃料 ・張工の場合 機械 排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 張工の場合 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t K2 K2 R1 普通作業員 К3 記載の変更 R2 石工 R1 普通作業員 労務 R3 運転手 (特殊) R2 石工運転手 (特殊) 労務 R4 土木一般世話役 R3 運転手 (特殊) 石工 21 軽油 1.2号 パトロール給油 R4 土木一般世話役 Z2 Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油 材料 Z3 Z2 材料 24 Z3 市場単価S Z4 市場単価 3-4 石積(張)(材料費) (1) 条件区分 石積 (張)(材料費)における積算条件区分はない。 積算単位は, m2 とする。 (注) 1. 石積 (練石) (複合) は, 控長 35cm のみ適用出来る。 2. 石張 (複合) は,玉石のみ適用出来る。 3-5 胴込・裏込コンクリート (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 現行どおり 表3.12 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧 胴込・裏込コンクリート規格 積張の区分 積工 (表 3.3) 張工 (注) 1. 上表は、石積(張)工における胴込・裏込コンクリートの打設の他、コンクリートバケット損 料、バイブレータ損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全て機械・労務・材料費(損 料等を含む)を含む。 2. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯 (隔壁) コンクリート及び天端コンクリート 記載の修正・削除 2. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章8コンクリートブロック積(張)工」によ は、「2章®コンクリートブロック積(張)工」による。 3. 胴込コンクリート量は、玉石の場合は面積に控長の1/3を、雑割石の場合は1/2を乗じ たものとする。 現行どおり 4. 養生が必要な場合には、「4章①コンクリート工」による。 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.16) 2.9.8 (控え頁) 積算上の注意事項 6/8

子 任	(本/平)
上 種	石積(張)工

改正理由	一部改正		
	現	改正	備考
下: (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	表機分材は、当該能エバッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	(2) 代表機の対域格 下表機の対域。 第3.13 期込-裏込コンリート 代表機等材積格 覧 (元素等分積格格 代表機等材積格 覧 (元素等分積格格 (元素等分積格格)	備考
	2• ③ •9		
			(控え頁)
積算上の注意事項			7/8

工 種	石積(張)工

改正理由	一部改正	改 正 ————	
	PP	現行	
	現行	改正	備考
村	現 行	(2) 代表機分析規格	備考記載の変更(控え頁)
積算上の注意事項			8/8

_ ~~	
上 種	場所打攤壁上(1)

改正理由	一部改正							改 正 現 行		
	現		行				改正		備	考
T)	Table Ta	21-8-25(20) (普通) 21-12-25(20) (普通) 24-8-25(20) (普通) 24-8-25(20) (普通) 24-8-25(20) (普通) 27-12-25(20) (普通) 18-8-40(普通) 18-12-40(普通) 21-12-40(普通) 21-12-40(普通) 21-12-40(普通) 24-12-25(20) (高炉) 34-12-25(20) (高炉) 35-12-25(20) (高炉) 36-12-25(20) (高炉) 37-12-25(20) (高炉) 38-12-25(20) (高炉)	一覧 備考 遊低騒音型・クレ 山積 0.45m² (平 ・熱風・直火型] ・特殊養生(ジェットヒ ・外の場合 ・資料	 現行と	(2) 代表機等	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4 Z1	当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規制を表3.4 小型機壁 代表機労材規格一覧 代表機労材規格一覧 代表機労材規格一覧 (大表機労材規格一覧) (クローラ型) [後方超小矩回型・超低騒音型 ーン機能付き・排出力ス対策型 (2011 年規制)] 山積 0.41 積 0.30 円能力2.91 (2011 年規制)] 山積 0.41 積 1.30 円能力2.91 (2011 年規制)] 山積 5.4 無義用可搬型レータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直熱出力126以/h (30,100kca1/h) 油種 灯油 - 業金体業員運転手 (特殊) 生ニンクリート 高炉 18-8-25 (20) 東/C 60% 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー軽油 + 3-9 バトロール給油	備考 ・クレ m ² (平 ・ <u>* 株</u> 麻薬生(ジ»トト	記載の	変更
積算上の注意事項				 					((控え頁)
は光上ツ任忠事項				 					1/	²

工 種 場所打擁壁工(1)

改正 一部改正 改正理由 現 行 改 考 現 行 正 備 3-2 重力式擁壁 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.5 重力式擁壁 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) 基礎砕石の 均しコンクリート 圧送管延長 擁壁平均高さ コンクリート規格 養生工の種類 の有無 距離区分 一般養生 無し 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) 養生工無 無し 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) 有り 1.0m を超え 養生工無 2.0m 未満 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) 無し 養生工無 有り 一般養生 現行どおり 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) 養生工無 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) (表 3.3) 無し (表 3.6) 仮囲い内ジェットヒータ養生 無し 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) 仮囲い内ジェットヒータ養生 2.0m 以上 養生工無 5.0m 以下 一般養生 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) 無し 仮囲い内ジェットヒータ養生 養生工無 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) 有り 仮囲い内ジェットヒータ善生 (注) 1. 上表は, 重力式擁壁 (擁壁平均高さ 1.0m を超え 5.0m 以下) のコンクリート, 型枠 (はく離剤塗布及び 記載の変更 (注) 1. 上表は, 重力式擁壁 (擁壁平均高さ1.0m を超え5.0m以下) のコンクリート, 型枠(はく離剤途布及び ケレン作業含む),基礎材,均しコンクリート,一般足場 (擁壁平均高さが2m未満の場合),単管傾斜足 ケレン作業含む), 基礎材, 均しコンクリート, 一般足場 (権壁平均高さが2m未満の場合), 手摺先行型 場 (擁壁平均高さが2m以上の場合),手摺先行型枠組足場(擁壁平均高さが2m以上の場合),目地材(ひ 枠組足場(擁壁平均高さが2m以上の場合),目地材(ひび割れ誘発目地除く),水抜きパイプ,吸出し防止 び割れ誘発目地除く)、水抜きバイブ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒー 材(点在),養生(一般養生,特殊養生(練炭・ジェットヒータ),仮囲い内ジェットヒータ養生),圧送管の組立・撤去, タ), 仮囲い内ジェットヒータ養生),圧送管の組立・撤去, ペーラインコンクリートの施工の他, 雑機械器具(コ ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、 ンクリートバイブレータ, 工事用水中モータポンプ, 電気ドリル, 電気ノコギリ, シュート, ホッパ等) 電気ドリル,電気ノコギリ,シュート,ホッパ等)の損料,コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等 の損料、コンクリートボンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし 機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし化粧型枠は含まない。 化粧型枠は含まない。 2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.04) 3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。 4. 化粧型枠については加算費用を、「第Ⅱ編第4章コンクリート工②-1型枠工3-2化粧型枠」により別 現行どおり 途計上すること。 5. ベーラインコンクリートの材料費については、「3-8ペーラインコンクリート(材料費)」により別途 計上すること。 2.10.7 (控え頁) **積算上の注意事項**

工 種 場所打擁壁工(2)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 ⑩ 場所打擁壁工(2) 1. 適 用 範 囲 本資料は、場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工(表1.1)のコンクリート打設に適用する。 表1.1 場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工 ・重力式擁壁[擁壁平均高さ5mを超えるもの] ・もたれ式攤壁[攤壁平均高さ1mを超え3m未満のもの,あるいは8mを超えるもの] ・逆T型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの, あるいは10mを超えるもの] L型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、あるいは7mを超えるもの] ・重力式擁壁, もたれ式擁壁, 逆T型擁壁, L型擁壁以外の形式の現場打擁壁 1-1 適用出来る範囲 (1) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合 (2) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm, 粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合 2. 施エパッケージ 2-1 コンクリート(場所打擁壁) (1) 条件区分 現行どおり 条件区分は、次表を標準とする。 表2.1 コンクリート(場所打擁壁) 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) 生コンクリート規格 養生工の種類 圧送管延長距離区分 延長無し 90m未満 一般養生 90m以上 180m未満 180m以上 280m以下 延長無し (表 2, 2) 特殊養生(練炭・ジェットヒータ) 90m以上 180m未満 180m以上 280m以下 延長無し 90m未満 仮囲い内ジェットヒータ養生 90m以上 180m未満 180m以上 280m以下 (注) 1. 上表は、場所打樓壁のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送 (注) 1. 上表は、場所打擁壁のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送 管組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、コンクリートバイブレータ損料及び電力に関す 管組立・撤去, ペーラインコンクリートの施工の他, コンクリートバイブレータ損料及び電力に関す 記載の変更 る経費等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 る経費等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.02) 2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.02) 3. ペーラインコンクリートの材料費については、「⑪場所打擁壁工 (1)→3-8ペーラインコンクリ 3. ペーラインコンクリートの材料費については、「⑪場所打擁壁工(1)」3-8ペーラインコンクリ ート(材料費)」により別途計上する。 ート(材料費)により別途計上する。 4. 作業範囲 (30m) を超えて圧送管を延長する場合は,超えた部分の延長距離を 90m未満,90m以上 4. 作業範囲 (30m) を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を 90m未満、90m以上 180m未満, 180m以上 280m以下から該当する区分を選択する。 180m未満, 180m以上 280m以下から該当する区分を選択する。 5. 擁壁平均高さは,擁壁の前面勾配あるいは背面勾配,天端幅,擁壁種類が同一の構造形式のブロッ 5. 擁壁平均高さは,擁壁の前面勾配あるいは背面勾配,天端幅,擁壁種類が同一の構造形式のブロッ クにて判断する。 クにて判断する。 6. 仮囲い内ジュットヒータ養生の場合は、足場費を「土木工事標準歩掛第2編6章仮設工⑫-2雪寒仮囲い 6. 仮囲い内ジェットヒーク養生の場合は、足場費を「土木工事標準歩掛第2編6章仮設工⑫-2雪寒仮囲い 工」により別途計上する。 工」により別途計上する。 2 • 12 • 1 (控え頁) **積算上の注意事項**

エ 種 プレキャスト擁壁エ

改正 一部改正 改正理由 現 行 行 考 現 改 正 備 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.2 プレキャスト擁壁設置 代表機労材規格一覧 表3.2 プレキャスト擁壁設置 代表機労材規格一覧 プレキャスト プレキャスト 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 擁壁高さ 擁壁高さ バックホウ (クローラ型) [標準型・ バックホウ (クローラ型) [標準型・ K1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値) 賃料 K 1 クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値) 賃料 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 機械 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 機械 K 2 K 2 К3 К3 R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 土木一般世話役 R 2 土木一般世話役 労務 R 3 特殊作業員 R 3 特殊作業員 R 4 運転手 (特殊) R 4 運転手(特殊) 0.5m以上 0.5m 以上 プレキャスト擁壁高 プレキャスト擁壁高 2.0m 以下 コンクリート擁壁 (中地震対応型) 2.0m 以下 コンクリート擁壁(中地震対応型) さ 0.5m 以上 1.0m 以 さ 0.5m 以上 1.0m 以 宅認(q=10kN/m2) 1000型(L=2.0m) 宅認(q=10kN/m2) 1000型(L=2.0m) 下の場合 下の場合 Z 1 プレキャスト擁壁高 プレキャスト擁壁高 コンクリート擁壁 (中地震対応型) コンクリート擁壁 (中地震対応型) 材料 さ1.0mを超え2.0m以 材料 さ1.0mを超え2.0m以 宅認(q=10kN/m2) 1600型(L=2.0m) 宅認(q=10kN/m2) 1600型(L=2.0m) 下の場合 下の場合 Z 2 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 2 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 3 Z 3 Z 4 Z 4 市場単価 市場単価S ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・ ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・ K 1 K 1 排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊 排出ガス対策型(第 23 次基準値)] 25t 吊 機械 機械 K 2 K 2 記載の修正・削除 К3 R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 土木一般世話役 R 2 土木一般世話役 R 3 特殊作業員 R 3 特殊作業員 R 4 R 4 プレキャスト擁壁高 2.0m を超え 2.0m を超え プレキャスト擁壁高 コンクリート擁壁(中地震対応型) コンクリート擁壁(中地震対応型) 5.0m 以下 5.0m 以下 さ2.0mを超え3.5m以 さ2.0mを超え3.5m以 宅認(q=10kN/m2) 2500型(L=2.0m) 宅認(q=10kN/m2) 2500型(L=2.0m) 下の場合 下の場合 Z 1 Z 1 コンクリート擁壁(中地震対応型) コンクリート擁壁(中地震対応型) プレキャスト擁壁高 プレキャスト擁壁高 ハイタッチウォール宅認(q=10kN/m2) さ3.5mを超え5.0m以 材料 ハイタッチウォール宅認(q=10kN/m2) さ3.5mを超え5.0m以 材料 4250 型 (L=2.0m) 下の場合 4250 型(L=2.0m) 下の場合 Z 2 Z 2 Z 3 Z 3 Z 4 Z 4 市場単価 S 市場単価 S 2.13.3 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 補強土壁工(帯鋼補強土壁,アンカー補強土壁,ジオテキスタイル補強土壁)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3-2 補強土壁壁面材(材料費) (1)条件区分 補強土壁壁面材(材料費)における積算条件区分はない。 現行どおり 積算単位は、m2とする。 (注) 1. 帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁の材料費には、水平目地材、透水防砂材、等を含む。 2. ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ) の材料費には、パネル付属部材、縦目地シート、吸 出し防止材 (縦目地用),壁面取付材及び簡易鋼製枠等を含む。 3-3 補強材取付 3-3 補強材取付 3-3-1 補強材取付(帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁) 3-3-1 補強材取付(帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁) (1)条件区分 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.3 補強材取付(帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁) 積算条件区分一覧 表3.3 補強材取付 積算条件区分一覧 (積算単位: m) (積算単位:m) 記載の変更 工法区分 工法区分 帯鋼補強土壁 帯鋼補強土壁 アンカー補強土壁 アンカー補強土壁 (注) 1. 上表は、補強土壁工(帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁)の補強材の取付け、結合作業(ボルト・ ナット等による)の他、アンカー補強土壁におけるターンバックルの設置・調整等、その施工に必 要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、補強材(材料費)は含まない。 2. 補強材の材料費は別途計上する。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.4 補強材取付(帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁) 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 K 1 K 2 R 1 普通作業員 R 2 土木一般世話役 現行どおり R 3 特殊作業員 R 4 Z 1 Z 2 材料 Z 3 Z 4 市場単価S 3-3-2 補強材取付 (ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)) (1) 条件区分 補強材取付 (ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)) における条件区分ない。 研算単位は, m2とする。 (注) 1. 上表は、補強土壁工 (ジオテキスタイル補強土壁) の補強材の取付け、結合作業の他、補強材取 付に使用する杭、ハンマ、スコップ、バール等の費用、その施工に必要な全ての機械・労務・材料 費(損料等を含む)を含む。ただし、補強材(材料費)は含まない。 2. 補強材の材料費は別途計上する。 2.4.4 (控え頁) 積算上の注意事項

エ 種 補強土壁工(帯鋼補強土壁, アンカー補強土壁, ジ オテキスタイル補強土壁)

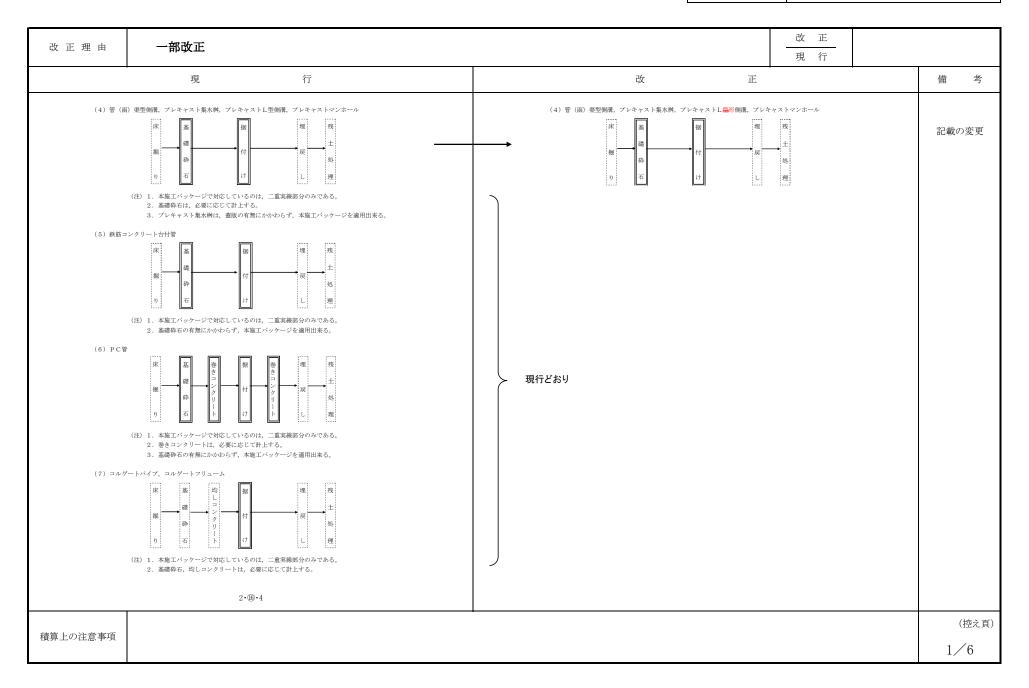
	1			
74 T 78 4		97.74	改正	
改正理由	<u>+</u>	70000000000000000000000000000000000000	現 行	
		現 行	改正	
		次 1J	QX II.	VIII 17
(2) 代表機等	分材規格		(2) 代表機労材規格	
下表	受機労材は,当該	電エバッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	
	表3.5 補強材項	取付(ジオテキスタイル補強土壁(二重壁タイプ)) 代表機労材規格一覧	表3.5 補強材取付(ジオテキスタイル補強土壁(二重壁タイプ)) 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考	記載の変更
	機械	K1 - K2 -	K 1 -	記載の変更
	150154	K3 -	К3 —	
		R 1 普通作業員 R 2 土木一般世話役	R 1 普通作業員 R 2 <u>七本 般世話役</u> 特殊作業員	
	労務	R 3 特殊作業員	労務 R 4 特殊保険具上木一般世話役 R 4 中	
		R 4 -	21 -	
	材料	Z 2 - Z 3 -		
		Z 4 -	Z 4 —	
	市場単価	S -	市場単価 S -	
模算 (注 3-4-2 (1)条件 補類	組材(材料費)に 車単位は、mとす; 主)材料費には、 補強材(材料費) 非区分	アングル, ターンバックル, アンカープレート, 連結部材, ボルト・ナット等を含む。 (ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)) Sける積算条件区分はない。 ける。	現行どおり	
				(控え頁)
積算上の注意事項				2/3

 種	補強土壁工(帯鋼補強土壁,アンカー補強土壁,	ジ
 性	オテキスタイル補強土壁)	

改 正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 3-5 まき出し・敷均し,締固め (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.6 まき出し・敷均し、締固め 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) 工法区分 現行どおり 帯鋼補強土壁 アンカー補強土壁 ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ) (注) 1. 上表は、補強土壁工(帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁・ジオテキスタイル補強土壁(二重壁タイ プ)) のまき出し、敷均し、締固めの他、振動ローラ (舗装用・ハンドガイド式)、タンパの運転経費 等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 施工量の範囲は、壁面上端までと補強材後部までの盛土を対象とする (参考図参照)。 3. 現場条件により表3.7に示す代表機械の規格により難い場合は、別途考慮する。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.7 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧 表3.7 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧 項目 備考 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・ バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・ K1 排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.5m3(平積0.4m3) 賃料 K 1 排出ガス対策型(2014年規制)]山積 0.5m3(平積 0.4m3) 吊能力 2.9t 吊能力 2.9t 機械 K2 振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガ 振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガ K 2 ス対策型(第3次基準値)] 運転質量3~4t ス対策型(第3次基準値)] 運転質量3~4t К3 К3 — R 1 運転手(特殊) R1 運転手(特殊) 記載の変更 R 2 普通作業員 労務 R 2 普通作業員 R 3 土木一般世話役特殊作業員 労務 R 3 土木一般世話役 R 4 特殊作業員土木一般世話役 R 4 特殊作業員 Z 1 軽油 L 2 号 パトロール給油 Z 1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 2 Z 2 Z 3 材料 Z 3 Z 4 市場単価S 市場単価 3-6 排水管敷設工 排水管敷設工を施工する場合は、「第Ⅱ編第2章⑩-1排水構造物工」暗渠排水管により別途計上する。 現行どおり 2.4.6 (控え頁) 積算上の注意事項 3/3

エ	種	補強盛土工

改正 一部改正 改正理由 現 行 改 考 現 行 正 3-4 まき出し・敷均し,締固め (1)条件区分 まき出し・敷均し、締固めに積算条件区分はない。 積算単位は、m3とする。 (注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のまき出し、敷均し・締固め、水平排水 材, 層厚管理材の設置の他, 振動ローラ (ハンドガイド式), タンパ及びランマの運転経費等, そ 現行どおり の施工に要する全ての費用を含む。ただし、水平排水材、層厚管理材及び盛土材の材料費は含ま 2. 水平排水材, 層厚管理材の材料費は別途計上する。 3. ジオテキスタイルエ1段当りのまき出し厚さ及び締固め回数に関係なく適用する。 4. ジオテキスタイル盛土工範囲(図3-1参考図参照)の盛土材については、必要に応じて別途 計上する。 5. 現場発生土の粒径処理等が必要な場合は、別途計上する。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.4 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧 表3.4 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 K1 K1 (2011年規制)] 山積 0.5m3 (平積 0.4m3) (2011 年規制)] 山積 0.5m3 (平積 0.4m3) 振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出 機械 機械 振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出 K2 K2 ガス対策型 (第3次基準値)]運転質量 3~4 t ガス対策型 (第3次基準値)]運転質量 3~4 t К3 К3 R1 普通作業員運転手(特殊) R1 普通作業員 R2 特殊作業員普通作業員 R2 特殊作業員 記載の変更 R3 土本一般世話役特殊作業員 R3 土木一般世話役 R4 運転手 (特殊) 土木一般世話役 R4 運転手 (特殊) Z1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z2 Z2 材料 材料 Z3 Z3 Z4 市場単価 市場単価 S 3-5 ジオテキスタイル (材料費) (1)条件区分 ジオテキスタイル (材料費) に積算条件区分はない。 積算単位は、m2とする。 現行どおり (注) 施工量は、巻込み部、重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要面積を計上する。 3-6 排水管敷設工 排水管敷設工を施工する場合は、「第Ⅱ編第2章⑩-1排水構造物工」暗渠排水管により別途計上する。 2.15.4 (控え頁) 積算上の注意事項



改 正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 3. 施エパッケージ 3-1 ヒューム管 (B形管) (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 ヒューム管(B形管) 積算条件区分一覧 (積算単位:m) 作業区分 基礎砕石の有無 生コンケリート規格 管径 固定基礎 規格 外圧管 1種 90°巻き 外圧管 2 種 各種 外圧管 1 種 (表3.4) (表3.5) 180°巻き 外圧管 2 種 (表 3.2) 各種 外圧管 1 種 360°巻き 各種 外圧管1種 現行どおり 外圧管 2 種 無し 据付 各種 外圧管1種 90°巻き 外圧管 2 種 各種 (表3.4) (表3.5) 外圧管1種 (表 3.3) 180°巻き 外圧管 2 種 各種 外圧管 1 種 無し 外圧管 2 種 各種 (表 3.2) 外圧管1種 (表 3.2) 外圧管 2 種 据付・撤去 (表 3.3) 各種 (注) 1. 上表は、ヒューム管の設置、基礎砕石、鉄筋、ヒューム管の運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬、コン (注) 1. 上表は、ヒューム管の設置据付、基礎砕石、鉄筋、ヒューム管の運搬距離 30m 程度までの現場内小運 クリートの 15m以下の現場内小運搬, 巻きコンクリート, 型枠 (はく離材塗布及びケレン作業を含む) の他, コンクリートの 15m以下の現場内小運搬,巻きコンクリート,型枠(はく離材塗布及びケレン作業を含む) 記載の修正・削除 緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタルの費用、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの の他、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタルの費用、滑材、ヒューム管損失分の費用、カッ 損耗費、レバーブロック損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 タブレードの損耗費、レバーブロック及びワイヤロープ損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料 2. 砕石,鉄筋,コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は,鉄筋が+0.03,コンクリートが+0.06とす 費(損料等を含む)を含む。 2. 砕石,鉄筋,コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は,鉄筋が+0.03,コンクリートが+0.06とす 3. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。 4. 基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。 3. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。 5. 固定基礎無しは、基礎砕石を含まないため必要な場合は別途計上する。 4. 基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。 6. 撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。 5. 固定基礎無しは、基礎砕石を含まないため必要な場合は別途計上する。 7. コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用出来る。 6. 撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。 8. 基面整正は含まない。 7. コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用出来る。 8. 基面整正は含まない。 2.16.5 (控え頁) 積算上の注意事項 2/6

改正理由	-	一部改正					改 正 —— 現 行		
		現	行			改	正	 備	考
	項目 K1 K2 K3 R1 R2	規格	大表的な規格である。 総格一覧 ・資料 ・管径が1,100~1,350mm の場合		K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4		表的な規格である。	間記載の修	
市場単位	画 S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が 360°巻きの場合	市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が 360°巻きの場合		
		2 ⋅ ® ⋅ 7			,				
建営しの社会事項								 ((控え頁
積算上の注意事項								3/	6

改正理由		一部改正					改 正 現 行	
		現	Ī			改正		備考
	項目 K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4 Z1 Z1 Z2 Z3 Z4	は、当該施工バッケージで使用されている機労材別格 表3.22 鉄筋コンクリート合付管 代表機労材規格 プフテレーンクレーン [油圧仲縮ジプ型・ 排出ガス対策型 (第 2 次基準的) 25t 吊 バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型 (第 1 次基準的)] 山積 0.45m3 (平積 0.35m3) 吊能力 2.9t 一 普通作業員 土木一般世話役 特殊作業員 薄転手 (特殊) 鉄筋コンクリート台付管 (バイコン台付管) 管径 300mm×長さ 2,000mm 鉄筋コンクリート台付管 (バイコン台付管) 管径 450mm×長さ 2,500mm 鉄筋コンクリート台付管 (バイコン台付管) 管径 600mm×長さ 2,500mm 鉄筋コンクリート台付管 (バイコン台付管) 管径 1,000mm×長さ 2,500mm 軽加 1.2 号 パトロール給油 ー		(2) 代表 下表 項目 機械 勞務	K1 K2 K3 R1 R2 R2 R3 R4	格		記載の変更
								(控え頁)
積算上の注意事項								4/6

改正理由	一部改正					改 正 		
	現行				改正			備考
機械	K1 バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.45m3 (平積 0.35m3) 吊能力 2.9t K2 - K3 - R1 普通作業員 P3 - L+r - 40th F4D	備考	模目機械	機労材は K 1 K 2 K 3 R 1	2格 t, 当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な規格 表3.27 プレキャストマンホール 代表機労材規格 - 覧	備考		記載の変更
労務	R 3 特殊作業員 R 4 運転手(特殊)		万 榜	R 3	特殊作業員運転手 (特殊) 運転手 (特殊) 特殊作業員			
材料	下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふた6600 mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×50 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (区分が 拒付 据付・敷去、 品質量が 0kg/基を超 00kg/基以	材料	Z1 ~	下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふた6600 mm浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×50 ・ 両れる	文は据付・撤去 製品質量 2,000kg/基以 の場合 作業区分が据す 支に据付・撤量 2,000kg/基 2,000kg/基 2,4,000kg/基 2,4,000kg/基 5,2,4,000kg/基 5,2,4,2,2,2,2,2,2,2,2,2,2,2,2,2,2,2,2,2,		
市場単			市場単価	S S	-			
	2⋅16⋅22						-	
積算上の注意事項								(控え頁)
								5/6

改 正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.30 PC管 代表機労材規格一覧 表3.30 PC管 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 項目 代表機労材規格 備考 トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 4.9t 吊 トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 4.9t 吊 ・管径が 600mm の場合 · 管径が 600mm の場合 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・ ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・ 賃料 ・管径が 700mm~1,350mm の場合 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 吊 ・管径が 700mm~1,350mm の場合 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 吊 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・ K1 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 20t 吊 ・管径が 1,500mm~1,650mm の場合 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 20t 吊 ・管径が 1,500mm~1,650mm の場合 ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・ 賃料 ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 25t 吊 ・管径が 1,800mm の場合 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 25t 吊 ・管径が 1,800mm の場合 機械 機械 記載の変更 ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・ ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・ 作業区分が撤去,管径が2,000mmの 作業区分が撤去,管径が2,000mmの 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 35t 吊 排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊 場合 場合 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 賃料 K2作業区分が据付の場合 (20112014年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 作業区分が据付の場合 (2011年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型 バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・ クレーン機能付・排出ガス対策型(2011 年規制)] ・管径が 1,350mm~1,800mm, 固定基 クレーン機能付・排出ガス対策型(2011 年規制)] ・管径が 1,350mm~1,800mm, 固定基 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 礎が 180°巻きの場合 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t 礎が 180°巻きの場合 R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 型わくエ 固定基礎が有る場合 固定基礎が有る場合 型わくエ R 2 運転手 (特殊) 上記以外の場合 上記以外の場合 労務 R 3 土木一般世話役 R 3 土木一般世話役 R 4 特殊作業員 R 4 特殊作業員 Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% 固定基礎が有る場合 Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% 固定基礎が有る場合 Z 2 軽油1.2号 パトロール給油 Z 2 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 3 7.3 7.4 市場単価S 市場単価S 2.16.24 (控え頁) 積算上の注意事項 6/6

工 種 排水構造物工(現場打ち水路(本体))

							改正		
改正理由		一部改正							
		, 20 <u>—</u>					現行		
	•	現行				改正		備	考
(2) 代表标	支 労材規	格		(2) 代表标	&学 壮 相:	kζ.			
下表标	幾労材は,	当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な	は規格である。			ロ 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な	に規格である。		
		表3.6 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一	Mr:					記載の変	シ 更
項目		代表機労材規格	備考	項目		表3.6 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一			
	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型	賃料	項目		代表機労材規格 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型	備考		
	K I	(2011年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3)			K 1	(2011 2014 年規制)] 山積 0. 8m3 (平積 0. 6m3)	賃料		
		バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・	・賃料			バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・	 賃料 		
機械	K 2	クレーン機能付・排出ガス対策型(2011 年規制)] 山積 0.8m3(平積 0.6m3) 吊能力 2.9t	・バックホウ(クレーン機能 付)打設の場合	機械	K 2	クレーン機能付・排出ガス対策型(2011 年規制)]	・バックホウ(クレーン機能		
		業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・		5,4,5,4		山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t	付)打設の場合		
	К3	熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kca1/h)	賃料特殊養生(ジェットヒータ)の場合		КЗ	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・ 熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kca1/h)	賃料		
		油種 灯油	・ 特殊養生(シェットピータ)の7場合		11.0	油種 灯油	特殊養生(ジェットヒータ)の場合		
		普通作業員			R 1	普通作業員			
労務		型わく工土木一般世話役		労務	R 2	型わくエ			
		特殊作業員)J 175	R 3	土木一般世話役			
		生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%							
材料	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋有りの場合		Z 1 Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋有りの場合		
43 ለተ		灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合	材料		灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合		
		軽油1.2号 パトロール給油							
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	鉄筋有りの場合	市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	鉄筋有りの場合		
	<u> </u>	2•∰•5						(坎	
	1							(控	(ラ百)
積算上の注意事項									え頁

工 種 排水構造物工(現場打ち集水桝・街渠桝(本体))

改正理由	一部改正		
	現 行	改正	備考
	横算条件 区分	(2) 代表機労材規格	記載の変更
	2• 1 8•4	·	
積算上の注意事項			(控え頁)
			1/1

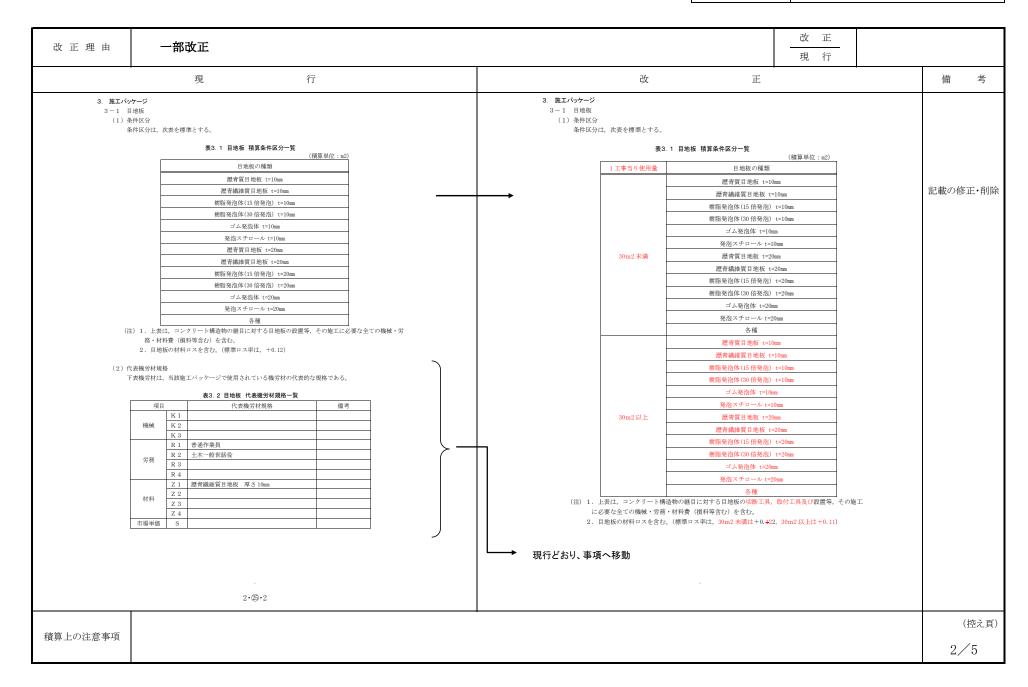
エ 種 アンカーエ(ロータリーパーカッション式)

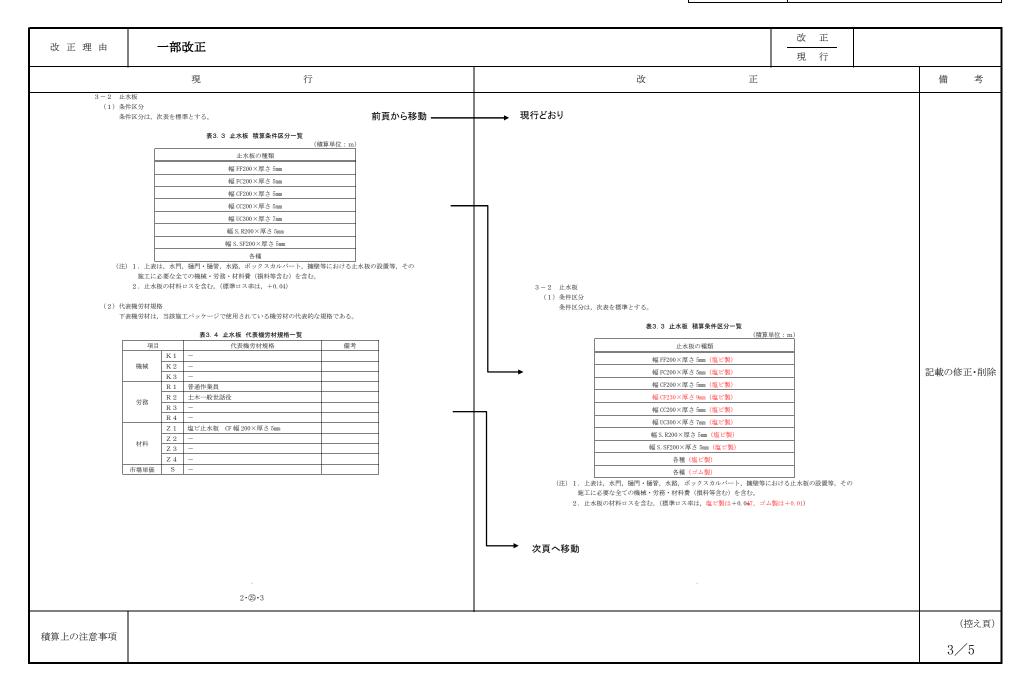
改正理由	一部改正		
	現 行	改正	備考
(2) (2) 3-6 (1)	是場 (アンカー) における積算条件区分はない。 質算単位は、空雨 とする。 (2) 1、アンカー 医工時の足場の設度・療法・作業の他、バイブ、クランプ、足場板、ベース等、 その他の施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。 2. 作業面の足場幅は、4. 5m を標準とする。 大表機分材規格 下表機分材規格 下表機分材規格 個等 (大表機分材規格 個等 (大表機分材規格 個等 (大表機分材規格) (大表機分材規格) (大表	(2) 代表権分材級格 下表権分材は、当該施工バッケージで使用されている機分材の代表的な規格である。	記載の変更
積算上の注意事項			(控え頁)

エ 種 構造物とりこわしエ	工種
---------------	----

改正 一部改正 改正理由 現 行 考 現 行 改 正 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 記載の変更 表3.2 コンクリートはつり 代表機労材規格一覧 表3.2 コンクリートはつり 代表機労材規格一覧 備考 項目 代表機労材規格 項目 代表機労材規格 備考 空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガ 賃料 空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガ 賃料 ス対策型 (第2次基準値)] 5.0m3/min ス対策型 (第2次基準値)] 5.0m3/min 楼械 機械 K 2 K 2 К3 R 1 特殊作業員 R 1 特殊作業員 R 2 普通作業員 普通作業員 労務 労務 R 3 土木一般世話役 R 3 土木一般世話役 R 4 Z 1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 2 材料 材料 Z 3 Z 4 Z 4 市場単価S 市場単価 S 3-2 積込み(コンクリート殻) (1) 条件区分 積込み(コンクリート殻)の積算条件区分はない。 積算単位は、m3とする。 現行どおり (注) 1. 構造物とりこわしで生じたとりこわし殻等の積込費用等, その施工に必要な機械・労務・材料を 2. 施工量はとりこわし構造物の破砕前の体積とする。 3.表3.3の代表機械より小型の機械を使用する場合は別途考慮する。 4. 殼運搬については、「第Ⅱ編第2章共通工◎殼運搬」により、別途計上する。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.3 積込(コンクリート殻) 代表機労材規格一覧 表3.3 積込(コンクリート殻) 代表機労材規格一覧 記載の変更 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 K 1 K 1 値 2014 年規制)]山積 0.8m3(平積 0.6m3) (第2次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3) 機械 機械 K 2 K 2 К3 R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 運転手 (特殊) R 2 運転手(特殊) R 3 R 3 R 4 R 4 Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 2 材料 材料 Z 3 Z 3 Z 4 市場単価S 市場単価S (注)上表の機械は、「第Ⅱ編第1章土工②土工②-1土工 3-7積込 (ルーズ)」による。 (注)上表の機械は、「第Ⅱ編第1章土工②土工②-1土工 3-7積込(ルーズ)」による。 2 • 22 • 3 (控え頁) 積算上の注意事項

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 ② 目地:止水板設置工 ② 目地:止水板設置工 1. 適 用 範 囲 1. 適 用 範 囲 本資料は、目地板、止水板、シール材を設置する作業に適用する。 本資料は、目地板、止水板を設置する作業に適用する。 1-1 適用出来る範囲 1-1 適用出来る範囲 1-1-1 目地板 1-1-1 目地板 (1) 目地板 (厚さ 10~20mm) を水門, 樋門, 樋管, 水路, ボックスカルバート, 擁壁, 天端コンクリート (1) 目地板(厚さ10~20mm)を水門,樋門,樋管,水路,ボックスカルバート,擁壁等に設置する場合 地覆・壁高欄等に設置する場合 1-1-2 止水板 記載の修正・削除 1-1-2 止水板 (1) 止水板 (幅100~300mm) を水門, 樋門, 樋管, 水路, ボックスカルバート, 擁壁等に設置する場合 (1) 止水板(幅 100~300mm)を水門,樋門,樋管,水路,ボックスカルバート,擁壁等に設置する場合 1-2 適用出来ない範囲 1-1-3 シール材 1-2-1 目地板 (1)シーリング材を新設の橋梁地覆,壁高欄,砂防(収縮継手部),ボックスカルバート,水路等に設置する (1)「2章⑪現場打擁壁工(1),⑳函渠工(1)」,「土木工事標準歩掛第2編 14 章共同溝①−1共同溝工(1) 場合 (構造物単位), ①-2共同溝工(2)」の場合 1-2-2 止水板 1-2 適用出来ない範囲 (1)「2章⑩函渠工(1)」,「土木工事標準歩掛第2編 14章共同溝①−1共同溝工(1)(構造物単位), ①− 1-2-1 目地板 2 共同溝工(2)」,砂防ダムの場合 (1) 現場打擁壁工 (1), 共同溝工 (1)・(2), ボックスカルバートのうち函渠工 (1) の場合 1-2-2 止水板 2. 施 工 概 要 (1) 共同溝工 (1)・(2), ボックスカルバートのうち函渠工 (1), 砂防ダムの場合 施工フローは、下記を標準とする。 2. 施 工 概 要 施工フローは、下記を標準とする。 (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 2. 止水板設置及びシール材設置は、必要に応じて計上すること。 2 • 25 • 1 (控え頁) 積算上の注意事項





改正理由	一部改正			改 正 現 行			
	現	行		現 打		備	考
			(2) 代表機労材規格 下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な財	見格である。		Vita	
		前頁から移動		備考 ゴム製) 以外の場合 ゴム製) の場合		記載の修	正•削除
		現行なし 	3-3 シール材 3-3-1 シール材 (1) 条件区分 シール材設置における積算条件区分はない。 積算単位は、mとする。 (注)シール材設置に必要な工具 (刷毛、へら、コーキングガン)、養生う 設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等含む) (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な財務を 「大表機労材規格」 「大表している機労材規格」 「大表している機労材規格」 「大表している機労材規格」 「大表している機労材規格」 「大表している機労材規格」 「大表している機労材規格」 「大表している機労材規格」 「大表している機労材規格」 「大表している機労材理を対象を表している機関等を作区分している機関等を作区分している機関等を作区分している機関等を作区分している機関等を作区分している機関等を作区分している機関等を作区分している機関等を作区分している機関を作区分している機関等を作区分している機関等を作区分している機関等を作区分している機関等を作区分している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している機関等を表している。 「大表しているというでは、まりでは、表しているというでは、まりでは、まりでは、まりでは、まりでは、まりでは、まりでは、まりでは、まり	を含む。	₩		
積算上の注意事項							(控え頁)
						4/	[′] 5

工 種	目地·止水板設置工

改正理由	一部改正					<u>改 正</u> 現 行			
	現	行		改	正		•	備	考
	iビ止水板) FF(フラット型フラット) ●───	FC (フラット型コルゲート) ● ●	4. 参考図(塩ビ-止水板)					記載の修	正·削除
	CF(センターバルブ型フラット) ●──○──●	CC (センターバルブ型コルゲート) ●+++ ○+++●	▶ 現行どおり						
•	UC (アンカット型コルゲート) ●+++	S.R (特殊型) 〇 〇	36112639						
		S.S.F (特殊型)							
		2∙⊠·4							
積算上の注意事項									(控え頁)
								5/	[′] 5

エ 種 かごエ

改正理由	一部改正		改 正 現 行			
		改正		1	備考	<u>خ</u>
෭ ආ ෭	: т	⑦ か ご エ				
なお, 地すっ 10 章地すべり	じゃかご(径 45,60 cm)及びふとんかご(パネル式、高さ40~60 cm,幅 120 cm)の施工に適用する。 べり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における場合には本資料は適用せず,「土木工事標準歩掛第2編 防止工③かご工」による。	 適用範囲 本資料は、じゃかご(径45,60cm)及びふとんかご(バネル式、高さ40~60c なお、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における場合には本資料は適 10 章地すべり防止工③ふとんかごエ」による。 			記載の変列	E
2. 施 エ 概 施エフロー	は、下記を標準とする。					
(1) じゃか 機械搬入	図2-1 施エフロー - 振					
(2) పందగ	かご (スロープ式)	現行どおり				
	かご (廃設式) 機械機械 掘削 床					
	2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工バッケージを適用出来る。					
	2• ⊕ •1					
積算上の注意事項					(控え	_頁)
ステニットでする					1/3	

工 種	かご工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3. 施エパッケージ 3-1 じゃかご (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 じゃかご 積算条件区分一覧 (積算単位: m) じゃかご径 作業区分 径 45cm 設置 径 60cm 現行どおり 径 45cm 撤去 径 60cm (注) 1. 上表は、じゃかご据付のための法面整形、床拵え、吸出し防止材の設置、かご組立・据付け、詰 石, かご緊結, 埋戻し及び現場内小運搬 (平均運搬距離 30m程度まで) 等, その施工に必要な全て の機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。 2. 吸出し防止材は全面設置, 厚さは 10 mmを標準とする。 3. 止杭を必要とする場合は、「3-3 止杭打込」を別途計上すること。 4. 吸出し防止材, 詰石材の材料ロスを含む。標準ロス率は, 吸出し防止材が+0.07, 詰石材が-0.05 とする。 5. 詰石の標準使用量は、径 45cm の場合 1.5m3/10m、径 60cm の場合 2.7m3/10m とする。 (2) 代表機労材規格 2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.2 じゃかご 代表機労材規格一覧 表3.2 じゃかご 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 項目 備考 項目 代表機労材規格 備考 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 記載の変更 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 K 1 (第2次基準値)]山積0.8m3(平積0.6m3) (第 23 次基準値)]山積 0.8m3(平積 0.6m3) 機械 機械 K 2 K 2 -К3 К3 – R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 特殊作業員 R 2 特殊作業員 労務 労務 R3 運転手 (特殊) R3 運転手(特殊) R 4 土木一般世話役 R 4 土木一般世話役 Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 1 軽油 1.2号パトロール給油 Z 2 詰石 割ぐり石 150~200mm Z 2 詰石 割ぐり石 150~200mm 鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-7 線径 4.0mm(#8) 撤去は除く 鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-7 線径 4.0mm(#8) 撤去は除く 材料 網目 13cm 径 45cm ・じゃかご径 45cm の場合 ・じゃかご径 45cm の場合 材料 網目 13cm 径 45cm Z 3 鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-3 線径 4.0mm(#8) 撤去は除く 鉄線じゃかご 円筒形じゃかご GS-3 線径 4.0mm(#8) 撤去は除く 網目 13cm 径 60cm · じゃかご径 60cm の場合 網目 13cm 径 60cm ・じゃかご径 60cm の場合 Z 4 -市場単価 S 市場単価 s – 2 • 27) • 2 (控え頁) 積算上の注意事項

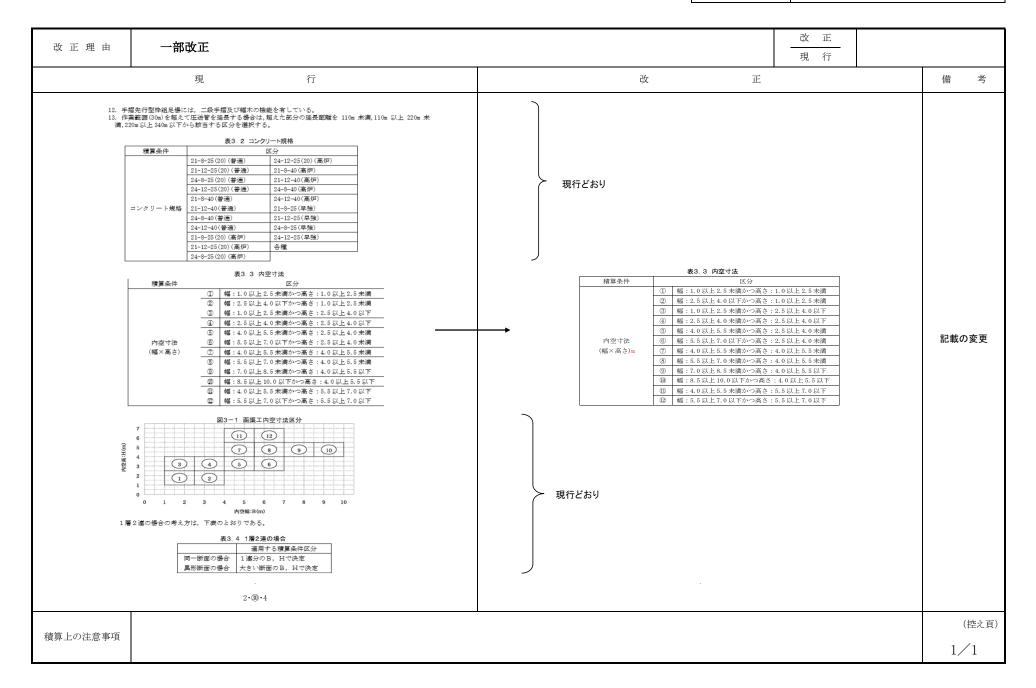
工種	かご工

改正理由		一部改正						現 行			
		現					改 :	E		備	考
(2	 代表機労材 下表機労材 	オ規格 オは,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的	な規格である。			代表機労 下表機労	材規格 材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代	表的な規格である。			
		表3.4 ふとんかご 代表機労材規格-	· E				表3.4 ふとんかご 代表機労材規格・	- 監			
	項目	代表機労材规格	備考		項	目	代表機労材規格	備考	=		
	77.1	バックホウ (クローラ型) 「煙準型・排出ガス対策型				77.1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型		-		
#	版 K 1	(第2次基準恒)]山横 U. 8m3(平模 U. 6m3)			機械	K 1	(第 23 次基準値)]山積 0.8m3(平積 0.6m3)		_		
14	K 2				172794	K 2			_		
	K 3					К3	_		_		
		1 普通作業員				R 1			_		
9		2 土木一般世話役			労務	R 2	土木一般世話役特殊作業員		=		
		3 特殊作業員 4 運転手(特殊)				R 3	特殊作業員土木一般世話役		=	記載の)変更
		* 軽油 1.2 号 パトロール給油				_	運転手 (特殊)		_		
	2.	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8)	撤去は除く			Z 1		松十江八ノ	=		
		網目 13cm 40cm×120cm	・ふとんかご規格 40cm×120cm の場合				ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 40cm×120cm	・撤去は除く・ た し た ご 担 枚 40 × 120 の 担 会			
	2.0	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8)	撤去は除く				あとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8)	・ふとんかご規格 40cm×120cm の場合・撤去は除く	•		
*	才料 Z 2	利日 13cm 50cm×120cm	・ふとんかご規格 50cm×120cm の場合		材料	Z 2	網目 13cm 50cm×120cm	・ふとんかご規格 50cm×120cm の場合			
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8)	撤去は除く		,,,,,		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8)	・撤去は除く	•		
		網目 13cm 60cm×120cm	・ふとんかご規格 60cm×120cm の場合				網目 13cm 60cm×120cm	・ふとんかご規格 60cm×120cm の場合			
		3 詰石 割ぐり石 150~200mm	撤去は除く			Z 3	詰石 割ぐり石 150~200mm	撤去は除く	=		
	Z 4					Z 4	-		-		
市場	易単価 S	_			市場単価	S	=		-		
(注	む)を 2. 止杭 表機労材規格	かごの握付けのための止杭打込等,その施工に必要な全 含む。 は 1 本当り松丸太末口 9cm,長さ 1.5m を標準とする。									
l'	衣做力们14,		ar Cのな。								
	TE	表3.5 止杭打込 代表機労材規格一覧 任 代表機労材規格	備考								
		K1 -	168 (2)								
	機械			│	iどおり						
		К3 -									
		R 1 普通作業員									
	労務	R 2 -									
		R 3 - R 4 -									
		Z 1 松丸太末口 9cm, 長さ 1.5m									
		Z 2 -									
	材料	Z 3 -									
		Z 4 -									
	市場単位	Б S —									
				_							
							•				
		2•፟∅•4									
										((控え頁)
積算上の注意事項											,
										3/	/3

エ 種 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

改正理由		一部改正							改 正 現 行		
		現	行				改 立	E			備考
(2)代表機等 下表機等		当該施工パッケージで使用されている機労材の代	表的な規格である。	(2)代表機労		当該施工パッケージで使用されている機労材の代		格である。		記載の変更
		表3.13 裏込砕石(軽量盛土) 代表機労材規	格一覧				表3.13 裏込砕石(軽量盛土) 代表機労材規	格一覧		٦ .	NO IX - SCSC
項目		代表機労材規格	備考		項目		代表機労材規格		備考		
	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジプ型・ 排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	・賃料 ・盛土高が 6m 以下を除く			K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 25t 吊	・賃料・盛土	高が 6m 以下を除く		
機械	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2011 年規制)] 山 積 0.8m3 (平積 0.6m3)	質料		機械	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2011 2014 年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3)	賃料			
	К3	行員 U. Ollid (十一行員 U. Ullid)				К3					
	R1	普通作業員				R1	普通作業員				
344 74r	R2				労務	R2	特殊作業員				
労務	R3)J 199	R3					
	R4	土木一般世話役				R4				_	
	Z1					Z1	再生クラッシャラン RC-40			_	
材料	Z2	軽油 1.2 号 パトロール給油			材料	Z2 Z3	軽油 1.2号 パトロール給油				
	Z3					Z4					
	Z4				市場単価	_				-	
市場単価	S				11.00 1 100			1		_	
		2•⊗•10									
積算上の注意事項											(控え頁)
19. 好上 少 任 思 事 切											1/1

工 種 函渠工(1)



エ 種 コンクリートエ(深礎工)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 4. 施エパッケージ 4-1 コンクリート打設(深礎工) (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表4.1 コンクリート打設(深礎工) 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) 現場内小 打設工法 打設量 延長距離区分 運搬の有無 種類 延長無し 60m 以下 養生無し 60m を超え 120m 以下 120m を超え 180m 以下 180m を超え 240m 以下 延長無し 60m 以下 10m3 DJ.E. 一般養生 60m を超え 120m 以下 100m3 未満 120m を超え 180m 以下 180m を超え 240m 以下 コンクリート 延長無し ポンプ車打設 60m 以下 特殊養生 60m を超え 120m 以下 (練炭, ジェヮトヒータ) 120m を超え 180m 以下 180m を超え 240m 以下 現行どおり 延長無し 養生無し (表 4.3) 240m 以下 100m3以上 延長無し 一般養生 500m3 未満 240m 以下 特殊養生 延長無し (練炭, ジェットヒータ) 240m 以下 養生無し バックホウ (クレーン 一般養生 機能付) 打設 特殊養生 (練炭, ジェットヒータ) 養生無し 無し 有り 人力打設 一般養生 無し 有り 特殊養生 (注) 1. 上表は、コンクリート打設、締固め、表面仕上、養生、15m以下の人力運搬車による現場内小運搬(人力打 設で、現場内小運搬「有り」の場合),シュート、コンクリートバイブレータ、コンクリートバケット損料、 電力に関する経費,ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業 (コンクリートポンプ車打設の場合),コン クリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業等を行う機械付補助作業(クレーン車打設及びバッ 記載の修正・削除 クホウ (クレーン機能付) 打設の場合) 等, その施工に要する全ての費用を含む。 2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、+0.023とする。 2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、+0.02とする。 3. コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨 材の最大寸法は,表4.2のとおりとする。 4. コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は、超えた部 → 現行どおり 分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合、圧送管の日々の組立・撤去費用を含 む。なお,圧送管の固定足場(受枠)を必要とする場合は,別途計上する。 3.1.3 (控え頁) 積算上の注意事項

エ 種 コンクリートエ

一部改正 改正理由 現 行 現 改 考 行 正 第4章 コンクリートエ 第4章 コンクリートエ ① コンクリートエ ① コンクリートエ 1. 適 用 範 囲 1. 適 用 範 囲 本資料は、一般的な構造物 (無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物) の人力及び機械によるコンクリート打設、及び 本資料は、一般的な構造物 (無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物) の人力及び機械によるコンクリート打設、及び 人力によるモルタル練に適用する。 人力によるモルタル練 (人力による現地練) に適用する。 記載の修正・削除 1-1 適用出来る範囲(以下のいずれかの条件に該当する場合) 1-1 適用出来る範囲(以下のいずれかの条件に該当する場合) (1) 無筋構造物(表1.1を参照) (1) 無筋構造物 (表1. 1を参照) (2) 鉄筋構造物 (表1.1を参照) (2) 鉄筋構造物 (表1. 1を参照) (3) 小型構造物 (表1. 1を参照) (3) 小型構造物 (表1. 1を参照) (4) モルタル練 (4) モルタル練の混合比は1:3(セメント:砂)とする。 1-2 適用出来ない範囲(以下のいずれかの条件に該当する場合) (1) ダムコンクリート, トンネル覆工コンクリート, 砂防コンクリート, コンクリート舗装, 消波根固めブロック コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設,並びに,橋梁床版の養生工 (2)場所打擁壁工(1)(2) (3) 函渠工(1)(2) (4) 共同溝工(ただし、現場打ちの電線共同溝(C・C・BOX)を除く。) (5) 橋台・橋脚工(1)(2) (6) 張りコンクリート工 (平均厚さ5cm以上10cm以下) (7) 深礎工 表1.1 コンクリート構造物の分類 構造物種別 コンクリート構造物の分類 無筋構造物 マッシブな構造物、比較的単純な鉄筋を有する構造物、均しコンクリート等 水路,水門,ポンプ場下部工,桟橋上部コンクリート,橋梁床版,壁高欄等の鉄筋量 鉄筋構造物 現行どおり コンクリート断面積が 1 ㎡以下の連続している側溝, 笠コンクリート等, コンクリ 小型構造物 ート量が1㎡以下の点在する集水桝, 照明基礎, 標識基礎等 2. 施 工 概 要 施工フローは、下記を標準とする。 (注) 本施工パッケージで対応しているのは,二重実線部分のみである。 4·①·1 (控え頁) 積算上の注意事項

工	種	コンクリート工
	,	

改 正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 4-2 モルタル練 4-2 モルタル練 (1)条件区分 (1)条件区分 モルタル練の条件区分は、次表を標準とする。 モルタル練の条件区分は,次表を標準とする。 記載の修正・削除 表4.6 モルタル練 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) 表4.6 モルタル練 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) セメント種類 混合比 セメント種類 普通 普通 1:3 1:1 1:2 1:3 表4.7 モルタル材料 (1m3 当り) 表4.7 モルタル材料 (1m3 当り) 混合比 セメント 砂 1, 100 kg 0.75 m3 1:1 $720~\mathrm{kg}$ 0.95 m3 1:2 530 kg 1.05 m3 1.05 m3 (注) 1. 上表は、人力によるモルタル練作業、小運搬、通常の養生費等、その施工に必要な全ての機械・ (注) 1. 上表は、人力によるモルタル練作業の他、スコップ、コラ、バケツ、一輪車、水平器小運搬、通 労務・材料(損料等)を含む。 常の養生費等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料(損料等)を含む。 2. 上表は,材料ロスを含む。 2. 上表は、材料ロスを含む。 3. 上表は、目地等の仕上げを含まない。 3. 上表は,目地等の仕上げを含まない。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表4.8 モルタル練 代表機労材規格一覧 表4.8 モルタル練 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 K 1 K 1 機械 K 2 K 2 機械 К3 R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 R 2 =土木一般世話役 労務 労務 R 3 R 3 R 4 Z 1 セメント 高炉 B 25 kg袋入 Z 1 セメント 高炉 B 25 kg袋入 Z 2 砂 細目(洗い) Z 2 砂 細目(洗い) 材料 材料 Z 3 Z 3 Z 4 Z 4 市場単価 S 市場単価 S 4.1.8 (控え頁) 積算上の注意事項 2/2

上 惺 堤奶大端棉修工	工 種	堤防天端補修工
-------------	-----	---------

改正理由	廃止			改 正 現 行	
	現 行		改 正	=	備考
1-1 適用と 1-1-1 (1)補値 2.施工概	補修工 囲 切川場防の管理用通路における天端補修に適用する。 出来る範囲 不陸整正・締固め 診材平均厚さが 325mm 以下の場合	→ 削除	cx 1		廃止
積算上の注意事項					(控え頁) 1/3

工 種	堤防天端補修工

改正 廃止 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 3. 施エパッケージ 3-1 不陸整正・締固め (1)条件区分 廃止 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 不陸整正・締固め 積算条件区分一覧 (積算単位:m2) 補修材敷均しの有無 補修材の種類 補修材平均厚さ 無し クラッシャラン (C-40) クラッシャラン (C-30) クラッシャラン(C-20) 粒度調整砕石(M-40) 粒度調整砕石(M-30) (表3.2) 有り 粒度調整砕石(M-25) 再生クラッシャラン(RC-40) 再生クラッシャラン(RC-30) 再生クラッシャラン(RC-20) 砕石各種 補修材料費不要 (注) 1. 上表は,管理用通路等の天端補修における不陸整正,補修材敷均し,締固め等,その施工に必 要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 補修材の材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.11) 表3.2 補修材平均厚さ 積算条件 25mm以上75mm未満 75mm以上125mm未満 補修材平均厚さ 125mm以上175mm未満 175mm以上225mm未満 225mm以上275mm未満 275mm以上325mm以下 6·2·2 (控え頁) 積算上の注意事項 2/3

工 種	堤防天端補修工

改正理由	廃止					改 正		
						現行		
	現 行			改	正		備	考
(2) 代表模下表模 下表模 環目 機械 労務 材料 市場単価	労材規格 労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格であ 表3.3 不隆整正・締固め 代表機労材規格一覧 (代表機労材規格 備 KI (第1次基準値)] ブレード幅3.1m (第1次基準値)] 選転質量 8~20t K3 - (第1次基準値)] 運転質量 8~20t K3 - (第1次基準値)] 運転質量 8~20t C3 - (第1次基準値)] 運転質量 8~20t C4 - (特殊) C5 運転子 (特殊) C6 - (特殊) C7 単語 1.2号 パトロール給油 C8 - (40) C9 - (40) 必要な場合	る。	→ 削除	改	正		備	
	6• ②• 3							
							(‡	空え頁)
積算上の注意事項							3/	
							3/	J

工 種 野芝種子吹付工

現 有 改 正 編	改 正 理 由 廃止		改 正 	
後生 1	現 行	改正		備考
(控之頁)	田	→ 削除		
1/3	積算上の注意事項			

工 種	野芝種子吹付工
-----	---------

改正 改正理由 廃止 現 行 現 行 改 正 備 考 3. 施 エ パッケージ 3-1 野芝種子吹付 廃止 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 野芝種子吹付 積算条件区分一覧 養生材の有無 無し (注) 1. 法面部への野芝種子, 肥料, 養生材, 土壌改良剤, 土壌安定剤の吹付け, 小型渦巻ポ ンプ等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 法面清掃, 被覆シート張, 養生 (散水養生) は含まない。 3. 繊維ネット,法面整形,ラス張は含まない。 4. 吹付材料の材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.20) 5. 吹付材料の配合は、表3. 2を標準とする。 表3.2 吹付材料の配合 削除 (100m2 当り) 吹付材料 吹付材料 配合 配 合 種 子 (野 芝) (注) 土壤改良剤 2kg 4kg 料 10kg 土壤安定剤 0.1kg 20kg (注) 土壌改良剤は、p H値4未満 (H2O) であるような酸性が強い場合に使用する。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.3 野芝種子吹付 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 備考 K 1 種子吹付機[車載式(種子専用)] タンク容量 2.5m3 搭載トラック 3t 車 機械 K2 トラック[普通型] 4.0~4.5 t 積 К3 – R 1 法面工 R 2 普通作業員 R 3 運転手 (一般) R 4 土木一般世話役 Z 1 種子(野芝) 発芽促進剤処理済 Z 2 肥料 高度化成肥料 N:P:K=15:15:15 Z 3 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 4 市場単価S 6·13·2 (控え頁) 積算上の注意事項 2/3

工 種	İ	野芝種子吹付工
	[

改正 改正理由 廃止 現 行 現 行 改 正 備 考 3-2 被覆シート張 (1)条件区分 被覆シート張における積算条件区分はない。 廃止 積算単位は, m2 とする。 (注) 1. 被覆シート張は、種子吹付施工後、風による種子の飛散や降雨等によるエロージョン等を 防止するため、長繊維不織布、ポリエチレンフィルム等を被覆する作業等、その施工に要 する全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 被覆シートの材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.25) (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.4 被覆シート張 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 機械 K 2 К3 R 1 法面工 R 2 普通作業員 R 3 土木一般世話役 Z 1 被覆シート 長繊維不織布 245N/5cm Z 2 Z 3 Z 4 市場単価S 3-3 養生(散水養生) (1) 条件区分 養生(散水養生)における積算条件区分はない。 積算単位は、m2 とする。 (注) 1. その施工に要する全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む)を含む。 2. 回数については、必要に応じて計上すること。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.5 養生(散水養生) 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 項目 K1 小型渦巻ポンプ[可搬・自吸・エンジン駆動型]口径 50 mm 全揚程 30 m K 2 R 1 特殊作業員 R 2 普通作業員 R 4 Z1 ガソリン レギュラー スタンド Z 2 材料 Z 3 Z 4 市場単価 6.13.3 (控え頁) 積算上の注意事項 3/3

工 種 堤防除草工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 4-7 除草,集草(機械),梱包,積込・荷卸(総合) (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表4.19 除草, 集草(機械), 梱包, 積込・荷卸(総合) 積算条件区分一覧 (積算単位: m2) 除草機種 梱包の有無 機械使用条件 運搬機械 ダンプトラック 梱包有り (表 4.16) (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) 遠隔操縦式 ダンプトラック (刈幅 185cm) 梱包無し (表 4.16) (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) 現行どおり パッカー車(回転式・積載容量 8m3) ダンプトラック 梱包有り (表 4.16) (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) 遠隔操縦式 ダンプトラック (刈幅 120cm) (表 4.16) (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車(回転式・積載容量 8m3) 梱包有り (表 4.16) (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) ハンドガイド式 ダンプトラック (刈幅 150cm) 棚包無し (オンロード・ディーゼル・2 t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8m3) (注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草、機械よる集草、梱包、人力による積込・荷卸、補助刈の (注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草、機械よる集草、梱包、人力による積込・荷卸、補助刈の 他、燃料費、補助刈に使用する機械経費、梱包材料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料 他、燃料費、補助刈に使用する機械経費、梱包材料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料 費(損料等を含む)を含む。なお、補助刈は、機械除草の刈り残しや構造物周辺等を肩掛式草刈機や 費(損料等を含む)を含む。なお、補助刈は、機械除草の刈り残しや構造物周辺等を肩掛式草刈機や 人力で除草するものである。 人力で除草するものである。 2. 除草と集草を同一機種で行う場合に適用する。 2. 除草と集草を同一機種で行う場合に適用する。 3. 集草機械は、各々の除草機械のアタッチメント [レーキ式 (タイン式)] とする。 3. 集草機械は、各々の除草機械のアタッチメント [レーキ式 (タイン式)] とする。 4. 刈草梱包機械は、ハンドガイド式[簡易搭乗型] (梱包径 50 cm×幅 70 cm) を標準とする。 記載の変更 4. 刈草梱包機械は、ハンドガイド式[簡易搭乗型] (梱包径 50 cm×幅 70 cm) を標準とする。 5. 運搬機械はダンプトラックを標準とし、処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られ 5. 運搬機械はダンプトラックを標準とし、処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られ る場合には、パッカー車を選定する。 る場合には、パッカー車を選定する。 6. 運搬機械が現地 (天端や法尻等) に入れない場合の積込みは別途考慮する。 6. 運搬機械が現地 (天端や法尻等) に入れない場合の積込みは別途考慮する。 7. 廃棄, 処分費用等が必要な場合は, 別途計上する。 7. 廃棄, 処分費用等が必要な場合は, 別途計上する。 8. 危険物,空き缶,ビニール,流木,石等の除去は、「毎0塵芥処理工」で別途計上する。 8. 危険物,空き缶,ビニール,流木,石等の除去は,「⑤塵芥処理工」で別途計上する。 9. 飛散防止措置が必要な場合は、別途計上する。 9. 飛散防止措置が必要な場合は、別途計上する。 6.0.12 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 塵芥処理工

改正理由		一部改正						<u>改正</u> 現 行		
		現	行			改	正	5元 11	備	考
(2)代下表 項目 機械 機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4 Z1 Z2 Z3 Z4 Z4 Z4 Z4 Z5 Z5 Z5 Z5	具格 , 当該施工パッケージで使用されている機労材の 表3.11 堆積應芥収集(機械処理) 代表機	代表的な規格である。	機械	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4	 契格 、当該施工パッケージで使用されている機労材の表3.11 堆積塵が収集(機械処理) 代表機 代表機労材規格 (パラルウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 山積 0.45m3 (平積 0.35m3) パックホウルアタッチメント [掴み装置] 開口幅 1,700~2,000mm 爪幅 400~750mm ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 4t 積級 ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t 積級 	の代表的な規格で 後労材規格一覧 ・運搬を含む切が ・変子の種類が ・変数を含む切が ・多イヤ損耗更 ・運搬を含む切 ・運搬を含む切 ・運物の場合	備考 場合 ボ木片,空き缶,枯草等の 産物の場合 冷及び補修費(良好)を含 場合 ボコンクリート塊等の重 冷及び補修費(良好)を含	備 記載	
積算上の注意事項		6·⑤·7								(控え頁)
									1/	′ l

工 種 機械土工(河床等掘削)(ICT)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 → <u>**87**</u>-2 機械土工 (河床等掘削)(ICT) ⑧ 機械土工 (河床等掘削)(ICT) 記載の変更 1. 適 用 範 囲 る。ただし,下記以外の一般土工には適用しない。 1-1 適用出来る範囲 1-1-1 河床等掘削 (1) 3D-MG又はMCパックホウによる川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物,底泥等の軟弱土 を掘削除去するような軽量作業及び積込み (2) 最大掘削深さが 6.5m以下の場合 1-1-2 軟弱土等運搬 (1) 川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物,底泥等の軟弱土を掘削除去し,水切りした後の運搬 2. 施 工 概 要 現行どおり 施工フローは下記のとおりとする。 機 械 搬 (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。 2. タイヤ損耗の「良好」,「普通」,「不良」にかかわらず適用出来る。 3. 施エパッケージ 3. 施エパッケージ 3-1 河床等掘削 3-1 河床等掘削 (1)条件区分 (1)条件区分 河床等掘削における積算条件区分はない。 河床等掘削における積算条件区分はない。 積算単位は、m3とする。 積算単位は, m3とする。 記載の変更 (注)河床等に堆積した沈殿物,底泥等の軟弱土を掘削除去するような軽量作業及び河川工事におけるほ (注) 河床等に堆積した沈殿物,底泥等の軟弱土を掘削除去するような軽量作業及び河川工事におけるほ ぐした土の掘削。積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含み、ク ぐした土の掘削,積込み等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含み,ク レーン作業は含まない。 レーン作業は含まない。 6.8.1 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 機械土工(河床等掘削)(ICT)

改正理由	一部改正			
	現	行	改 正	備考
(1) 条件 条件	(区分は,次表を標準とする。 表3.2 軟弱土等	運搬 積算条件区分一覧	(注) 1. 上表は、河床等に増積した北原物、底泥等の軟頭土を極削除去した後の運輸作業品が書意。	記載の変更
	6	5·®·3		/
積算上の注意事項				(控え頁)

工 種	巨石積(張)工

改正 一部改正 改正理由 現 行 考 現 行 改 正 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 3.8 巨石張(空) 代表機労材規格一覧 3.8 巨石張(空) 代表機労材規格一覧 代表機労材却格 備老 項目 代表機労材規格 備考 項目 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対 賃料 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対 賃料 К1 K 1 策型 (第2次基準値)] 25t 吊 策型 (第2次基準値)] 25t 吊 バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排 機械 機械 バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排 K 2 出ガス対策型 (2011 年規制)]山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 出ガス対策型 (2011 年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) К3 К3 R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 特殊作業員土木一般世話役 R 3 土木一般世話役特殊作業員 R 2 特殊作業員 労務 労務 記載の変更 R 3 土木一般世話役 R 4 運転手(特殊) R 4 運転手(特殊) Z 1 吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m 吸出し防止材が有りの場合 Z 1 吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m 吸出し防止材が有りの場合 Z 2 再生クラッシャラン RC-40 (裏込材) 裏込材が有りの場合 Z 2 再生クラッシャラン RC-40 (裏込材) 裏込材が有りの場合 Z3 軽油 1.2号 パトロール給油 Z3 軽油1.2号 パトロール給油 Z 4 再生クラッシャラン RC-40 (胴込材) Z 4 再生クラッシャラン RC-40 (胴込材) 市場単価 市場単価 S 3-3 巨石積(練) (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.9 巨石積(練) 積算条件区分一覧 (積算単位: m2) 胴込·裏込 石材径 遮水シート 止水シート 裏込材 裏込材 胴込·裏込 の有無 の有無 区分 の有無 規格 コンクリート使用量 コンクリート規格 有り (表3.3) 有り 無し 有り 有り (表3.3) 無し 無し (表3.2) (表3.5) (表3.4) 有り (表3.3) 現行どおり 無し _ 無し 有り (表3,3) 無し (注) 1. 上表は、巨石(法勾配1割未満)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設(一般養生を含む)、遮 水シート・止水シート、水抜きパイプ、吸出し防止材、現場内小運搬の他、型枠、コンクリートバケット、コ ンクリートバイブレータ, つき固め機械損料等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む) を含む。ただし、石材(材料費)は含まない。 2. 石材径とは、最大径と最小径の平均値とする。 3. 20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合 (20m超) の運搬費は、別途計上する。 4. 石材を現地採取する場合は、「3-6 巨石採取」で別途計上する。また、石材を購入する場合は、購入費を m2 当り単価で別途計上する。 5. かみ合せによる石の加工を含む。 6. 遮水・止水シート、裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、遮水・止水シート が+0.09, 裏込材が+0.20, 胴込・裏込コンクリートが+0.13 とする。 7. 裏込材とは、裏込砕石 (クラッシャラン、雑割石等) とする。 6.9.5 (控え頁) 積算上の注意事項

エ 種 護岸基礎ブロックエ

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.5 プレキャスト基礎 代表機労材規格一覧 表3.5 プレキャスト基礎 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 項目 代表機労材規格 備考 項目 備考 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジプ型・排出ガス対策型 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 K 1 K1 (第1次基準値)]25 t 吊 (第1次基準値)]25 t 吊 バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型 機械 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 K 2 K 2 (20112014 年規制)] 山積 0.8m3(平積 0.6m3) ・基礎砕石有りの場合 (2011年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 基礎砕石有りの場合 КЗ R1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 特殊作業員 R. 2 特殊作業員 労務 R 3 土木一般世話役 R 3 土木一般世話役 R 4 運転手 (特殊) 基礎砕石有りの場合 R 4 運転手 (特殊) 基礎砕石有りの場合 記載の変更 Z1 再生クラッシャラン RC-40 基礎砕石有りの場合 Z 1 再生クラッシャラン RC-40 基礎砕石有りの場合 Z 2 軽油 1.2 パトロール給油 基礎砕石有りの場合 Z 2 軽油 1.2号 パトロール給油 基礎砕石有りの場合 材料 材料 Z 3 Z 3 Z 4 Z 4 市場単価 市場単価 S 3-2 プレキャスト基礎 (材料費) (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.6 プレキャスト基礎(材料費) 積算条件区分一覧 (積算単位:m) 現行どおり プロック製品長 3,300mm 4. 000mm 5,000mm (注) 上表は、プレキャスト基礎ブロック、連結金具及びコンクリート以外の中詰材の材料費を含む。 3-3 中詰コンクリート (材料費) 3-3 中詰コンクリート (材料費) (1) 条件区分 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.7 中詰コンクリート(材料費) 積算条件区分一覧 表3.7 中詰コンクリート(材料費) 積算条件区分一覧 (積算単位: m) 記載の変更 生コンクリート規格 生コンクリート規格 (表 3.8) (表 3. 89) (注) 1. 上表は、プレキャスト基礎ブロックの中詰コンクリートに適用し、使用量はプレキャスト 基礎プロック1m当りの必要量を計上する。 2. レディーミクストコンクリートの使用量は、次式による。 使用量 (m3/m) =設計量 (m3/m)×(1+K)…式3. 1 K:ロス率 現行どおり 表3.8 ロス率(K) 料 材 ロス率 6·11)·4 (控え頁) 積算上の注意事項

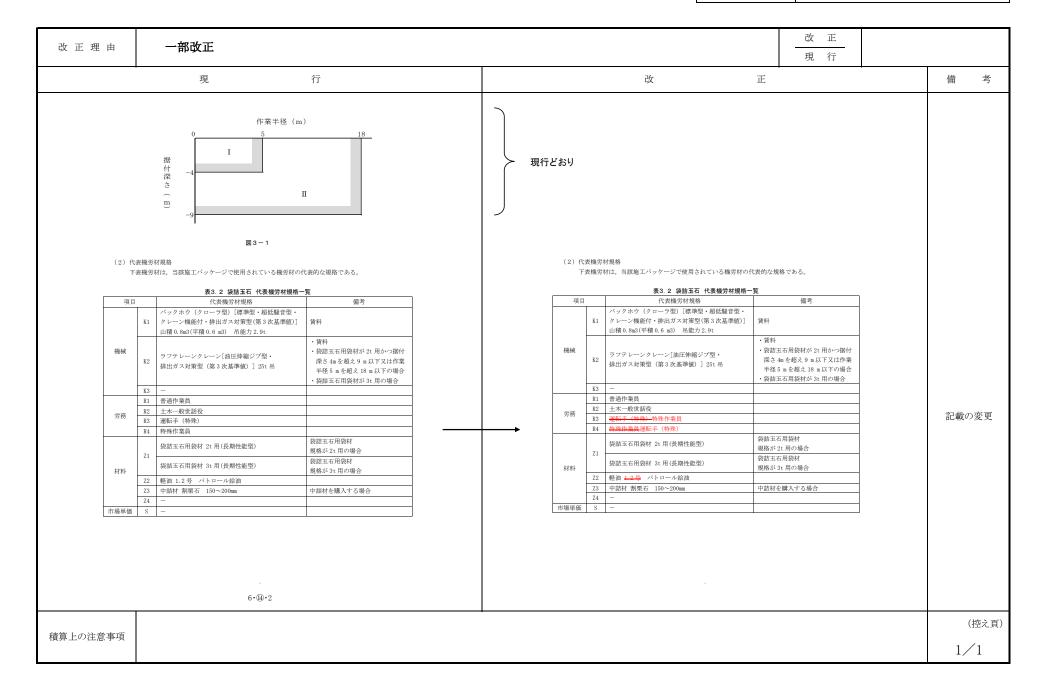
エ 種 護岸基礎ブロックエ

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 表3.9 生コンクリート規格 積算条件 区 分 21-8-25 (20) (普通) 24-8-40 (普通) 24-8-40 (高炉) 21-12-40 (高炉) 24-8-25(20) (普通) 4.5-2.5-40 (普通) 40-8-25 (早強) 21-8-25 (20) (高炉) 27-8-25 (20) (普通) 現行どおり 24-8-25 (20) (高炉) 21-8-25 (早強) 30-8-25(20) (普通) 40-8-25 (20) (普通) 24-8-25 (早強) 19.5-5-40 (高炉) 生コンクリート規格 18-8-40 (普通) 19.5-8-40 (高炉) 18-8-25 (高炉) 19.5-8-40 (普通) 18-5-40 (高炉) 21-5-80 (高炉) 21-8-40 (普通) 21-5-40 (高炉) 18-3-40 (高炉) 18-8-40 (高炉) 21-3-40 (高炉) 21-12-40(普通) 22.5-8-40 (普通) 21-8-40 (高炉) (各種) 3-4 中詰コンクリート打設 3-4 中詰コンクリート打設 (1) 条件区分 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.10 中詰コンクリート打設 積算条件区分一覧 表3.10 中詰コンクリート打設 積算条件区分一覧 (積算単位: m3) (積算単位:m3) 生コンクリート規格 記載の変更 生コンクリート規格 (表 3. -89) (表 3.8) (注) 1. 上表は、中詰コンクリートクレーン車打設及び養生等、その施工に必要な全て の機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 養生は、養生材の被覆、散水養生、被覆養生程度とする。 3. レディーミクストコンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.05) (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.11 中詰コンクリート打設 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 項目 備考 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 賃料 (第1次基準値)] 25 t 吊 現行どおり 機械 K 2 -К3 -R 1 普通作業員 R 2 特殊作業員 労務 R3 土木一般世話役 Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% 材料 Z 3 Z 4 市場単価 S 6·10·4 (控え頁) 積算上の注意事項 2/2

エ 種 かごマットエ(スロープ型)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3. 施エパッケージ 3-1 かごマット設置 (スロープ型) (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 かごマット設置(スロープ型) 積算条件区分一覧 (積算単位:m2) かご厚さ かご本体材質 詰石種類 詰石規格 径5~15cm 栗石 各種 亜鉛アルミメッキ 径5~15cm 割栗石 各種 t=30cm 径5~15cm 栗石 各種 各種 径5~15cm 現行どおり 割栗石 各種 栗石 各種 亜鉛アルミメッキ 径15~20cm 割栗石 各種 t=50cm 栗石 各種 径15~20cm (注) 1. 上表は、かごマット(スローブ型)の設置、詰石、吸出し防止材設置、補強材設置、法面整形・床拵えの他、補強材(単管パイプ、鉄筋等)、消耗材料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含 te) を含む。 2. 20m程度の現場内小運搬を含む。 3. 吸出し防止材は厚さ 10 mm を標準とする。 4. 中詰用石材,吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は,中詰用石材が+0.08,吸出し防止材が+0.07 5. 中詰用石材の標準使用量は、かごマット容積の90%とする。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.2 かごマット設置(スロープ型) 代表機労材規格一覧 表3.2 かごマット設置(スロープ型) 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 代表機労材規格 備考 〈ックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値) K1 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値) 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 機械 K2 R1 普通作業員 R1 普通作業員 R2 運転手 (特殊) 特殊作業 R3 特殊作業員運転手 (特殊) R2 運転手 (特殊) 記載の変更 労務 労務 R3 特殊作業員 R4 土木一般世話役 R4 土木一般世話役 Z1 かごマット (スロープ型) t=30cm メッキ鉄線 かごマット (スロープ型) t=30cm メッキ鉄線 かごマット (スロープ型) t=50cm メッキ鉄線 かご厚さが t=30cm の場合 かご厚さが t=30cm の場合 かご厚さが t=50cm の場合 かごマット (スロープ型) t=50cm メッキ鉄線 かご厚さが t=50cm の場合 割栗石 径 50~150mm 72 割栗石 径 50~150mm 割栗石 径 150~200mm かご厚さが t=30cm の場合 Z2 かご厚さが t=30cm の場合 材料 材料 割栗石 径 150~200mm かご厚さが t=50cm の場合 かご厚さが t=50cm の場合 Z3 軽油 1.2号 パトロール給油 Z3 軽油 1.2 号 パトロール給油 24 市場単価 S 市場単価 S -6·12·2 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 袋詰玉石工



工 種	光ケーブル配管工

改正理由	一部改正	改 正 用 (5	
	現 行	現行 改正	備考
積		(大規模が対象性 (大規模が対象性 (大規模が対象性 (大規模が対象性 (第3次基準値)) (計算 0.2ms) (平積 (大月 1.2ms) (大月	記載の変更
積算上の注意事項			(控え頁) 1/2

工 種	光ケーブル配管工

改正理由		一部改正						-	現 行			
		現行					改正				備	考
3-6 ハンドホール (1)条件区分 ハンドホールの積算条件区分はない。 積算単位は、個とする。 (注)ハンドホールの設置、ベルマウス等の取付け(材料費を含む),蓋の設置等,その施工に必要な全 ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。 (2)代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.5 ハンドホール 代表機労材規格 項目 (表機労材規格 (本表機労材規格 (本表機労材規格 (本表機労材規格 (本表機労材規格 (本表機労材規格 (本表機労材規格 (本表機労材規格 (本表機労材規格			(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。						記載の)変更		
	機械	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音 K1 型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第 3 次 基準値)]山積 0. 45m3 (平積 0. 35m3) 吊能力 2. 9t K2 ー K3 ー R1 普通作業員		→	機械	K 2		賃料				
_	労務	R 2 運転手 (特殊) R 3 特殊作業員 R 4 土木一般世話役			労務	R 2	運転手 (特殊) 特殊作業員 土木一般世話役 ハンドホール 600×600×600mm					
	材料	Z 1 R2K-60 蓋付 Z 2 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 3 - Z 4 -			材料							
	市場単価	8 -			市場単価	S	=					
		6∙⑪•5									(控え頁)
積算上の注意事項											2/	

工 種 土工(砂防)(ICT)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3. 施エパッケージ 3-1 掘削(砂防)(ICT)※[ICT建機使用割合100%] (1) 条件区分 条件区分は,次表を標準とする。 表3. 1 掘削(砂防)(ICT)※[ICT建機使用割合 100%] 積算条件区分一覧 (積算単位: m3) 土質 施工数量 障害の有無 無し 現行どおり 3,000m3未満 有り 土砂 無し 3,000m3以上 有り 無し 3,000m3未満 有り 岩塊・玉石 無し 3,000m3以上 有り (注) 1. 上表は、砂防工事における土砂及び岩塊・玉石の掘削・積込等、その施工に必要な全ての機械・労務・材 (注) 1. 上表は、砂防工事における土砂及び岩塊・玉石の掘削・積込等、その施工に必要な全ての機械・労務・材 記載の変更 料費(損料等を含む)を含み、クレーン作業は含まない。 料費(損料等を含む)を含み、クレーン作業は含まない。 2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ(以下「ICT建機」という。)のみで 2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ(以下「ICT建機」という。)のみで 施工する(ICT建機使用割合100%)場合である。 施工する (ICT建機使用割合 100%) 場合である。 なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定する。また、該当する施工箇所における I C T なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量(砂防土砂仮締切における取扱い土量を除く)により判定 建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計した する。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土 ものを全体掘削土量とする。 量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。 3. 同一の施工箇所においてICT建機と通常建機 (ICT建機を使用しない通常機種のバックホウ) を組合 3. 同一の施工箇所においてICT建機と通常建機(ICT建機を使用しない通常機種のバックホウ)を組合 せて施工する (ICT建機使用割合 100%以外) 場合は, 該当する箇所における掘削土量を ICT建機使用 せて施工する(ICT建機使用割合 100%以外)場合は、該当する箇所における掘削土量をICT建機使用 割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を 割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を 適用する。また、通常建機による施工分は、「第Ⅲ編第3章砂防工①土工①-1 土工 3-1掘削(砂防)」 適用する。また、通常建機による施工分は、「第Ⅲ編第3章砂防工①土工①-1 土工 3-1掘削(砂防)」 により別途計上する。 により別途計上する。 4. 土量は、地山土量とする。 4. 土量は、地山土量とする。 5. 障害の有無 5. 障害の有無 ①無し:作業現場が広い,作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく,連続した ①無し:作業現場が広い,作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく,連続した 掘削作業が出来る場合。なお標準内とは、作業範囲が機械走行面より上下に5m以内とする。 掘削作業が出来る場合。なお標準内とは、作業範囲が機械走行面より上下に5m以内とする。 ②有り:作業現場が狭い、作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く、連続した掘 ②有り:作業現場が狭い,作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く,連続した掘 削作業が困難な場合 削作業が困難な場合 6. ICT建機使用割合は、上記(注) 2. 又は3. の1工事当りの全体掘削土量に対する1工事当りのIC 6. ICT建機使用割合は、上記(注) 2. 又は3. の1工事当りの全体掘削土量(砂防土砂仮締切における T建機による掘削土量の割合である。 取扱い土量を除く) に対する1工事当りのICT建機による掘削土量の割合である。 7.2.2 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 土工(砂防)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3. 施エパッケージ 3-1 掘削(砂防) (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 掘削(砂防) 積算条件区分一覧 (積算単位:m3) 土質 施工数量 障害の有無 掘削範囲 火薬使用 無し 3,000m3未満 有り 土砂 無し 3,000m3以上 有り _ _ _ 小規模 無し 3,000m3未満 有り 岩塊・玉石 現行どおり 無し 3,000m3以上 有り 機械走行面より5m以内 軟岩 _ _ 미 記載の変更 機械走行面より5m超 _ 不可 機械走行面より5m以内 硬岩 機械走行面より5m超 不可 機械走行面より5m以内 転石 機械走行面より5m超 不可 (注) 1. 上表は、砂防工事における土砂及び岩塊・玉石の掘削・積込、軟岩、硬岩及び転石の掘削等、その施工に 必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 土量は、地山土量とする。 → 3. 施工数量は「小規模」を除き、1工事当りの数量(砂防土砂仮締切における取扱い土量を除く)とする。 3. 施工数量は「小規模」を除き、1工事当りの数量とする。 4.「小規模」は1箇所当りの施工数量が100m3未満または平均施工幅2m未満とする。なお、1箇所当りと は目的物(構造物・掘削等) 1 箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1箇所とする。 5. 障害の有無 ①無し:作業現場が広い,作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく,連続した 掘削作業が出来る場合。なお標準内とは、作業範囲が機械走行面より上下に5m以内とする。 現行どおり ②有り:作業現場が狭い,作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く,連続した掘 削作業が困難な場合 6. 掘削範囲 ①機械走行面より5m以内:作業範囲が機械走行面より上下に5m以内の場合は,機械による岩石掘削。 ②機械走行面より5m超 :作業範囲が機械走行面より上下に5mを超える場合は、火薬又は人力による 岩石掘削。 7. 火薬使用は作業範囲が機械走行面より上下に5mを超える場合で、火薬が使用可能か否かにより区分する。 7.①.5 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種	路盤工
·	· · ·

改正理	由		一部改正 改 正 現 行									
		_!	現 行	改正	備考							
	N	t sty		平均								
_		損	日	対料 4項目 代表機分材規格 個考 (根表機分材規格 (報音 - 1								
		機械	** ブレード幅 3. In アレード幅 3. In マレードローラ [マカダム・排出ガス対策型 (第 2 次基準値)]									
			- 運転設量 10: 部間が相ご 1m タイヤローラ (等連型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 33 運転設量 8~20:	83 タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 運転資産 8~201	記載の変更							
	粒度		R1 特殊作業員 P2 運転主 (4544)	程度	記載 の変更							
	調整 砕石	労務	R3 普通作業員	新覧								
			R4	Z1 再生粒度調整碎石 RM-40								
		材料	72 軽油1.2 号 パトロール給油	大								
			23	28 -								
		市場単価		市場単価 S 一								
			 9•⊕·10									
			2.⊕.10		(控え頁)							
積算上の注意	急事項				1/1							

エ 種 アスファルト舗装工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 3-2 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部) (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.6 基層(歩道部)・中間層(歩道部)・表層(歩道部) 積算条件区分一覧 (積算単位:m2) 現行どおり 1層当り平均 材料 瀝青材料種類 平均幅員 仕上り厚 1.4m未満 (1層当り平均仕上り厚50mm以下) 実数入力 1.4m未満 (表3.7) (表3.3) (1層当り平均仕上り厚50mmを超え70mm以下) 1.4m以上 (注) 1. 上表は、歩道部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト (注) 1. 上表は、歩道部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト 乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工 乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工 に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。 2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.10) 2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.10) 3. 瀝青材料の材料ロスを含む。なお、標準操使用量は、タックコートの場合 43L/100m2、プライムコー 3. 瀝青材料の材料ロスを含む。なお、標準標使用量は、タックコートの場合 43L/100m2、プライムコー 記載の変更 トの場合 126L/100m2 とする。 トの場合 126L/100m2 とする。 4. 幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は、平均幅員 1.4m 未満を適用する。 4. 幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は、平均幅員 1.4m 未満を適用する。 表3.7 材料 積算条件 標準締固 標準締固め後密度 アスファルト混合物 め後密度 アスファルト混合物 (t/m3) 密粒度アスコン(20) 2.20 細粒度アスコン(13) 2. 15 密粒度アスコン(13) 細粒度アスコン(13F) " 細粒度ギャップアスコン(20F) 密粒度アスコン(20F) 密粒度アスコン(13F) 細粒度ギャップアスコン(13F) 密粒度ギャップアスコン(20) 細粒度ギャップアスコン(5F) 現行どおり 密粒度ギャップアスコン(13) 再生細粒度アスコン(13) 密粒度ギャップアスコン(20F) 各種 (1.90以上2.00t/m3未満) 1.90以上2.00未満 各種 (2.00以上2.10t/m3未満) 2.00以上2.10未満 粗粒度アスコン(20) 各種(2.10以上2.20t/m3未満) 2.10以上2.20未満 再生密粒度パスコン(20) 各種 (2.20以上2.30t/m3未満) 2.20以上2.30未満 再生密粒度アスコン(13) 各種 (2.30以上2.40t/m3未満) 2.30以上2.40未満 再生和粒度アスコン(20) 9.3.8 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種	透水性アスファルト舗装工
-----	--------------

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.2 フィルター層 代表機労材規格一覧 表3.2 フィルター層 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒 バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒 音型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m3 賃料 音型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m3 賃料 K 1 Κ1 (平積 0.20m3) 機械 機械 振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出 振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出 K 2 K2ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量3~4t ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量3~4t К3 R 1 特殊作業員 R 1 特殊作業員 R 2 普通作業具運転手 (特殊) R 3 運転手 (特殊)普通作業員 R 2 普通作業員 記載の変更 R 3 運転手 (特殊) R 4 土木一般世話役 R 4 土木一般世話役 Z 1 砂 再生砂 Z 1 砂 再生砂 Z 2 軽油 L 2 号 パトロール給油 Z 2 軽油1.2号 パトロール給油 材料 Z 3 Z 4 Z 4 市場単価 市場単価 S 3-2 透水性アスファルト舗装 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.3 透水性アスファルト舗装 積算条件区分一覧 (積算単位:m2) 平均幅員 1層当り平均仕上り厚 材料 1.4m未満 1. 4m以上2. 4m未満 実数入力 (表3.4) 2.4m以上 (注) 1. 表層 (歩道部) の透水性アスファルト混合物敷均し・締固めの他、舗装用器具、補助機 械,型枠材料,加熱燃料,その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料等を含む) を含む。なお平均幅員が 2.4m以上の場合,振動ローラ (ハンドガイド式) の運転経費を含 現行どおり tr. 2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.10) 3. すりつけに使用する混合物は、実状に応じて別途計上する。 4. 幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は、平均幅員 1.4m未満を適用する。 表3.4 材料 積算条件 アスファルト混合物 締固め後密度 (t/m3) 開粒度アスコン(13) 各種 (1.90以上2.00t/m3未満) 1.90 以上 2.00 未満 各種 (2.00以上2.10t/m3未満) 2.00以上2.10未満 9.6.2 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 透水性アスファルト舗装工

改正理由	_	一部改	正					改 正 		
	•						改 ፤	E	備	考
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	### ### ### ### ### ### #### #########			(2) 代表機 下表 平均相員 1. 4m 未満 2. 4m 以上 2. 4m 以上	機労材は、当	当該施工パッケージで使用されている機労材の代表表3.5 透水性アスファルト舗装 代表機労材規目 K1 接動ローラ (舗装用) [ハンドガイド型 振動コンパクタ [前連型]機械質量 40~ K3 - R1	的な規格である。 格一覧 ② 連転質量 0.5~0.6t GOkg	記載の	
			9•ⓒ⋅3							焼み 否\
積算上の注意事項										控え頁)
									2/	2

エ	種	踏掛版

改正理由	一部改正		
	現 行	改正	備考
	機労材規格 機労材は、当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	
	表3.4 踏掛版 代表機労材規格一覧	表3.4 路掛版 代表機労材規格一覧	
Ti di	日 代表機労材規格 備考	項目 代表機労材規格 備考	
機材	KI コンクリートポンプ車 [トラック架装・プーム式] 圧送能力 90~110m3/h	K1 コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m3/h	
19文15	K2 - K3 -	K2 - K3 -	
	RI 普通作業員	R1 普通作業員	記載の変更
労務	R2 型わくエ		記戦 グ 多 文
22 42	R3 特殊作業員	K3 有殊件来吴 工木一版世話仪	
	R4 土木一般世話役	R4 土木 - 級世話役 特殊作業員	
	Z1 生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%	Z1 生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%	
材料		材料 22 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	
	23 ゴム支承 コンクリートヒンジ用緩衝ゴム SBR 単層 10mm ゴム支承有りの場合	23 ゴム支承 コンクリートヒンジ用緩衝ゴム SBR 単層 10mm ゴム支承有りの場合 24 軽油 1.2号 パトロール給油	
+18 %	74 軽油 1.2号 パトロール給油	市場単価 S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	
巾場生	価 S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.%年間 2 数30.7 70.7 70.7 30.75% 放送的基础	
	9•⑦•4	·	
積算上の注意事項			(控え頁)
(現好上*/) 住息 事情			1/1

エ 種 トンネル内装板設置工

改正 廃止 改正理由 現行 現 行 改 正 備 考 14 トンネル内装板設置工 廃止 1. 適 用 範 囲 本資料は、トンネル内装板設置工の側壁用内装板のみに適用する。 1-1適用出来る範囲 (1) 内装板設置総面積が 500m2 以上の場合 (2) 削孔径が 12mm~18mm の場合 (3) アンカー径が M10~M12 の場合 (4) 支持材の使用鋼材が形鋼及び鋼板の場合 (5) 内装板1枚当り質量が25kg以下かつ1枚当り面積が3m2以下の場合 2. 施 工 概 要 削除 施工フローは、下記を標準とする。 - 足場設置・撤去 (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 10.4.1 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種	トンネル内装板設置工

改正 改正理由 廃止 現 行 現 行 改 正 備 考 3. 施エパッケージ 3-1 トンネル内装板設置 廃止 (1)条件区分 トンネル内装板設置における積算条件区分はない。 積算単位は、m2とする。 (注) 1. トンネル内装板設置の削孔,アンカー設置,支持材取付,内装板取付作業の他,脚立,トラッ ク・フォークリフト・ハンマドリル・インパクトレンチ等の機械損料及び電力に関する経費の費 用等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、トンネル 内装板 (材料費) は含まない。 2. トンネル内装板の材料費は別途計上する。 3. 足場工(枠組・単管)や高所作業車を使用する場合は、別途計上する。 4. 支持材及び内装板の固定方法は、ねじ止めを標準とする。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.1 トンネル内装板設置 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 削除 K 1 機械 K 2 К3 R 1 特殊作業員 R 2 普通作業員 R 3 土木一般世話役 R 4 Z 1 Z 2 材料 Z 3 Z 4 市場単価 S 3-2 トンネル内装板(材料費) (1)条件区分 トンネル内装板(材料費)における積算条件区分はない。 積算単位は、m2とする。 (注) トンネル内装板(材料費)は、支持材、取付用のアンカー等の材料を含む。 10.4.2 (控え頁) 積算上の注意事項 2/3

工種	トンネル内装板設置工

改正理由	廃止			現 行	
	現 行		女 正		備考
[参考図]	トンネル断面取付一般図				廃止
	所面図	→ 削除			
	 10· (••) · 3				
積算上の注意事項					(控え頁) 3/3

エ 種 ボックスビーム設置工

改正理由	廃止		改 正 現 行	
	現 行	改	Œ	備考
1. 適 用 本資料 1-1: (1); (2); 1-2; (1); 2. 施 工	スピーム設置工 範 囲 は、ボックスピームの設置に適用する。 用出来る範囲 ジックスピーム設置(材料込みの新設設置) 利用設置の場合(設置手間のみの流用品) 利用設置の場合(設置手間のみの流用品) 利用設置の場合	→ 削除		歩掛の廃止
積算上の注意事項				(控之頁) 1/3

工 種	ボックスビーム設置工

改正理由	廃止							現 行	
		現	行			改	正		備考
(1) \$	ドックスピーム 条件区分 条件区分は,次表	表3.1 ボックスビー	· ム 積算条件区分一覧 (積算単位: m)						廃止
	作業区分	施工内容	規格・仕様						
		支柱及びレール	土中建込 Gb-Am-2E メッキ 土中建込 Gb-Bm-2E メッキ コンクリート建込 Gb-Am-2B メッキ コンクリート建込 Gb-Bm-2B メッキ 各種		Not BA				
	設置	支柱のみ	土中建込 Am-2E メッキ 土中建込 Bm-2E メッキ コンクリート建込 Am-2B メッキ コンクリート建込 Bm-2B メッキ 各種		削除				
		レールのみ	Am メッキ Bm メッキ 各種						
	再利用設置	支柱及びレール 支柱のみ レールのみ	_ _						
(ž	必要な全て	- ポックスビームの支札 の労務・材料費(損料 は2m/本を標準とす	」 主建込、レール取付、現場内小運搬等、その施工に 斗等を含む)を含む。						
				 <u> </u>					(控え頁)
積算上の注意事項									2/3

工 種	ボックスビーム設置工

								改正		
改正理由		廃止								
								現行		
		現行				改	正		備	考
機械	下表機労 (目 K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4	格 材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の付 表3.2 ボックスピーム 代表機労材規格一覧 代表機労材規格 一 一 一 普通作業員 ー ー ー ー ボックスピーム 土中建込 Gb-Am-2E メッキ 支柱 Am-2E 高さ 125×辺 60×厚 6×長さ 1,960mm メッキ ピーム Am 厚 4.5×横 200×様 200×長さ 5,990mm メッキ	備考 支柱及びレールを 設置する場合 支柱のみを 設置する場合	•	削除				廃止	
積算上の注意事項									(哲 3/ :	空え頁) 3

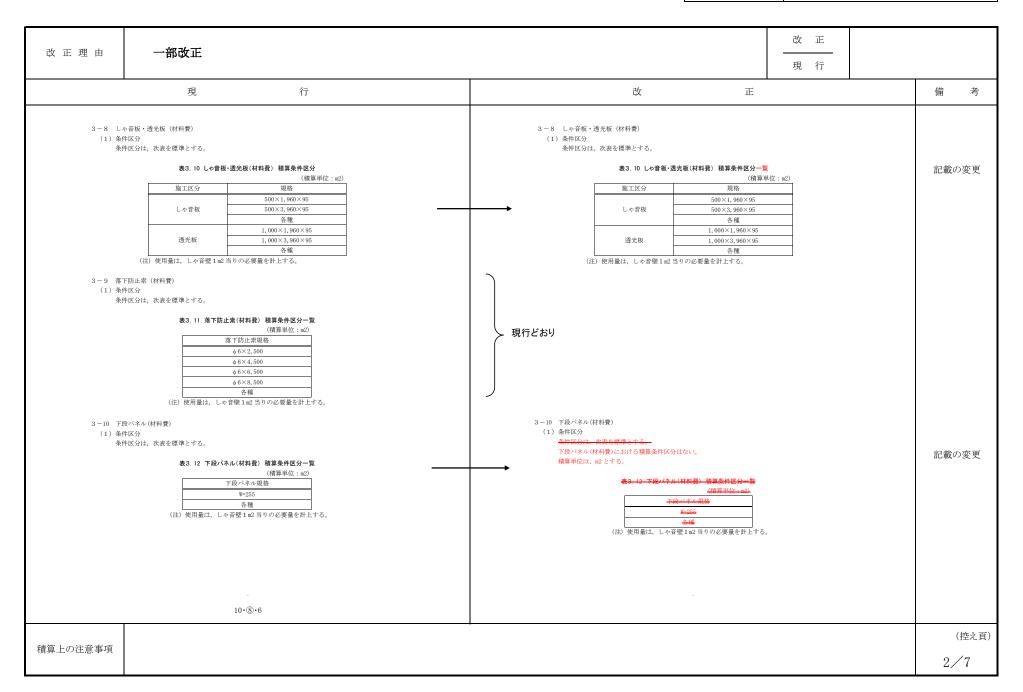
工 種	立入り防止柵工
IE	立/(//// 正 iii

改正理由		一部改正					現 行			
	•	現	行			改	Ē	•	備	考
	K 1 K 2 K 3 R 1 R 2 R 3 R 4 Z 1 Z 2 Z 3 Z 4	格 , 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表 表 3.2 基礎プロック, 鋼管基礎 代表機労材規格 (代表機労材規格 (代表機労材規格 (小型パックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0.11m3 (平積 0.01m3) 吊能力 0.8 t 油圧プレーカ パケット容量 0.1m3 対応 (ベースマシン含む) ー	的な規格である。 :一覧 - 備考	(2) 代表核 下表材 項目 機械 勞務	K1 K2 K3 R1 R2 R3 R4	格, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表 表3.2 基礎プロック. 鋼管基礎 代表機労材規格	的な規格である。 8一覧 備考			の変更
		10•Ū•4				·				
積算上の注意事項										(控え頁)
									1,	/ 1

工 種	しゃ音壁設置工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 3-7 しゃ音板・透光板取付 3-7 しゃ音板・透光板取付 (1) 条件区分 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.8 しゃ音板・透光板取付 積算条件区分一覧 表3.8 しゃ音板・透光板取付 積算条件区分一覧 (積算単位: m2) 施工区分 設置高さ 施工区分 設置高さ 4m 以下 しゃ音板 4m 以下 4m を超え 8m 以下 しゃ音板 4m を超え 8m 以下 4m 以下 透光板 4m 以下 4m を超え 8m 以下 透光板 4m を超え 8m 以下 (注) 1. 上表は、しゃ音板、透光板、シール材及び落下防止具、下段パネルの設置作業の他、ハンマー・ラ (注) 1. 上表は、しゃ音板、透光板、シール材及び落下防止具、下段パネルの設置作業の他、ハンマー・ラ チェットレンチ・脚立の損耗費、固定金具・シール材等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労 チェットレンチ・脚立の損耗費、固定金具・シール材等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労 務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、しゃ音板・透光板(材料費)、落下防止素(材料費)及 務・材料費 (損料等を含む) を含む。ただし、しゃ音板・透光板 (材料費)、落下防止素 (材料費) 及 び下段パネル (材料費) は含まない。 び下段パネル (材料費) は含まない。 2. しゃ音板・透光板,落下防止索及び下段パネルの材料費は別途計上する。 2. しゃ音板・透光板、落下防止索及び下段パネルの材料費は別途計上する。 3. 高さは、下部構造物等を含めないしゃ音板及び透光板のみの高さとする。 記載の変更 3. 高さは、下部構造物等を含めないしゃ音板及び透光板のみのを合計した高さとする。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.9 しゃ音板・透光板取付 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 高所作業車[トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 4m を超え 8m 以下の場合 作業床高 13.2m 積載荷重 1000kg トラック[クレーン装置付] K 2 ベーストラック 4~4.5t 積 吊能力 2.9t R1 とびエ 現行どおり R 2 運転手 (特殊) R 3 普通作業員 R 4 土木一般世話役 Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 2 Z 3 Z 4 市場単価S 10.8.5 (控え頁) 積算上の注意事項 1/7

エ 種 しゃ音壁設置エ



工 種	しゃ音壁設置工

改正理由	_	一部改正					改正		
以 正 垤 ㅂ		нь гух тг					現行		
		現 行				改正		備	考
(注) 1 2 (2) 代表 下表 , 機械 劳務 材料 市場単 3-12 签本 (1) 条件	区分 区分は、次:	表3.13 笠木取付 積算条件区分一覧 (積算単位:m) 設置高さ 加以下 4mを超え8m以下 4mを超え8m以下 2を木の取付作業の他,脚立及びインパットレンチの損料,10要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む)を含む。科費仕別途計上する。 4 笠木取付 代表機労材規格一覧 代表機労材規格一覧 「代表機労材規格」 1,000kg 1,	ただし、笠木(材料費)は含	(注) 1	分分は、次ま 上表は、3 c c c c c c c c c c c c c c c c c c c	表3. 4912 笠木取付 積算条件区分一覧 (積算単位: m)	ただし、笠木(材料費)は	備記載の	<u> </u>
		10· ® ·7							
		10 🔘 1						(控え頁)
積算上の注意事項								3/	

工 種	しゃ音壁設置工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 3-13 外装板取付 3-13 外装板取付 (1)条件区分 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3. 4514 外装板取付 積算条件区分一覧 表3.15 外装板取付 積算条件区分一覧 (積算単位:m2) 記載の変更 (積算単位:m2) 設置高さ 設置高さ 4m 以下 4m を超え 8m 以下 4m を超え 8m 以下 (注) 1. 上表は、外装板の取付作業の他、脚立及びインパクトレンチの損料、電力に関する経費等の費用等、 (注) 1. 上表は、外装板の取付作業の他、脚立及びインパクトレンチの損料、電力に関する経費等の費用等、 その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、外装板(材料費)は含 その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、外装板(材料費)は含 2. 外装板の材料費は、別途計上する。 2. 外装板の材料費は、別途計上する。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3. 4615 外装板取付 代表機労材規格一覧 表3.16 外装板取付 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 項目 代表機労材規格 備考 高所作業車[トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 4m を超え 8m 以下 高所作業車[トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 4m を超え 8m 以下 К1 の場合 作業床高 13.2m 積載荷重 1000kg 作業床高 13.2m 積載荷重 1000kg 機械 トラック[クレーン装置付] トラック [クレーン装置付] K 2 K 2 ベーストラック 4~4.5t 積 吊能力 2.9t ベーストラック 4~4.5t 積 吊能力 2.9t R 1 運転手 (特殊) R 1 運転手(特殊) R 2 とびエ R2 とびエ R 3 普通作業員 R 3 普通作業員 R 4 土木一般世話役 R 4 土木一般世話役 Z 1 軽油 パトロール給油 Z 1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 2 Z 2 材料 材料 Z 3 Z 3 Z 4 市場単価 市場単価 3-14 外装板(材料費) 3-14 外装板(材料費) (1)条件区分 (1) 条件区分 外装板 (材料費) における積算条件区分はない。 外装板 (材料費) における積算条件区分はない。 積算単位は, m2 とする。 積算単位は, m2 とする。 (注) 使用量は、外装板 1 m2 当りの必要量を計上する。 (注) 使用量は、外装板 1 m2 当りの必要量を計上する。 10.8.8 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種	しゃ音壁設置工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 3-15 水切板取付 3-15 水切板取付 (1)条件区分 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 条件区分は、次表を標準とする。 表3.17 水切板取付 積算条件区分一覧 表3. 4716 水切板取付 積算条件区分一覧 (積算単位: m) 記載の変更 4m 以下 4m 以下 4m を超え 8m 以下 4m を超え 8m 以下 (注) 1. 上表は、コンクリートアンカーの施工、水切板(幅 70~330mm)の取付作業の他、ハンマードリル及 (注) 1. 上表は、コンクリートアンカーの施工、水切板(幅70~330mm)の取付作業の他、ハンマードリル及 びハンマーの損料、電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損 びハンマーの損料、電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損 料等を含む)を含む。ただし、水切板(材料費)は含まない。 料等を含む)を含む。ただし、水切板(材料費)は含まない。 2. 水切板の材料費は、別途計上する。 2. 水切板の材料費は、別途計上する。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.18 水切板取付 代表機労材規格一覧 表3. #417 水切板取付 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 高所作業車[トラック架装・垂直昇降・ブラットフォーム型] 4m を超え 8m 以下 高所作業車[トラック架装・垂直昇降・プラットフォーム型] 4m を超え 8m 以下 K 1 K 1 作業床高 13.2m 積載荷重 1000kg 作業床高 13.2m 積載荷重 1000kg 機械 機械 K 2 K 2 К3 К3 4m を超え 8m 以下 4m を超え 8m 以下 R 1 運転手 (特殊) R 1 運転手(特殊) の場合 の場合 R 2 普通作業員 R 2 普通作業員 R 3 特殊作業員 R 3 特殊作業員 R 4 土木一般世話役 R 4 土木一般世話役 Z 1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z1 軽油 パトロール給油 Z 2 Z 2 材料 材料 Z 3 Z 3 Z 4 Z 4 市場単価 S 市場単価 S 3-16 水切板 (材料費) 3-16 水切板 (材料費) (1)条件区分 (1)条件区分 水切板(材料費)における積算条件区分はない。 水切板 (材料費) における積算条件区分はない。 積算単位は、mとする。 積算単位は、mとする。 (注) 水切板の他, 水切板1m当りに必要なコンクリートアンカーを含む。 (注) 水切板の他, 水切板1m当りに必要なコンクリートアンカーを含む。 10.8.9 (控え頁) 積算上の注意事項 5/7

エ 種 しゃ音壁設置工

改正理由 一部改正	現 行	
現	改正	備考
② 笠木取付工 概念図 断面図 グ笠木 側面図	② 笠木取付工 概念図	
平面図	(新国図)	記載の変更
積算上の注意事項		(控え頁)
/[复开工V/红.尼· 尹 ·集		6/7

工 種 しゃ音壁設置工

改正理由	一部改正		改 正 現 行	
'	現 行	改正		備考
③ 土留板料	(付工 概念図 側面図 斯面図	② 土留板取付工 概念図 側面図	斯面図	記載の変更
	10·®·13	AND SUCCESSION AND AND AND AND AND AND AND AND AND AN		
積算上の注意事項				(控え頁)
				7/7

エ 種 路側工(据付け)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 記載の変更 表3.5 歩車道境界ブロック 代表機労材規格一覧 表3.5 歩車道境界ブロック 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備老 項目 代表機労材規格 備考 小型バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・超 小型バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・超 ・ブロック規格②③⑤⑥の場 低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3 低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3 ・ブロック規格②③⑤⑥の場 次基準値)]山積 0.09m3 (平積 0.07m3) 吊能力 0.9t 次基準値)]山積 0.09m3 (平積 0.07m3) 吊能力 0.9t К1 バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付 バックホウ (クローラ型)「標準型・クレーン機能付 機械 き・排出ガス対策型 (第2次基準値)]山積 0.45m3 (平 機械 き・排出ガス対策型 (第2次基準値)]山積0.45m3(平 ・ブロック規格⑦の場合 ・ブロック規格⑦の場合 積 0.35m3) 吊能力 2.9t 積 0.35m3) 吊能力 2.9t バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 K 2 K 2 (2011年規制)]山積 0.8m3 (平積 0.6m3) ・基礎砕石有りの場合 (20112014 年規制)]山積 0.8m3 (平積 0.6m3) К3 КЗ R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 特殊作業員 R 2 特殊作業員 R 3 土木一般世話役 R 3 土木一般世話役 均し基礎コンクリート有り 均し基礎コンクリート有り 型わくエ 型わくエ の場合 労務 労務 ・基礎砕石有り,かつ均し基礎 ・基礎砕石有り,かつ均し基礎 R 4 コンクリート無しの場合 R 4 コンクリート無しの場合 運転手 (特殊) ・プロック規格⑦で, 基礎砕石 運転手 (特殊) ・ブロック規格⑦で, 基礎砕石 無し,かつ均し基礎コンクリ 無し、かつ均し基礎コンクリ ート無しの場合 ート無しの場合 歩車道境界ブロック A 種(150/170×200×600) 歩車道境界ブロック A 種(150/170×200×600) Z 1 歩車道境界ブロック B 種 (180/205×250×600) 歩車道境界ブロック B 種(180/205×250×600) 設置の場合 Z 1 設置の場合 歩車道境界ブロック C 種(180/210×300×600) 歩車道境界ブロック C 種(180/210×300×600) 均し基礎コンクリート有りの 均し基礎コンクリート有りの 材料 Z 2 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% 7.2 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% 材料 場合 Z3 再生クラッシャラン RC-40 基礎砕石有りの場合 Z 3 再生クラッシャラン RC-40 基礎砕石有りの場合 ブロック規格①④,かつ基礎 ブロック規格①④, かつ基礎 Z 4 軽油 1.2号 パトロール給油 軽油 1.2号 パトロール給油 砕石無しの場合を除く 砕石無しの場合を除く 市場単価S 市場単価 S ※ブロック規格は、以下のとおりとする。 ①:A種(150/170×200×600) ②:B種(180/205×250×600) ③: C種(180/210×300×600) 現行どおり ④:各種(600mm以下, 50kg 未満) ⑤:各種(600mm以下, 50kg以上100kg未満) ⑥:各種(600mm 超 1000mm 以下, 50kg 以上 150kg 未満) ⑦:各種(1000mm 超 2000mm 以下, 150kg 以上 550kg 未満) 10.9.3 (控え頁) 積算上の注意事項

エ 種 路側工(据付け)

改正 一部改正 改正理由 現 行 考 現 行 改 備 正 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 記載の変更 表3.8 地先境界ブロック 代表機労材規格一覧 表3.8 地先境界ブロック 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 小型バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・超 小型バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・超 低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3 低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3 ブロック規格⑤⑥の場合 ・ブロック規格⑤⑥の場合 次基準値)]山積 0.09m3 (平積 0.07m3) 吊能力 0.9t 次基準値)]山積 0.09m3 (平積 0.07m3) 吊能力 0.9t К 1 バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付 バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付 機械 き・排出ガス対策型 (第2次基準値)]山積0.45m3(平 機械 き・排出ガス対策型 (第2次基準値)]山積 0.45m3 (平 ・ブロック規格①の場合 ブロック規格⑦の場合 積 0.35m3) 吊能力 2.9t 積 0.35m3) 吊能力 2.9t バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 賃料 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (20112014年規制)]山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 基礎砕石有りの場合 (2011年規制)]山積 0.8m3 (平積 0.6m3) ・基礎砕石有りの場合 К3 К3 R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 特殊作業員 R 2 特殊作業員 R 3 土木一般世話役 R 3 土木一般世話役 ・均し基礎コンクリート有り ・均し基礎コンクリート有り 型わくエ 型わくエ の場合 の場合 労務 労務 ・基礎砕石有り,かつ均し基礎 ・基礎砕石有り,かつ均し基礎 R 4 コンクリート無しの場合 R 4 コンクリート無しの場合 運転手 (特殊) ・ブロック規格⑦で, 基礎砕石 運転手 (特殊) ・ブロック規格⑦で, 基礎砕石 無し,かつ均し基礎コンクリ 無し, かつ均し基礎コンクリ ート無しの場合 ート無しの場合 地先境界ブロック A種(120×120×600) 地先境界ブロック A種(120×120×600) Z 1 地先境界ブロックB種(150×120×600) 設置の場合 Z 1 地先境界プロックB種(150×120×600) 設置の場合 地先境界プロック C種(150×150×600) 地先境界ブロック C種(150×150×600) 均し基礎コンクリート有りの 均し基礎コンクリート有りの 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% 材料 Z 2 材料 Z 2 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60% Z3 再生クラッシャラン RC-40 基礎砕石有りの場合 Z3 再生クラッシャラン RC-40 基礎砕石有りの場合 ブロック規格①②③④, かつ ブロック規格①②③④, かつ Z 4 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z 4 軽油 1.2号 パトロール給油 基礎砕石無しの場合を除く 基礎砕石無しの場合を除く 市場単価 S -市場単価S ※ブロック規格は、以下のとおりとする。 ①:A種(120×120×600) ②:B種(150×120×600) ③: C種(150×150×600) 現行どおり ④:各種(600mm以下, 50kg 未満) ⑤:各種(600mm以下, 50kg以上100kg未満) ⑥:各種(600mm 超1000mm 以下,50kg 以上150kg 未満) ⑦:各種(1000mm 超 2000mm 以下, 150kg 以上 550kg 未満) 10.9.5 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種	路側工(取外し)

改正理由	-	一部改正						<u>改正</u> 現 行			
		現 行				Ş	女 正			備	考
	は、当該施	「エパッケージで使用されている機労材の代表的な」			表機労材規格 表機労材は,		エバッケージで使用されている機労材の代記	長的な規格である。			
	3.2 歩車: [目	道境界ブロック撤去 地先境界ブロック撤去 代表機等 代表機労材規格	方材規格一覧 備考	_	表3.	2 歩車i	道境界ブロック撤去 地先境界ブロック撤去 代	表機労材規格一覧	_		
3		小型バックホウ (クローラ型) [超小旋回型・	VH *5		項目		代表機労材規格	備考			
機械	K1	排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.22m3 (平積0.16m3)	賃料		機械	K1	小型バックホウ (クローラ型) [超小旋回 排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0.22m3 (平積 0.16m3)	型· 賃料			
	K3	_				K2					
	R1	普通作業員				К3					
	R2	土木一般世話役					普通作業員				
労務	R3	運転手(特殊)特殊作業員	再利用区分が再	 	214 The		土木一般世話役		-	記載の	り変更
3713	NO.	注题 1 (1970) 10 外 [[未奠	利用の場合		労務	R3	運転手 (特殊)	再利用区分が再	_		
	R4	特殊作業員運転手 (特殊)	再利用区分が再 利用の場合			R4	特殊作業員	利用の場合			
l -	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	1970 - 2 W.L.			Z1	軽油 1.2 号 パトロール給油	7-0711 × 2-886 LI			
	Z2	— A MACINA				Z2	_				
材料	Z3	_			材料	Z3	-				
	Z4	-				Z4	-				
市場単位	⊞i S	_			市場単価	S	_				
		10· @ ·2									
											(控え頁)
積算上の注意事項										1/	/ 1

改 正 理 由 一部改正		
現	改正	備考
(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	(2) 代表機労材規格 下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	
表3.2 特殊ブロック舗装 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考	表3.2 特殊ブロック舗装 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考	
K1	K 1	2400
労務 R 1 ブロックエ R 2 普通作業員 R 3 土水一般世話役	R 1 ブロック工管 通作業員 R 2 普通作業員 プロックエ	記載の変更
R 4 特殊作業員 要殊プロック 研磨平板 30cm×30cm×6cm 設置の場合 *特殊プロック 研磨平板 40cm×40cm×6cm 設置の場合	R 3	
材料 Z 2 - Z 3 -	2 1 特殊プロック 研磨平板 40cm×40cm×6cm 収置の場合 材料 Z 2 -	
Z 4 -	Z 4 -	
10∙ ® ∙2	·	
積算上の注意事項		(控え頁)
		1/1

工 種	スノーポール設置・撤去工
-----	--------------

改正 一部改正 改正理由 現 行 改 考 現 行 正 3. 施エパッケージ 3-1 スノーポール設置・撤去 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 スノーポール設置・撤去 積算条件区分一覧 スノーポール規格 作業区分 設置 現行どおり かぶせ型 撤去 設置・撤去 設置 土中単柱型 撤去 設置・撤去 設置 挿入単柱型 撤去 設置・撤去 (注) 1. 上表は、スノーポール(かぶせ型、土中単柱型、挿入単柱型)の路側等への設置・撤去・設置・撤去、 (注) 1. 上表は、スノーボール (かぶせ型、土中単柱型、挿入単柱型) の路側等への設置 - 撤去 - 設置・撤 現場内における荷卸、荷積及び現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を 去、現場内における荷卸、荷積及び現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料 記載の変更 含む)を含む。ただし、スノーポール(材料費)は含まない。 等を含む)を含む。ただし、スノーポール(材料費)は含まない。 2. 本施工パッケージは、スノーボールの長さに関係なく適用出来る。 2. 本施工パッケージは、スノーポールの長さに関係なく適用出来る。 3. スノーボールの材料費は別途計上する。 3. スノーポールの材料費は別途計上する。 4. 土中単柱型で、アスファルト (コンクリート) 削孔が必要な場合は別途計上する。 4. 土中単柱型で、アスファルト(コンクリート)削孔が必要な場合は別途計上する。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.2 スノーポール設置・撤去 代表機労材規格一覧 表3.2 スノーポール設置・撤去 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 K1 トラック [普通型] 2t 積 K1 トラック [普通型] 2t 積 K2 機械 機械 K2 R1 普通作業員 R1 普通作業員 R2 運転手 (一般) R2 運転手 (一般) 労務 R3 -R3 R4 Z1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z2 Z2 材料 材料 Z3 Z3 Z4 市場単価S 市場単価 3-2 スノーポール (材料費) 3-2 スノーポール (材料費) (1)条件区分 (1)条件区分 スノーポール (材料費) における積算条件区分はない。 スノーボール (材料費) における積算条件区分はない。 積算単位は,本とする。 積算単位は,本とする。 10.16.3 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種	工種	路肩整正(人力による土はね)
-----	----	----------------

改正 廃止 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 ⑥ 路面清掃工(人力清掃工) 廃止 1. 適 用 範 囲 本資料は,人力による路肩部,歩道,横断歩道部,地下道,中央分離帯の清掃作業に適用する。 1-1 適用出来る範囲 1-1-1 路面清掃(路肩部・人力) (1) 路肩部の塵埃(土砂,紙屑,煙草の吸殻,空き缶等)の清掃作業 1-1-2 路面清掃(歩道等・人力) (1) 歩道,横断歩道橋,地下道,中央分離帯の塵埃(土砂,紙屑,煙草の吸殼,空き缶等)の清掃作業 2. 施工パッケージ 2-1 路面清掃(路肩部・人力) (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表2.1 路面清掃(路肩部・人力) 積算条件区分一覧 (積算単位:km) 應埃量 少ない 普通 多い (注) 1. 上表は,路肩部の塵埃(土砂,紙屑,煙草の吸殻,空き缶等)の清掃作業(塵埃の収集,参 詰め、作業車等への積込み及び現場内移動)の他、ゴミ袋、ほうき、ちりとり等、その施 工に必要な全ての労務・材料費(損料等含む)を含む。 2. 塵埃の処理運搬に要する費用は含まない。 3. 清掃延長は延べ延長とする。 表2.2 塵埃量の判定 塵埃量 作業内容 単位 範囲 塵埃量が比較的少なく, 土砂, 紙屑等が散在し 少ない 2.0 未満 ている場合 塵埃量が多く、土砂、紙屑等の散在に加え部分 2.0 以上 普通 m3/km 的に土砂が堆積している場合 6.0 未満 塵埃が極めて多く、土砂、紙屑等の散在に加え 多い 6.0以上 土砂が連続的に堆積している場合 11.16.1 (控え頁) 積算上の注意事項

工種	路肩整正(人力による土はね)

改正 廃止 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 3. 施エパッケージ 3-1 路肩整正 (人力による土はね) 廃止 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.1 路肩整正(人力による土はね) 積算条件区分一覧 (積算単位: m2) DID 区間の有無 運搬距離 2.0km 以下 3.0km 以下 5.0km 以下 6.5km 以下 無し 8.5km 以下 11.0km 以下 16.0km 以下 27.5km 以下 削除 60.0km 以下 1.5km 以下 2.5km 以下 4.5km 以下 6.0km 以下 有り 8.0km 以下 10.5km 以下 14.5km 以下 23.0km 以下 60.0km 以下 (注) 1. 上表は、路肩に堆積した泥等の人力による整正、ダンプトラックへの積込み、運搬等、その施工に 必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、残土等処分は含まない。 2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。 3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。 4. DID (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるも のとする。 5. 残土は、5 m3/100m2 とする。 6. 残土処分が必要な場合は別途計上する。 11.16.2 (控え頁) 積算上の注意事項 2/3

エ 種 路肩整正(人力による土は	:ね)
------------------	-----

現行 及 正	改正理由	廃止		改 正	
(2) 代報の計算的 下程報告エベットージで使用されついる機関が可能的である。	W = 4 H	元		現行	
# 株式 2 周閲覧に入力によるませわ)代表権労利権で		現 行	改正		備考
	下表機分 項目 機械 勞務	おけに、当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	→ 削除		
」			<u> </u>		(控え頁)
積算上の注意事項 3/3	積算上の注意事項				

工 種 舗装版破砕工

改正 一部改正 改正理由 行 現 考 現 行 改 正 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.2 舗装版破砕 代表機労材規格一覧 表3.2 舗装版破砕 代表機労材規格一覧 記載の変更 障害等 騒音振動 障害等 騒音振動 舗装版厚 項目 代表機労材規格 備考 舗装版厚 代表機労材規格 備考 の有無 対策 の有無 対策 (ックホウ (クローラ型) [標準型]・排出ガス対策型 ヾックホウ(クローラ型)[標準型]・排出ガス対策型 K1 賃料 (第3次基準値)] 山積0.45m3 (平積0.35m3) (第3次基準値)] 山積0.45m3 (平積0.35m3) 機械 機械 K2 -R1 普通作業員 R2 <u>土木一般世話役</u>運転手(特別 R3 運転手(特殊)普通作業員 R2 十木一般世話役 労務 15cm 以下 R3 運転手 (特殊) 15cm 以下 R4 -Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z1 軽油 L.2 号 パトロール給油 Z2 -材料 材料 Z3 -24 24 市場単価S 不要 バックホウ (クローラ型) [標準型]・排出ガス対策型 不要 賃料 K1 賃料 (第3次基準値)] 山積0.45m3 (平積0.35m3) K1 (第 3 次基準値)] 山積 0.45m3 (平積 0.35m3) 機械 大型プレーカ (ベースマシン含まず) [油圧式] K2 機械 K2 大型ブレーカ (ベースマシン含まず) [油圧式] 質量 600~800kg 級 質量 600~800kg 級 K3 -R1 普通作業員運転手(特殊 R2 土木一般世話役 R2 土木一般世話役普通作業員 R3 運転手 (特殊)土木一般世話 15cm 超 労務 15cm 超 労務 無し R3 運転手 (特殊) 無し R4 -Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z2 -材料 材料 市場単価S 市場単価 バックホウ (クローラ型) [標準型]・排出ガス対策型 K1 K1 賃料 (第3次基準値)] 山積0.45m3 (平積0.35m3) (第3次基準値)] 山積 0.45m3 (平積 0.35m3) 機械 バックホウ用アタッチメント[コンクリート圧砕装置 (大割機)] 開口幅 735~850mm 破砕力 550~980kN K2 機械 バックホウ用アタッチメント[コンクリート圧砕装置 (大割機)] 開口幅 735~850mm 破砕力 550~980kN K2 КЗ К3 -R1 普通作業員 R1 普通作業員運転手(特殊 R2 土木一般世話役 R2 生木一般世話役普通作業員 R3 運転手 (特殊) 土木一般世 必要 学森 必要 労務 R4 Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油 材料 74 市場単価 S 市場単価S 空気圧縮機[可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・ 賃料 K1 空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・ 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3.5~3.7m3/min K1 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3.5~3.7m3/min 賃料 機械 K2 さく岩機 (コンクリ K2 さく岩機 (コンクリートプレーカ) 20kg 級 R1 特殊作業員 R1 特殊作業員 R2 普通作業員 R2 普通作業員 学務 有り 有り Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油 Z1 軽油 1.2 号 パトロール給油 材料 Z2 7.3 24 -市場単価 市場単価 S 一 11.2.3 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 舗装版切断工

改正理由	_	- 部改正				現 行	
	<u> </u>	現 行			改	E	備考
下3 締装版種別 アスファル 倫装版 コンクリー ト イ アスファル ト (カバー) 倫装版	項目 機械 KI	接着、2 翻接版切断 代表機労材規格一覧	下表を	項目	該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な表3.2 舗装版切断 代表機労材規格		備考記載の変更
	25 24 市場 車備 S	コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ 全体原が 15cm を超え 30cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ 全体原が 15cm を超え 40cm 以下の場合 ガソワン レギュラー スタンド 全体原が 15cm を超え 30cm 以下の場合 コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ 全体原が 30cm を超え 40cm 以下の場合 - 11・③・2		Z3 Z4 市場 S S S S S S S S S	コンクリートカッタ (ブレード) 径14インチ コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ ガソリン レギュラー スタンド コンクリートカッタ (ブレード) 径14インチ ー	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合 全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合 全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合 全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合	(控え
積算上の注意事項							1/1

エ 種 舗装版クラック補修工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 備 考 正 ④ 舗装版クラック補修工 ④ 舗装版クラック補修工 1. 適 用 範 囲 1. 適 用 範 囲 本資料は、コンクリート舗装版のクラックの補修及びコンクリート舗装版・アスファルト舗装版のクラック防止 本資料は、コンクリート舗装版のクラックの補修及びコンクリート舗装版・アスファルト舗装版のクラック防止 記載の変更 シート張に適用する。 シート張に適用する。 1-1 適用出来る範囲 1-1 適用出来る範囲 1-1-1 クラック防止シート 1-1-1 クラック防止シート (1) 幅 30cm 以上 100cm 以下のクラック防止シートを使用する場合 (1) 幅 30cm 以上 100cm 以下のクラック防止シートを使用する場合 1-2 適用出来ない範囲 1-2 適用出来ない範囲 1-2-1 クラック補修 1-2-1 クラック補修 (1) 注入材メーカー指定の熔解釜・注入機を使用する場合 (1) 注入材メーカー指定の熔解釜・注入機を使用する場合 1-2-1 クラック防止シート 1-2-12 クラック防止シート (1)シート設置に鋲を使用する場合 (1)シート設置に鋲を使用する場合 2. 施 工 概 要 施工フローは、下記を標準とする。 【クラック補修】 現行どおり (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 2. クラック防止シート張は転圧の有無にかかわらず適用出来る。 図2-1 施工フロー 11.4.1 (控え頁) 積算上の注意事項

エ 種 舗装版クラック補修工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3-3 クラック防止シート張 (1)条件区分 クラック防止シート張における積算条件区分はない。 積算単位は, mとする。 (注) 1. コンクリート舗装版・アスファルト舗装版のクラック防止シート張り作業の他、諸雑費等、そ の施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、クラック防止シー 現行どおり ト(材料費)は含まない。 2. 補修延長は、シート張の施工延長とする。 3. クラック防止シートの材料費は別途計上する。 4. 諸雑費は、空気圧縮機(排出ガス対策型(第1次基準値))の機械損料・運転経費及びほうき、 ハケ、プライマー等の費用である。 5. 転圧施工の有無にかかわらず適用出来る。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は,当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.2 クラック防止シート張 代表機労材規格一覧 表3.2 クラック防止シート張 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 記載の変更 K 1 K 1 (第1次基準値)] 運転質量8~20t (第 12 次基準値)] 運転質量 8~20t 機械 K 2 -K 2 К3 — КЗ R 1 普通作業員 R 1 普通作業員 R 2 土木一般世話役 R 2 土木一般世話役 労務 労務 R 3 特殊作業員 R 3 特殊作業員 R 4 運転手 (特殊) R 4 運転手(特殊) Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油 Z 1 軽油 パトロール給油 Z 2 Z 2 材料 材料 Z 3 Z 3 Z 4 Z 4 市場単価 S 市場単価 S 3-4 クラック防止シート(材料費) (1) 条件区分 クラック防止シート(材料費)における積算条件区分はない。 現行どおり 積算単位は, mとする。 (注) クラック防止シート(材料費)は、ロス率を考慮した数量を入力すること。なお、ロス率は+0.11 とする。 11.4.3 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 橋梁補強工(コンクリート巻立て)(1)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 ⑨ 橋梁補強工(コンクリート巻立て)(1) 1. 適 用 範 囲 本資料は、RC橋脚(既設の鉄筋コンクリート橋脚)の補強用コンクリート巻立て工を行う場合に適用する。な お、支柱の断面形状及び断面寸法が鉛直方向に一定の構造物を対象とし、梁及びフーチングの補強には適用しない。 1-1 適用出来る範囲 1-1-1 コンクリート削孔 (1) フーチング及び支柱のコンクリート削孔の場合 (2) エポキシ樹脂系注入材によるアンカー定着作業の場合 (3) アンカー材径がD16~D35 の場合 現行どおり 1-1-2 コンクリート巻立て (1) 図1.1に示す, 矩形, 小判形支柱(幅 1.0~15.0m, 奥行 1.0~4.0m)の巻立て厚 0.25mのコンクリー ト巻立て補強の場合 (2) 図1. 2に示す, 円形支柱(径1.5~4.0m)の巻立て厚0.25mのコンクリート巻立て補強の場合 1-2 適用出来ない範囲 1-2-1 コンクリート削孔 (1) 梁及びフーチングの補強のためのコンクリート削孔の場合 (2) PC中間貫通鋼材貫入のための削孔の場合 (3) 注入材が不要なアンカー材を使用する場合 (4) アンカー注入材がエポキシ樹脂以外の場合 1-2-2 コンクリート巻立て (1) 梁の補強の場合 また、本項の適用を外れる場合は、「⑩橋梁補強工(コンクリート巻立て)(2)」を適用する。 4.0 gf 4.0 以下 3.5 以上 3.5 以上 支 柱 3.0 以上 文 柱 3.0 以上 奥 行 2.5 以上 行 2.5 以上 m 2.0 以上 m 2.0 以上 1.5 以上 1.5 泉上 $1.0 \quad 1.5 \quad 2.0 \quad 2.5 \quad 3.0 \quad 3.5 \quad 4.0 \quad 4.5 \quad 5.0 \quad 8.0 \quad 8.5 \quad 9.0 \quad 9.5 \quad 10.0 \quad 10.5 \quad 15.0$ 1.0 1.5 2.0 2.5 3.0 3.5 4.0 4.5 5.0 8.0 8.5 9.0 9.5 10.0 10.5 15.0 支柱幅(m) 支柱幅(m) 図1.1 矩形(小判形を含む)支柱の適用範囲 図1.1 矩形(小判形を含む)支柱の適用範囲 記載の変更 (注) 支柱幅・支柱奥行は、補強前の支柱寸法とする。 11.9.1 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 橋梁補強工(コンクリート巻立て)(1)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 支 4.0 以下 -柱 2.1 以上 支 柱 径 2.4 以上 1.5 以上 1.5 2.4 4.0 1.5 2.4 4.0 支柱径(m) 支柱径(m) (注) 支柱幅・支柱奥行・支柱径は、補強前の支柱寸法とする。 記載の変更 (注) 支柱幅・支柱奥行・支柱径は、補強前の支柱寸法とする。 図1.2 円形支柱の適用範囲 図1.2 円形支柱の適用範囲 2. 施 工 概 要 施工フローは,下記を標準とする。 ----- コンクリート巻立て工 ------現行どおり コンクリート削孔工 (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは,二重実線部分のみである。 2. 掘削・埋戻工, 土留設置・撤去工は, 別途計上する。 3. 鉄筋加工・組立工は、「第VI編第2章①-1鉄筋工(太径鉄筋含む)」により別途計上する。 11.9.2 (控え頁) 積算上の注意事項 2/2

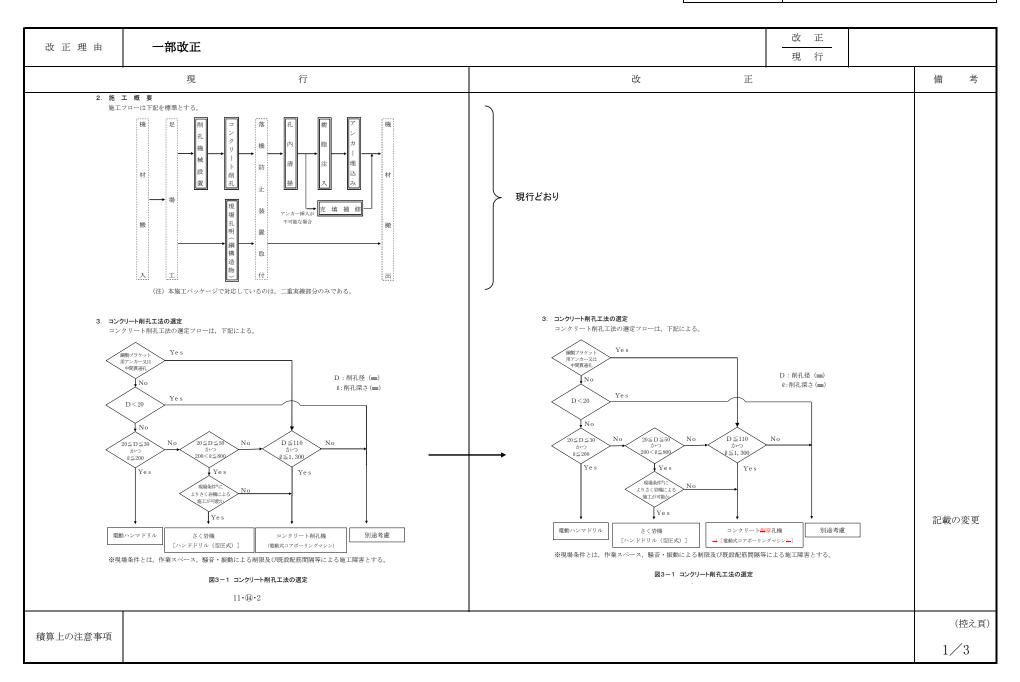
工 種 橋梁補強工(コンクリート巻立て)(2)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3-2 下地処理(適用範囲外コンクリート巻立て工) (1)条件区分 下地処理 (適用範囲外コンクリート巻立て工) における積算条件区分はない。 現行どおり 積算単位は, m2 とする。 (注) 1. コンクリート巻立て工における下地処理の他、ピックハンマ、空気圧縮機の機械損料及び空気 圧縮機の燃料等の費用等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 下地処理はチッピングを標準とする。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表3.2 下地処理(適用範囲外コンクリート巻立て工) 代表機労材規格一覧 表3.2 下地処理(適用範囲外コンクリート巻立て工) 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 代表機労材規格 項目 K1 機械 K2 機械 K2 記載の変更 К3 R1 特殊作業員 R1 特殊作業員普通作業員 R2 普通作業員 労務 R2 普通作業員特殊作業員 R3 土木一般世話役 労務 R3 土木一般世話役 R4 -R4 Z1 Z1 Z2 材料 Z2 Z3 Z3 Z4 Z4 市場単価 市場単価 S 3-3 型枠(適用範囲外コンクリート巻立て工) (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.3 型枠(適用範囲外コンクリート巻立て工) 積算条件区分一覧 (積算単位:m2) 型枠種別 一般型枠 現行どおり 合板円形型枠 (注) 1. 上表は、コンクリート巻立て工における矩形(小判形)及び円形支柱の一般型枠及び半径3m 以下の合板円形型枠の製作・設置・撤去、はく離剤塗布及びケレン作業の他、型枠用合板、鋼製 型枠、さん木、電動工具、組立支持材、はく離剤及び電力に関する経費等及び仮設材の持上げ(下 げ) に必要な機械(トラック(クレーン装置付))に要する費用等,その施工に必要な全ての労務・ 材料費(損料等を含む)を含む。 2. 一般型枠の場合は、小判形支柱の両端部は含むが、円形支柱3m以下の円形部分には適用しな lν. 11.00.2 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 橋梁補強工(コンクリート巻立て)(2)

改正理由	一部改正	改正	
以 正 连 田	Bhry TT	現行	
	現 行	改正	備考
Ti	現分材具格 機分材は、当該施工パッケージで使用されている機分材の代表的な規格である。 表3.6 コンクリート(適用範囲がコンクリート巻立て工) 代表機分材規格一覧 項目	(2) 代表機分析規格 下表機分析は、当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 (3) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	備考
積算上の注意事項		<u>I</u>	(控え頁)
			2/2

工 種 落橋防止装置工



工 種 落橋防止装置	Ľ

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 4. 施 エパッケージ 4-1 コンクリート削孔(電動式コアボーリングマシン) (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表4.1 コンクリート削孔(電動式コアボーリングマシン) 積算条件区分一覧 (積算単位:孔) アンカー材径 削孔深さ 17mm 以下 500mm を超え 1,000mm 以下 500mm 以下 17mm を超え 23mm 以下 500mm を超え 1,000mm 以下 500mm 以下 23mm を超え 30mm 以下 500mm を超え 1,000mm 以下 現行どおり 500mm 以下 30mm を超え 43mm 以下 500mm を超え 1,000mm 以下 1,000mm を超え 1,300mm 以下 500mm 以下 43mm を超え 54mm 以下 500mm を超え 1,000mm 以下 1,000mm を超え 1,300mm 以下 500mm 以下 54mm を超え 67mm 以下 500mm を超え 1,000mm 以下 1,000mm を超え 1,300mm 以下 67mm を超え 80mm 以下 500mm を超え 1,000mm 以下 1,000mm を超え 1,300mm 以下 500mm 以下 80mm を超え 100mm 以下 500mm を超え 1,000mm 以下 1,000mm を超え 1,300mm 以下 (注) 1. 上表は, 落橋防止装置工におけるコンクリート穿孔機 (電動式コアボーリングマシン) によるコンクリート (注) 1. 上表は,落橋防止装置工におけるコンクリート穿孔機 (電動式コアボーリングマシン) によるコンクリート 削孔の他, 削孔機損料, 工事用水中モータボンプ損料, コンクリート穿孔機 (電動式コアボーリングマシン) 削孔の他。削穿孔機損料,工事用水中モータポンプ損料,コンクリート穿孔機(電動式コアボーリングマシ 固定用アンカー打込みに必要な費用及び電力に関する経費等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 ン) 固定用アンカー打込みに必要な費用及び電力に関する経費等,その施工に必要な全ての機械・労務・材料 記載の変更 費(損料等を含む)を含む。 (損料等を含む)を含む。 2. 不達孔 (削孔ロス) を含み、不達孔の有無にかかわらず適用出来る。 2. 不達孔(削孔ロス)を含み、不達孔の有無にかかわらず適用出来る。 3. コンクリート穿孔機(電動式コアボーリングマシン)の施工に伴う泥水処理(産業廃棄物の運搬,処理費) 3. コンクリート穿孔機(電動式コアボーリングマシン)の施工に伴う泥水処理(産業廃棄物の運搬,処理費) が必要な場合は, 別途計上する。 が必要な場合は、別途計上する。 4. 足場が必要な場合は、別途計上する。 4. 足場が必要な場合は、別途計上する。 5. アンカー材径に適用する削孔径と使用ビット径は表4. 2を標準とする。 5. アンカー材径に適用する削孔径と使用ビット径は表4. 2を標準とする。 6. 橘脚の主鉄筋を切断しないように事前に鉄筋位置の確認を行う場合には、共通仮設費の技術管理費にて別 6. 橋脚の主鉄筋を切断しないように事前に鉄筋位置の確認を行う場合には、共通仮設費の技術管理費にて別 途計上する。 7. 不達孔の補修費用は、4-7充填補修で別途計上する。 7. 不達孔の補修費用は、4-7充填補修で別途計上する。 表4.2 アンカー材径と適用削孔径及び使用ビット径 54を超え 67を超え 80を超え 17を超え 23を超え 30を超え 43を超え アンカー材径(mm) 17以下 23以下 30以下 43以下 54以下 67以下 80以下 100以下 現行どおり 27を超え 33を超え 40を超え 53を超え 64を超え 77を超え 90を超え 適用削孔径(mm) 27以下 33以下 40以下 53以下 64以下 77以下 90以下 110以下 使用ビット径(mm) 53.1 77.4 90.8 110.0 33.1 40.0 64.7 (注) 削孔径はアンカー材径+10 mm以上を確保出来るビット径とする。 11.4.3 (控え頁) 積算上の注意事項 2/3

工 種 落橋防止装置工

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 正 備 考 4-6 注入材(材料費) (1) 条件区分 注入材(材料費)における積算条件区分はない。 積算単位は,本とする。 (注) 注入材使用量はエポキシ樹脂系注入材を標準とし、1本当りの注入材使用量は次式による。 使用量(kg/本) = $\{(D^2-d^2) \times \pi \times 1/4 \times \ell\} \times M \times (1+K)$ ·······式 4.1 D:削孔径(m) d:アンカー材径 (m) Q:削孔深さ (m) 現行どおり M:単位質量は1,200 kg/m3 とする。 K:ロス率は+0.20とする。 4-7 充填補修 (1)条件区分 充填補修における積算条件区分はない。 積算単位は、孔とする。 (注) 1. 落橋防止装置工における不達孔の充填補修の他, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む)を含む。ただし、補修材(材料費)は含まない。 2. 補修材の材料費は別途計上する。 (2) 代表機労材規格 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表4.9 充填補修 代表機労材規格一覧 表4.9 充填補修 代表機労材規格一覧 項目 代表機労材規格 備考 項目 代表機労材規格 備考 K 1 K 1 機械 K 2 機械 K 2 К3 記載の変更 R 2 普通作業員土木一般世話役 R 1 土木一般世話役 労務 R 2 普通作業員 R 3 労務 R 3 R 4 Z 1 Z 2 材料 Z 2 Z 3 材料 Z 3 Z 4 Z 4 市場単価 市場単価S 4-8 補修材(材料費) (1) 条件区分 補修材(材料費)における積算条件区分はない。 積算単位は、孔とする。 (注) 補修材使用量はセメント系グラウト材を標準とし、1孔当りの注入材使用量は次式による。 使用量 $(kg/本) = \{D^2 \times \pi \times 1/4 \times \ell\} \times M \times (1+K)$ ······· 現行どおり D:削孔径(m) Q: 削孔深さ (m) (削孔深さは不達孔の平均削孔深さとする) M:単位質量は1,875 kg/m3 とする。 K:ロス率は+0.15とする。 1.4.8 (控え頁) 積算上の注意事項 3/3

エ 種 情報ボックスエ

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 3-7 埋設部管路材設置 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.9 埋設部管路材設置 積算条件区分一覧 (積算単位: m) 現行どおり 本体管の材質 さや管の材質 設置区分 さや管の条数 本体管設置 コンクリート製 VU·FEP 管類 さや管設置 (表 3.10) VU管類 本体管及びさや管設置 (表 3.10) 合成樹脂製 本体管設置 FEP 管類 さや管設置 (表 3.10) 本体管設置 鋼 製 (注) 1. 上表は、本体管、本体管用スリーブ、伸縮継手の設置作業及びさや管、さや管用スリーブ、伸縮継手 (注) 1. 上表は、本体管、本体管用スリーブ、伸縮継手の設置作業及びさや管、さや管用スリーブ、伸縮継手 記載の変更 の設置、通線確認、管内清掃の作業の他、本体管の材質が合成樹脂製のさや管設置(FEP管類)の場 の設置、通線確認、管内清掃の作業の他、本体管の材質が合成樹脂製のさや管設置(FEP管類)の場 合のさや管引込用ウインチの損料及びベルマウス等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材 合のさや管引込用ウインチの損料及びベルマウス等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材 料費(損料等を含む)を含む。ただし、スリーブ(材料費), 及び伸縮継手(材料費)及び通線ひも(材料 料費(損料等を含む)を含む。ただし、スリーブ(材料費)及び伸縮継手(材料費)は含まない。 費)は含まない。 2. スリーブ及び伸縮継手の材料費は別途計上する。 3. 管路材の材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.01) 4. コンクリート製には、ヒューム管を含む。 5. 本体管設置の鋼製は、さや管のない構造でφ50 mmの場合に適用する。 6. さや管設置のVU管類は、数m毎に管材どうしを現場接続する管材を用いる場合に適用し、FEP管 類は、長尺で現場接続が不要な管材を用いる場合に適用し、管材種が異なっても設置方法が同一であれ ば上表を適用する。 7. さや管設置延長は、条数に関係なく本体管延長の数量をいう。 表3.10 さや管条数 積算条件 区分 1管 2 管 3 管 4 管 5 管 現行どおり 6 管 7管 8 管 9 管 10 管 さや管の条数 11 管 12 管 13 管 14 管 15 管 16 管 17 管 18 管 19 管 20 管 12.2.6 (控え頁) 積算上の注意事項

工 種 電線共同溝工(C·C·BOX)

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 3-7 管路材設置 (1) 条件区分 条件区分は,次表を標準とする。 表3.10 管路材設置 積算条件区分一覧 (積算単位:m) 作業区分 設置区分 さや管の条数 露出部 単管設置 単管設置 FA管設置 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30)) ボディ管 標準:10条(5条(φ50)+5条(φ30)) 標準:11条(4条(φ50)+7条(φ30)) 現行どおり (φ200mm) 標準:12条(3条(φ50)+9条(φ30)) 設置 (さや管含む) 標準以外の組合せ (φ50, φ30 使用) 標準:11条(9条(φ50)+2条(φ30)) 埋設部 標準:14条(8条(φ50)+6条(φ30)) 標準:15条(7条(φ50)+8条(φ30)) ボディ管 標準:16条(6条(φ50)+10条(φ30)) (& 250mm) 設置 標準: 20条(5条(φ50)+15条(φ30)) (さや管含む) 標準: 21条(4条(φ50)+17条(φ30)) 標準以外の組合せ (φ50,φ30 使用) φ50,φ30以外の使用 多条管設置 (注) 1. 上表は、電線共同溝工における管路材(露出部及び埋設部)の設置、管(さや管を含む)の接続労務、 (注) 1. 上表は,電線共同溝工における管路材(露出部及び埋設部)の設置,管(さや管を含む)の接続労務, 露出部の受・支持金具及びアンカーの設置労務、埋設部(単管・FA管・ボディ管)の管路受台(スペ 露出部の受・支持金具及びアンカーの設置労務, 埋設部(単管・FA管・ボディ管)の管路受台(スペ ーサ)の設置労務,埋設部(多条管)の結束労務,管路清掃及び通過試験の他,清掃器具(掃除機),管 ーサ)の設置労務,埋設部(多条管)の結束労務,管路清掃及び通過試験の他,清掃器具(掃除機),管 路材の接続・切断に要する費用(大バール・大ハンマ・ディスクグラインダ)導通検査機の損料及び運 路材の接続・切断に要する費用(大バール・大ハンマ・ディスクグラインダ)導通検査機の損料及び運 転経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 転経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 記載の変更 2. 管路材(単管・FA管・ボディ管)の材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.05) 2. 管路材 (単管・FA管・ボディ管) の材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.05) なお, スクラップ控除は行わない。 なお、スクラップ控除は行わない。 3. 露出部とは、橋梁添架及びトンネル内等設置により露出管路となる部分をいう。 3. 露出部とは、橋梁添架及びトンネル内等設置により露出管路となる部分をいう。 4. 受・支持金具, アンカー材, 管路受台, 通線ひもの材料費は, 必要量を別途計上する。 4. 受・支持金具、アンカー材、管路受台の材料費は、必要量を別途計上する。 5. 接続継手,分岐管,滑剤料の材料費は,必要量を別途計上する。なお、接続継手の形状は問わずすべて 5.接続継手,分岐管,滑剤料の材料費は,必要量を別途計上する。なお、接続継手の形状は問わずすべて 計上すること。 計上すること。 6. 多孔管を設置する場合は適用出来ない。(多孔管参考図参照) 6. 多孔管を設置する場合は適用出来ない。(多孔管参考図参照) 7. 多条管は、管1本当り(1条当り)とする。 7. 多条管は、管1本当り(1条当り)とする。 8. さや管の条数は、ボディ管1本当りに対する条数とする。条数は、ボディ管1本に対し φ200mm が 12条 8. さや管の条数は, ボディ管 1 本当りに対する条数とする。条数は, ボディ管 1 本に対し φ 200mm が 12 条 以下, φ250mm が 21 条以下とする。 以下, φ250mm が 21 条以下とする。 9. さや管に φ50,φ30 以外を使用する場合は、さや管の材料費を別途計上する。 9. さや管に φ50, φ30 以外を使用する場合は, さや管の材料費を別途計上する。 12.10.9 (控え頁) 積算上の注意事項

エ	種	橋梁排水管設置工

改正理由	一部改正	<u>改正</u> 現 行	
	現 行	改正	備考
3-2 (1) (注) 1 2 3	代表機等対対。	(2) 代表機分材規略	記載の変更(控え頁)
積算上の注意事項			1/2

工種	橋梁排水管設置工

改正理由	一部改正	改 正 - 現 行	
	現 行	改正	備考
3-3 (1)	大変機労村規格	(2) 代表権分対規格 下表機分対技法、当該施工バッケージで使用されている機分対の代表的な規格である。	記載の変更 (控え頁)
成界上や圧応事項			2/2

工 種 現場発生品及び支給品運搬

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 備 14章. そ 他 の 14章. そ の 他 ① 現場発生品及び支給品運搬 ① 現場発生品及び支給品運搬 1. 適 用 範 囲 1. 適 用 範 囲 本資料は、現場発生品・支給品運搬に適用する。 本資料は、現場発生品・支給品運搬に適用する。 1-1 適用出来る範囲 (1) 防護柵, コンクリート二次製品, 鋼材等の現場発生品又は支給品の積込み, 荷卸し及び指定箇所まで 1-1 適用出来る範囲 の運搬 (1) 防護柵, コンクリート二次製品等の現場発生品又は支給品の積込み, 荷卸し及び指定箇所まで (2) 一般道及び自動車専用道を利用する場合 1-2 適用出来ない範囲は、以下のいずれかの条件に該当する場合 (1) 4~4.5 t 模級車を超える車種を使用する場合 1-2 適用出来ない範囲は、以下のいずれかの条件に該当する場合 (2) 現場発生品又は支給品以外の積込み,運搬 (1) 4t 積車を超える車種を使用する場合 (43)「2章③旧橋撤去工」により発生した高欄の運搬の構造物等の撤去歩掛及び施工パッケージに運搬車両へ (2) 現場発生品又は支給品以外の積込み,運搬 記載の修正・削除 の積込みまで含まれる場合 (3) 自動車専用道路を利用する場合 2. 施工概要 (4)「2章③旧橋撤去工」により発生した高欄の運搬の場合 施工フローは、下記を標準とする。 2. 施エパッケージ <現場発生品運搬> <支給品運搬> 2-1 現場発生品・支給品運搬 仮 (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表2.1 現場発生品・支給品運搬 積算条件区分一覧 (積算単位:回) トラック機種 片道運搬距離 1回当り平均積載質量 0.1t 以下 0.1t 超 0.2t 以下 0.2t 超 0.3t 以下 クレーン装置付 0.3t 超 0.5t 以下 ベーストラック 2t 積,吊能力 2t (表 2.2) 0.5t 超 0.8t 以下 (参考) 荷台長 L=3.0m 荷台幅 W=1.6m 0.8t超1.1t以下 (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 1.1t 超 1.5t 以下 2. 自動車専用道の利用の有無にかかわらず適用できる。 1.5t 超 2.0t 以下 クレーン装置付 0.1t 以下 (表 2.2) ベーストラック 4~4.5t 積,吊能力 0.1t超0.2t以下 → 次頁へ移動 14.①.1 (控え頁) 積算上の注意事項

エ 種 現場発生品及び支給品運搬

改正理由	一部改正				
	現	行	改正	備	考
			43. 施エパッケージ 参3-1 現場発生品=及び支給品運搬債込み・荷卸し (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表23.1 現場発生品=及び支給品運搬積込み・荷卸し 積算条件区分一覧 (積算単位: 編t) (積算単位: 編t) トラック機種 +選運搬運搬 ・ローストリーン製産付 ペーストラック 20 様板、吊能力 2.9t (未来) 符合長上3.0a 符合標準上6a (表3.0) ・ウス・超り3と以下 りなり組りまり上下 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	記載の修	正·削除
		前頁から移動	1.5 種 9.0 以下		
積算上の注意事項					控え頁)
				2/	[′] 5

工 種 現場発生品及び支給品運搬

改正 一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 考 正 表2.2 片道運搬距離 表2.2 片道運搬距離 積算条件 区 分 2.0km 以下 5.0km 以下 9.0km 以下 14.0km 以下 片道運搬距離 20.0km 以下 27.0km 以下 35.0km 以下 46.0km 以下 60.0km 以下 (注) 運搬距離が 60km を超える場合は別途考慮する。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 (2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。 表23. 32 現場発生品+及び支給品運搬積込み・荷卸し 代表機労材規格一覧 記載の修正・削除 代表機労材規格 項目 備考 表2.3 現場発生品・支給品運搬 代表機労材規格一覧 ラック[クレーン装置付]ベーストラック 2t 模級 代表機労材規格 備考 吊能力 2. 49t K 1 トラック[クレーン装置付]ベーストラック 4~4.5t 模 トラック [クレーン装置付] ベーストラック 2t 積 機械 | 吊能力 2. 0t | トラック[クレーン装置付]ベーストラック 4~4. 5t 級 吊能力 2.9t K 1 K 2 -機械 積 吊能力 2.9t К3 K 2 R 1 運転手(特殊) К3 R 2 普通作業員特殊作業員 労務 R1 運転手(特殊) R 3 R 2 普通作業員 R 4 Z 1 軽油 L 2 号 パトロール給油 R 3 Z 2 R 4 材料 Z1 軽油1.2号 パトロール給油 Z 3 Z 2 Z 4 材料 市場単価S Z 3 Z 4 3-2 現場発生品及び支給品運搬 市場単価S (1)条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表3.3 現場発生品及び支給品運搬 積算条件区分一覧 (積算単位: 😐 t) トラック機種 DID区間の有無 片道運搬距離 (表2.4) 無し トラック[クレーン装置付] ベーストラック 2t 級, 吊能力 2.9t 有り (表 2.5) トラック[クレーン装置付] 無し (表 2.4) ベーストラック 4~4.5t 級,吊能力 2.9t 有り (表2.5) (注) 1. 運搬距離が 65km を超える場合は別途考慮する。 2. 有料道路を利用する場合は利用料金を別途計上すること。 14.①.2 (控え頁) 積算上の注意事項 3/5

エ 種 現場発生品及び支給品運搬

改正理由	一部改正				改 正 現 行			
	現	行	改	正	!	•	備	考
			連樂距離	接近時間(1)	F F F F F F F F F F F F F F F F F F F		記載の修	≶正•削除
積算上の注意事項								(控え頁)

エ 種 現場発生品及び支給品運搬

改正理由	一部改正			<u>改 正</u> 現 行	
'	現	行	改正	-	備考
			(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規 表3.6 現場発生品及び支給品運搬 代表機労材規格 「(表機労材規格 (表機労材規格 トラック [クレーン装置付] ベーストラック 2t 級 品能力 2.9t (表 日本	質 備考	記載の修正・削除
			市場単価 S —		
					(控え頁)
積算上の注意事項					5/5